

資料編

- 資料 1 - 1 千葉県県民活動推進懇談会委員名簿
- 資料 1 - 2 千葉県県民活動推進会議委員名簿
- 資料 1 - 3 パートナーシップ推進員会議構成課
- 資料 1 - 4 千葉県市民活動支援組織ネットワーク参加団体
- 資料 2 県内 N P O 法人の認証状況
- 資料 3 - 1 第 5 8 回県政に関する世論調査
- 資料 3 - 2 千葉県 N P O 法人実態調査
- 資料 4 1 県内市町村の市民活動担当課一覧
- 資料 4 - 2 県民活動推進に係る市町村基本データ
- 資料 5 県内市町村市民活動支援センター一覧
- 資料 6 県内ボランティアセンター一覧

資料 1 - 1 千葉県県民活動推進懇談会委員名簿

区 分	氏 名 (敬称略)	所 属 団 体 等	備 考
有識者	鎌田 元弘	千葉工業大学 副学長 工学部建築都市環境学科 教授	座 長
	山田 亮	株式会社千葉日報社 編集局次長 報道センター長	
市民活動 団体関係者	牧野 昌子	認定特定非営利活動法人 ちば市民活動・市民事業サポートクラブ代表 理事	副座長
	奥野 不二子	特定非営利活動法人 ACOBA 顧問	
社会福祉 協議会 関係者	大野 トシ子	社会福祉法人千葉県社会福祉協議会 副会 長	
	白井 陽	社会福祉法人一宮町社会福祉協議会 会長	
企 業 関係者	小松 孝之	株式会社ちばぎん総合研究所 調査部担当 部長	
	山崎 勝矢	株式会社安藤産業 専務取締役	
市町村 関係者	佐瀬 富士夫	印西市市民部市民活動推進課長	
	船水 裕康	館山市総合政策部社会安全課長	
合 計		10名	

資料 1 - 2 千葉県県民活動推進会議委員名簿

千葉県県民活動推進会議	千葉県県民活動推進会議幹事会
【会長】環境生活部長	【幹事長】環境生活部次長
総務部次長	総務部総務課長
総合企画部次長	総合企画部政策企画課長
防災危機管理部次長	防災危機管理部防災政策課長
健康福祉部次長	健康福祉部健康福祉政策課長
環境生活部次長	環境生活部環境政策課長
商工労働部次長	商工労働部経済政策課長
農林水産部次長	農林水産部農林水産政策課長
県土整備部次長	県土整備部県土整備政策課長
企業局管理部長	企業局管理部総務企画課長
病院局副病院局長	病院局経営管理課長
教育庁企画管理部次長	教育庁企画管理部教育政策課長
警察本部警務部参事官	警察本部警務部警務課長

資料 1 - 3 パートナーシップ推進員会議構成課

【各部局主管課】

1	知事部局	総務部	総務課	政策班
2		総合企画部	政策企画課	政策室
3		防災危機管理部	防災政策課	政策室
4		健康福祉部	健康福祉政策課	政策室
5		環境生活部	環境政策課	政策室
6		商工労働部	経済政策課	M I C E 誘致推進室
7		農林水産部	農林水産政策課	政策室
8		県土整備部	県土整備政策課	政策室
9	企業局	管理部	総務企画課	政策・広報室
10	病院局		経営管理課	経営企画戦略室
11	教育庁	企画管理部	教育政策課	教育立県推進室推進班
12	警察本部	警務部	警務課	

【関連事業担当所属】

1	知事部局	総務部	税務課	課税調査班	
2			職員能力開発センター		
3		総合企画部	男女共同参画課	企画調整班	
4			国際課	国際交流・協力推進室	
5		防災危機管理部	防災政策課（再掲）	地域防災力向上班	
6		健康福祉部	健康福祉指導課	福祉人材確保対策室	
7			健康づくり支援課	がん対策班	
8			疾病対策課	難病・アレルギー対策班	
9				難病審査班	
10				感染症予防班	
11				子育て支援課	子育て支援班
12				児童家庭課	虐待防止対策室
13			高齢者福祉課	生きがい活動推進班	
14			障害者福祉推進課	共生社会推進室	
15			障害福祉事業課	事業支援班	
16			医療整備課	医師確保・地域医療推進室	
17			衛生指導課	企画調整班	
18				公衆衛生獣医班	
19		環境生活部	自然保護課	自然環境企画班	
20			循環型社会推進課	環境保全活動推進班	
21			くらし安全推進課	消費者安全推進室	
22		商工労働部	経営支援課	商業振興班	
23			雇用労働課	若年者雇用推進班	
24			産業人材課	技能振興班	
25		農林水産部		障害者就労支援班	
26			森林課	森林政策室	
27			流通販売課	農業ビジネス推進班	
28		県土整備部	県土整備政策課（再掲）	政策室	
29			道路環境課	企画班	
30			河川環境課	企画班	
31			都市整備局公園緑地課	景観づくり推進班	
32		企業局	水道部	浄水課	浄水管理班
33				計画課	おいしい水づくり推進班
34		病院局		経営管理課（再掲）	経営企画戦略室
35		教育庁	教育振興部	生涯学習課	学校・家庭・地域連携室
36				児童生徒課	生徒指導・いじめ対策室
37				特別支援教育課	教育支援室
38				文化財課	学芸振興室
39		警察本部	生活安全部	生活安全総務課	
40				少年課	
41				サイバー犯罪対策課	

資料1 - 4 令和元年度千葉県市民活動支援組織ネットワーク参加団体一覧

千葉県市民活動支援組織ネットワーク¹参加市町村(支援センターを設置している市町村)

No	市町村	担当課	センター名	幹事 ²	防災 ³	人財 ⁴
1	千葉市	市民自治推進課	千葉市民活動支援センター			
2	銚子市	総務課	銚子市まちづくりサポートルーム			
3	市川市	ボランティア・NPO課	ボランティア・NPO活動センター ボランティア・NPO活動センター行徳			
4	船橋市	市民協働課	船橋市市民活動サポートセンター			
5	木更津市	市民活動支援課	木更津市市民活動支援センター 「きさらづみらいラボ」			
6	松戸市	市民自治課	まつど市民活動サポートセンター			
7	野田市	市民生活課	野田市市民活動支援センター			
8	佐倉市	自治人権推進課	佐倉市市民公益活動サポートセンター			
9	東金市	市民協働係	東金市ボランティア・市民活動センター			
10	習志野市	協働政策課	習志野市市民協働インフォメーションルーム			
11	柏市	協働推進課	柏市民交流センター			
12	流山市	コミュニティ課	流山市市民活動推進センター			
13	八千代市	コミュニティ推進課	八千代市市民活動サポートセンター			
14	我孫子市	市民活動支援課	あびこ市民活動ステーション			
15	浦安市	協働推進課	浦安市市民活動センター			
16	四街道市	シティセールス推進課	四街道市みんなで地域づくりセンター			
17	印西市	市民活動推進課	印西市市民活動支援センター			
18	白井市	市民活動支援課	しろい市民まちづくりサポートセンター			
19	富里市	市民活動推進課	とみさと市民活動サポートセンター			
20	匝瑳市	環境生活課	匝瑳市市民活動サポートセンター			
21	山武市	市民自治支援課	山武市市民交流サロン さんぶの森市民交流サロン			
22	栄町	住民活動推進課	栄町住民活動支援センター			
23	大網白里市	地域づくり課	大網白里市市民活動支援センター			
24	茂原市	生活課	茂原市市民活動支援センター			
25	市原市	地域連携推進課	市民活動サポートセンター			

千葉県市民活動支援組織ネットワーク参加市町村

No	市町村	担当課	幹事	防災	人財
26	成田市	市民協働課			
27	鴨川市	市民交流課			
28	君津市	まちづくり推進課			
29	袖ヶ浦市	市民活動支援課			
30	八街市	市民協働推進課			
31	南房総市	市民課			
32	香取市	市民協働課			
33	いすみ市	企画政策課			
34	酒々井町	住民協働課			

民間の中間支援組織

No	支援組織名(主たる事務所所在地)	幹事	防災	人財
1	(認定特非)ちば市民活動・市民事業サポートクラブ(千葉市)			
2	(特非)NPO支援センターちば(柏市)			
3	(特非)千葉まちづくりサポートセンター(千葉市)			
4	(特非)コミュニティ・コーディネーターズ・タンク(松戸市)			
5	(特非)子ども劇場千葉県センター(千葉市中央区)			
6	(特非)浦安まちづくりネット(浦安市)			
7	NPO法人COSMOSサポートクラブ(印西市)			
8	NPO法人市民ステーション・まちサポ(大網白里市)			
9	(特非)ACOB(我孫子市)			
10	(特非)ディープデモクラシー・センター(松戸市)			
11	(特非)まつどNPO協議会(松戸市)			
12	ソーシャルメディアーター協会(松戸市)			
13	(公財)ちばのWA地域づくり基金(千葉市)			

社会福祉協議会(市民活動支援センターを運営しているところのみ)

No		幹事	防災	人財
1	千葉県ボランティア・市民活動センター (社会福祉法人千葉県社会福祉協議会)			

1 千葉県市民活動支援組織ネットワーク

千葉県では、市民活動の支援体制の一層の強化に向けて、県内の市民活動支援組織による「千葉県市民活動支援組織ネットワーク」を組織しており、市民活動支援組織の支援力向上を図るための研修「千葉県市民活動支援組織ネットワーク会議」等を実施しています。令和元年度の実施結果については、P.44「NO.46 市民活動支援組織ネットワークによる中間支援組織の機能向上と連携強化」参照

2 千葉県市民活動支援組織ネットワーク幹事会(表中「幹事」)

千葉県市民活動支援組織ネットワークをより効果的に運営するために幹事会を組織し、運営の方向性や「千葉県市民活動支援組織ネットワーク会議」等各種会議の企画検討を行っています。

3 千葉県市民活動支援組織ネットワーク 防災作業部会(表中「防災」)

令和元年房総半島台風災害の復旧・復興及び新たな災害への備えのためには、多様な市民活動団体等との連携や市民活動団体と社会福祉協議会、行政等の外部組織との連携体制を整備することが重要であることから、それらを検討する場として千葉県市民活動支援組織ネットワークに防災作業部会を設置しています。

4 千葉県市民活動支援組織ネットワーク 人財作業部会(表中「人財」)

市民活動団体の運営支援や市民活動団体と行政・企業等多様な主体との連携・協働の仲立ちを行うコーディネーターについて、地域における必要性やスキルを調査・検討し、最終的には県内のコーディネーターの増員、活用方法を検討していくため、千葉県市民活動支援組織ネットワークに人財作業部会を設置しています。

資料2 県内NPO法人の認証状況

(1) 千葉県認証数の推移

	設立 申請 件数	申請 取下 件数	解散 件数 (注1)	認証 取消 件数 (注2)	転出 件数	転入 件数 (注3)	受理 数	設立 認証 件数	設立 不認証 件数	認証 数
平成10年度～ 平成19年度	1421	25	49	8	18	14(14)	1335	1366	0	1305
平成20年度	137	2	24	11	5	4	99	135	0	99
累計	1558	27	73	19	23	18	1434	1501	0	1404
平成21年度	144	6	18	7	4	4(5)	114	135	1	110
累計	1702	33	91	26	27	22(23)	1548	1636	1	1514
平成22年度	145	3	22	35	2	4	87	144	0	89
累計	1847	36	113	61	29	26(27)	1635	1780	1	1603
平成23年度	152	4	21	28	4	4	99	153	1	104
累計	1999	40	134	89	33	30(31)	1734	1933	2	1707
平成24年度	108	2	39	35	8	6	30	108	0	32
千葉市へ移管(注4)			-15	-15	322		-292	-30		-322
内閣府より移管(注4)			3	8		121	110	11		121
累計	2107	42	161	117	363	157(158)	1582	2022	2	1538
平成25年度	106	1	44	23	9	6	35	101	0	31
累計	2213	43	205	140	372	163(164)	1617	2123	2	1569
平成26年度	111	5	49	20	8	5	34	110	0	38
累計	2324	48	254	160	380	168(169)	1651	2233	2	1607
平成27年度	101	2	39	33	5	6(7)	29	99	0	28
累計	2425	50	293	193	385	174(176)	1680	2332	2	1635
平成28年度	77	2	46	29	13	11(9)	-4	84	0	7
累計	2502	52	339	222	398	185(185)	1676	2416	2	1642
平成29年度	66	0	65	11	12	7(8)	-14	70	0	-11
累計	2568	52	404	233	410	192(193)	1662	2486	2	1631
平成30年度	55	1	61	7	6	6(5)	-15	57	0	-11
累計	2623	53	465	240	416	198(198)	1647	2543	2	1620
令和元年度	46	1	45	4	6	6(7)	-3	44	0	-5
累計	2669	54	510	244	422	204(205)	1644	2587	2	1615

ここでいう受理数及び認証数とは、内閣府が各月全国の状況を整理して公表している数値と同じものです。それぞれの数値は、以下のとおり算定しています。

$$\begin{aligned} \text{受理数} &= \text{設立認証申請件数（実際に申請があった件数）} - \text{申請取下件数} \\ &\quad - \text{解散件数} - \text{認証取消件数} \\ &\quad + \text{（所轄庁変更による）転出件数} + \text{（所轄庁変更による）転入申請件数} \\ \\ \text{認証数} &= \text{設立認証件数（実際に認証した件数）} \\ &\quad - \text{解散件数} - \text{認証取消件数} \\ &\quad + \text{（所轄庁変更による）転出件数} + \text{（所轄庁変更による）転入認証件数} \end{aligned}$$

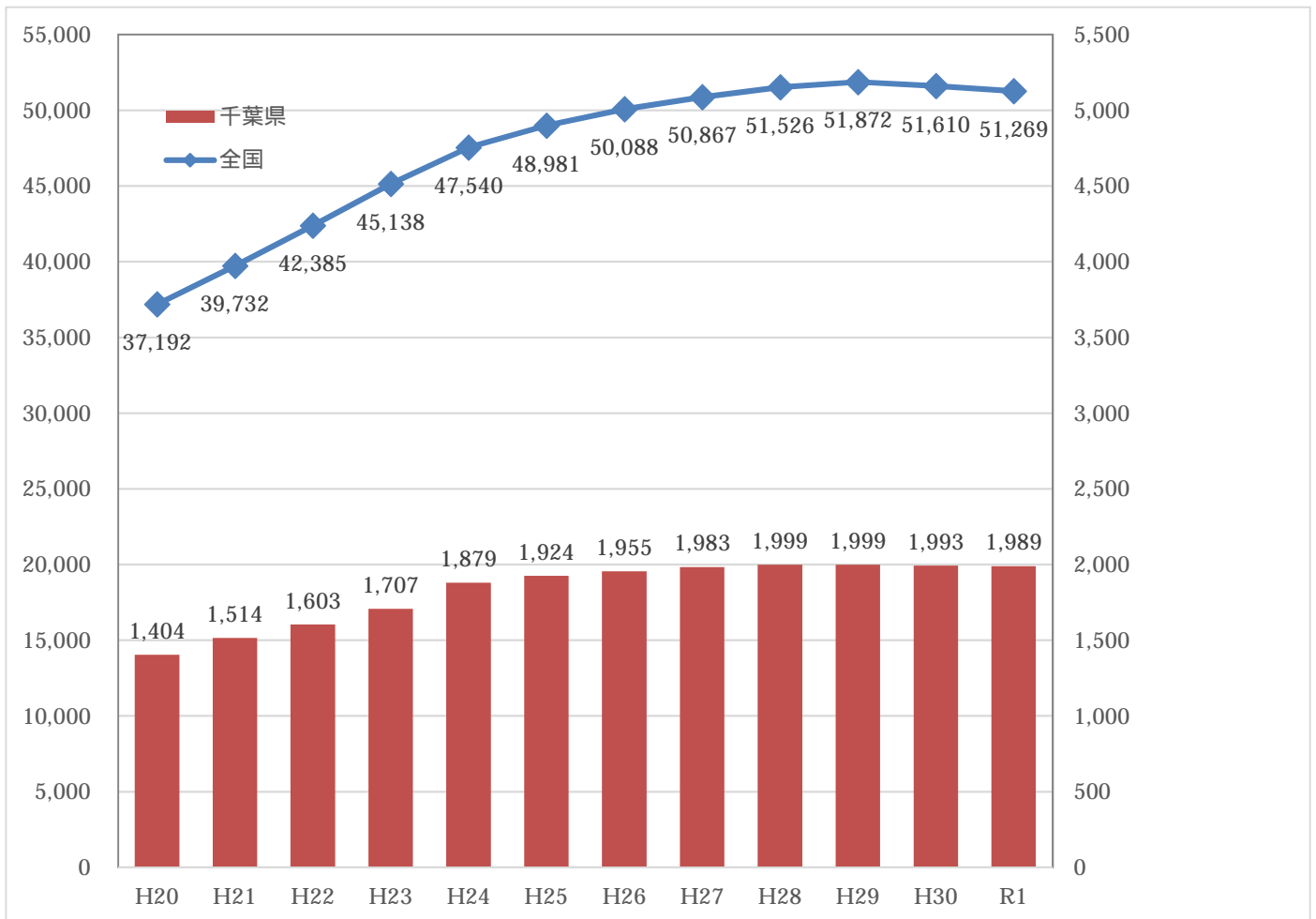
（注1）認証取消し以外の事由による解散の件数です。なお、総会の決議により解散した法人については、解散日の属する年度中に解散届が提出されない場合があります。

（注2）認証取消件数については、取消による解散法人数です。

（注3）かっこ内は転入申請件数です。

（注4）平成24年4月1日に施行された改正NPO法により、認証事務等の権限移譲がありました。

（2）全国と千葉県の認証数の比較



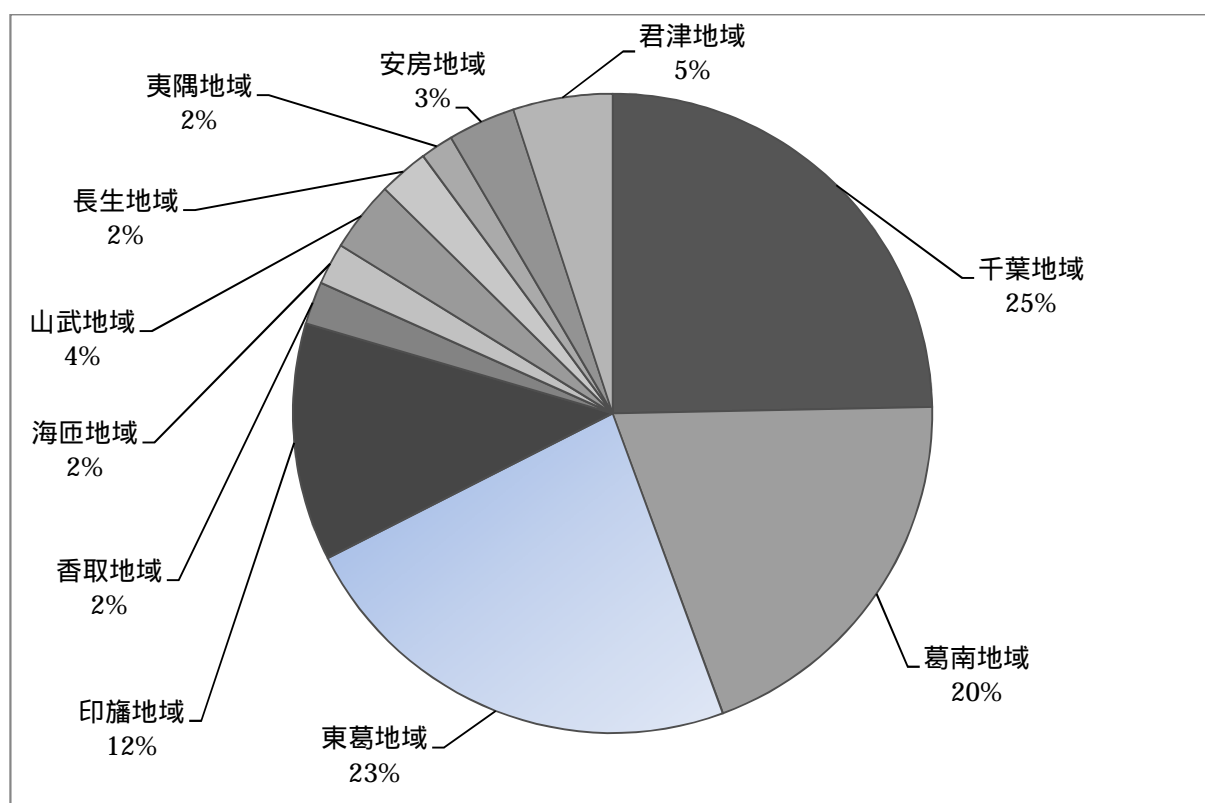
（注）H24以降については、千葉県の認証件数と千葉市の認証件数を合計しています。

(3) 地域別NPO法人数の推移

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
千葉地域	382	400	436	459	460	463	479	486	487	491
千葉市(注)	313	328	358 (17)	372 (17)	368 (20)	369 (21)	380 (23)	391 (23)	395 (22)	395 (21)
市原市	69	72	78	87	92	94	99	95	92	96
葛南地域	359	374	420	422	424	420	419	406	402	392
市川市	101	110	122	118	120	118	120	112	106	99
船橋市	154	153	174	174	168	172	167	167	167	165
習志野市	29	33	33	34	37	35	34	29	31	31
八千代市	42	44	52	59	59	54	57	59	56	51
浦安市	33	34	39	37	40	41	41	39	42	46
東葛飾地域	381	408	448	453	459	469	465	459	464	460
松戸市	117	124	142	147	148	156	151	148	151	149
野田市	34	34	39	42	43	43	46	44	45	43
柏市	117	125	133	132	137	144	144	139	140	141
流山市	44	50	55	54	54	54	54	55	57	57
我孫子市	45	49	53	52	51	51	48	51	50	50
鎌ヶ谷市	24	26	26	26	26	21	22	22	21	20
印旛地域	182	196	210	217	227	231	234	240	232	239
成田市	33	37	39	42	46	50	49	46	43	47
佐倉市	42	43	42	45	48	48	47	50	50	51
四街道市	17	19	21	22	22	24	24	27	27	25
八街市	17	16	19	19	19	19	17	20	21	22
印西市	30	36	40	40	42	43	44	46	39	44
白井市	17	16	18	19	19	19	21	21	21	20
富里市	12	13	15	14	15	12	15	16	16	16
酒々井町	6	6	6	6	7	6	6	4	5	4
栄町	8	10	10	10	9	10	11	10	10	10
香取地域	25	29	32	37	41	42	43	44	42	43
香取市	19	23	24	25	28	28	28	30	28	29
神崎町	2	2	3	6	7	8	8	8	8	8
多古町	1	1	2	3	3	3	4	4	4	4
東庄町	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2
海匠地域	38	39	41	41	43	46	45	46	43	42
銚子市	23	21	21	20	18	20	20	21	19	19
旭市	11	13	13	13	17	17	16	17	16	15
匝瑳市	4	5	7	8	8	9	9	8	8	8
長生地域	35	40	41	44	48	47	47	48	50	50
茂原市	18	20	21	21	21	19	21	22	24	23
一宮町	7	8	8	11	13	12	12	12	11	12
睦沢町	1	2	2	3	3	3	4	4	4	4
長生村	0	0	0	0	0	3	2	3	4	4
白子町	5	5	3	2	2	2	2	2	2	2
長柄町	2	3	4	4	4	3	2	2	2	2
長南町	2	2	3	3	5	5	4	3	3	3

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
山武地域	49	55	62	63	65	70	70	68	71	71
東金市	15	12	13	12	12	14	13	14	15	13
山武市	11	16	20	21	21	24	22	20	23	26
大網白里市	18	20	20	21	21	19	22	22	21	21
九十九里町	0	0	2	2	3	4	5	4	4	4
芝山町	1	1	1	1	2	3	2	2	2	2
横芝光町	4	6	6	6	6	6	6	6	6	5
夷隅地域	19	21	28	30	32	34	35	34	32	33
勝浦市	9	10	13	13	14	13	13	13	11	11
いすみ市	9	10	12	14	14	17	17	16	14	14
大多喜町	0	0	2	2	3	3	3	3	4	5
御宿町	1	1	1	1	1	1	2	2	3	3
安房地域	47	51	59	61	64	66	66	66	70	68
館山市	27	28	27	28	27	27	27	25	26	26
鴨川市	9	9	14	15	16	16	17	18	18	17
南房総市	10	13	15	15	17	18	17	20	23	22
鋸南町	1	1	3	3	4	5	5	3	3	3
君津地域	86	94	102	97	92	95	96	102	100	100
木更津市	38	45	47	46	43	41	44	44	43	42
君津市	23	22	24	21	19	23	23	25	26	26
富津市	10	12	15	14	14	14	13	15	14	13
袖ヶ浦市	15	15	16	16	16	17	16	18	17	19
合計	1603	1707	1879	1924	1955	1983	1999	1999	1993	1989
千葉県	1603	1707	1538	1569	1607	1635	1642	1631	1620	1615
千葉市	-	-	341	355	348	348	357	368	373	374

(注)()は、千葉県所轄の法人数(千葉市内に主たる事務所を有し、他市町村にも事務所を有する法人)



(4) 分野別NPO法人数の推移(千葉県所轄法人)

分野	年度									
	H 2 2 (割合)	H 2 3 (割合)	H 2 4 (割合)	H 2 5 (割合)	H 2 6 (割合)	H 2 7 (割合)	H 2 8 (割合)	H 2 9 (割合)	H 3 0 (割合)	R 1 (割合)
保健、医療又は福祉の増進を図る活動	980 (61.1%)	1036 (60.7%)	920 (59.8%)	949 (60.5%)	974 (60.6%)	1,002 (61.3%)	1,007 (61.3%)	992 (60.8%)	983 (60.7%)	984 (60.9%)
社会教育の推進を図る活動	715 (44.6%)	750 (43.9%)	679 (44.1%)	694 (44.2%)	710 (44.1%)	730 (44.6%)	733 (44.6%)	729 (44.7%)	729 (45.0%)	732 (45.3%)
まちづくりの推進を図る活動	700 (43.7%)	749 (43.9%)	688 (44.7%)	695 (44.3%)	710 (44.1%)	720 (44.0%)	730 (44.5%)	736 (45.1%)	727 (44.9%)	724 (44.8%)
観光の振興を図る活動()	-	-	6 (0.4%)	14 (0.9%)	24 (1.5%)	35 (2.1%)	48 (2.9%)	58 (3.6%)	69 (4.3%)	78 (4.8%)
農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動()	-	-	3 (0.2%)	8 (0.5%)	20 (1.2%)	31 (1.9%)	43 (2.6%)	50 (3.1%)	53 (3.3%)	60 (3.7%)
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	545 (34.0%)	576 (33.7%)	524 (34.1%)	528 (33.7%)	547 (34.0%)	554 (33.9%)	552 (33.6%)	558 (34.2%)	550 (34.0%)	555 (34.4%)
環境保全を図る活動	452 (28.2%)	471 (27.6%)	439 (28.5%)	441 (28.1%)	444 (27.6%)	446 (27.3%)	445 (27.1%)	444 (27.2%)	437 (27.0%)	433 (26.8%)
災害救援活動	89 (5.6%)	99 (5.8%)	104 (6.8%)	106 (6.8%)	111 (6.9%)	122 (7.5%)	121 (7.4%)	123 (7.5%)	125 (7.7%)	124 (7.7%)
地域安全活動	172 (10.7%)	177 (10.4%)	162 (10.5%)	164 (10.5%)	169 (10.5%)	181 (11.1%)	184 (11.2%)	194 (11.9%)	197 (12.2%)	192 (11.9%)
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	254 (15.8%)	269 (15.8%)	255 (16.6%)	261 (16.6%)	263 (16.7%)	268 (16.4%)	265 (16.1%)	265 (16.1%)	266 (16.4%)	272 (16.8%)
国際協力の活動	265 (16.5%)	270 (15.8%)	243 (15.8%)	241 (15.4%)	234 (14.6%)	243 (14.9%)	244 (14.9%)	250 (15.3%)	239 (14.8%)	245 (15.2%)
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	135 (8.4%)	136 (8.0%)	132 (8.6%)	129 (8.2%)	131 (8.2%)	132 (8.1%)	134 (8.2%)	132 (8.1%)	127 (7.8%)	125 (7.7%)
子どもの健全育成を図る活動	704 (43.9%)	737 (43.2%)	667 (43.4%)	699 (44.6%)	723 (45.0%)	749 (45.8%)	753 (45.9%)	767 (47.0%)	765 (47.2%)	768 (47.6%)
情報化社会の発展を図る活動	137 (8.5%)	139 (8.1%)	133 (8.6%)	128 (8.2%)	125 (7.8%)	127 (7.8%)	123 (7.5%)	121 (7.4%)	119 (7.3%)	125 (7.7%)
科学技術の振興を図る活動	80 (5.0%)	80 (4.7%)	67 (4.4%)	67 (4.3%)	67 (4.2%)	66 (4.0%)	64 (3.9%)	57 (3.5%)	53 (3.3%)	56 (3.5%)
経済活動の活性化を図る活動	217 (13.5%)	227 (13.3%)	221 (14.4%)	226 (14.4%)	231 (14.4%)	231 (14.1%)	233 (14.2%)	236 (14.5%)	233 (14.4%)	237 (14.7%)
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	365 (22.8%)	389 (22.8%)	355 (23.1%)	366 (23.3%)	368 (22.9%)	381 (23.3%)	388 (23.6%)	392 (24.0%)	396 (24.4%)	409 (25.3%)
消費者の保護を図る活動	98 (6.1%)	93 (5.4%)	89 (5.8%)	91 (5.8%)	90 (5.6%)	94 (5.7%)	93 (5.7%)	87 (5.3%)	85 (5.2%)	86 (5.3%)
前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	678 (42.3%)	727 (42.6%)	670 (43.6%)	697 (44.4%)	711 (44.2%)	726 (44.4%)	731 (44.5%)	734 (45.0%)	739 (45.6%)	742 (45.9%)

法改正により新たに追加された活動の種類

(注)割合は、それぞれの年度の認証数で法人数を除算した数値です。ひとつの法人が複数の活動の種類を定款に記載しているため、法人数の総計は認証数と一致せず、割合の総計は100%とはなりません。

資料3 - 1 第58回県政に関する世論調査

調査の概要

調査対象：千葉県全域の満18歳以上の男女個人 3,000人

調査方法：郵送法・オンライン調査法の併用（郵送配付 - 郵送・オンライン回収）

調査期間：令和元年8月23日～令和元年9月13日

回収結果：有効回答数1,461件（有効回収率48.70%）

該当設問：問7～9

市民活動について

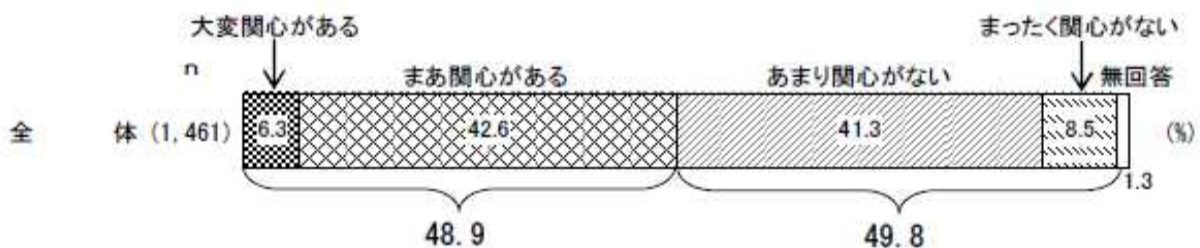
(1) 市民活動団体やボランティア活動の関心度

市民活動団体の活動や、ボランティア活動の関心度を聞いたところ、「大変関心がある」（6.3%）と「まあ関心がある」（42.6%）を合わせた『関心がある（計）』（48.9%）が約5割となっている。

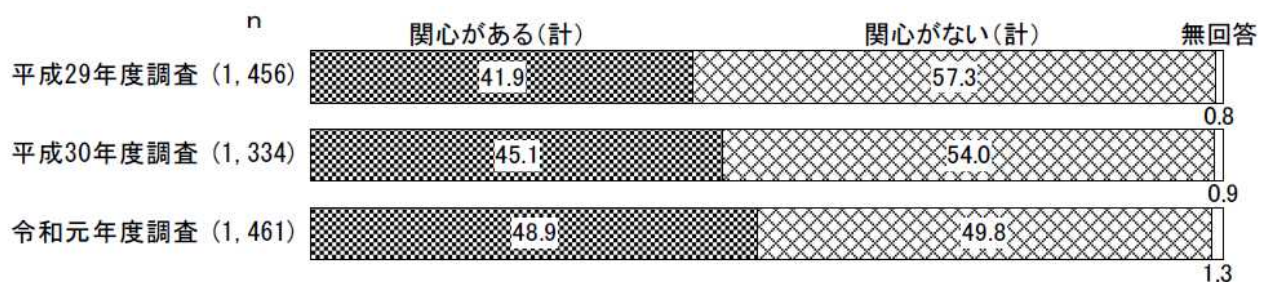
一方、「あまり関心がない」（41.3%）と「まったく関心がない」（8.5%）を合わせた『関心がない（計）』（49.8%）が約5割となっている。

問7 あなたは、市民活動団体の活動や、ボランティア活動に関心がありますか。（は1つ）

（注）ここでいう「市民活動団体」とは、市民の自発性に基づき、福祉や子育て支援、まちづくり、環境等様々な分野の地域課題の解決のために、自立的・継続的に社会貢献活動を行う営利を目的としない団体（行政が認証したNPO法人やボランティア団体等任意団体）を指します。



〔参考〕平成29年度・平成30年度の同様の項目による調査結果との比較（単位：%）



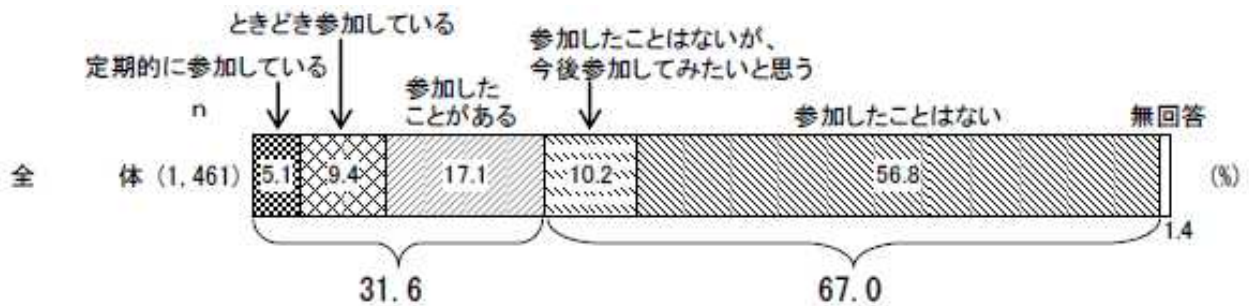
(2) 市民活動団体の活動への参加経験

市民活動団体の活動への参加経験を聞いたところ、「定期的に参加している」(5.1%)と「ときどき参加している」(9.4%)、「参加したことがある」(17.1%)の3つを合わせた『参加したことがある(計)』(31.6%)が3割を超えている。

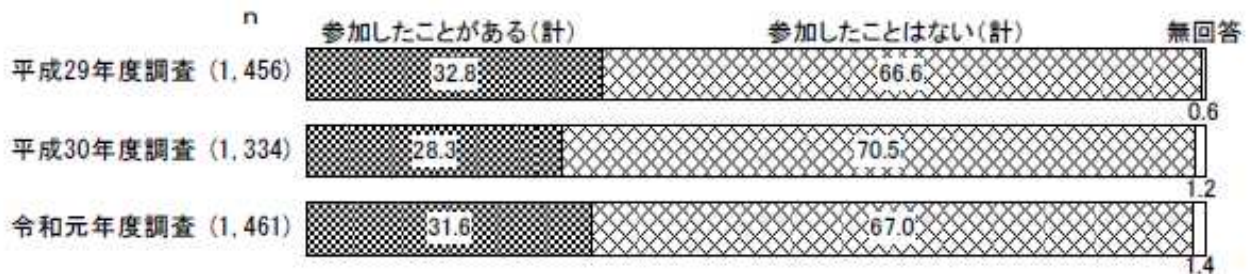
一方、「参加したことはないが、今後参加してみたいと思う」(10.2%)と「参加したことはない」(56.8%)を合わせた『参加したことはない(計)』(67.0%)が約7割で高くなっている。

問8 あなたは、市民活動団体の活動に参加したことがありますか。(は1つ)

(注)ここでいう「参加」とは、団体の会員やボランティアとしての参加のみならず、団体への資金・物品・技術・場所等の提供・寄付などの支援を通しての参加や、団体が提供するサービスの利用・イベントへの参加などを指します。



[参考] 平成29年度・平成30年度の同様の項目による調査結果との比較 (単位: %)



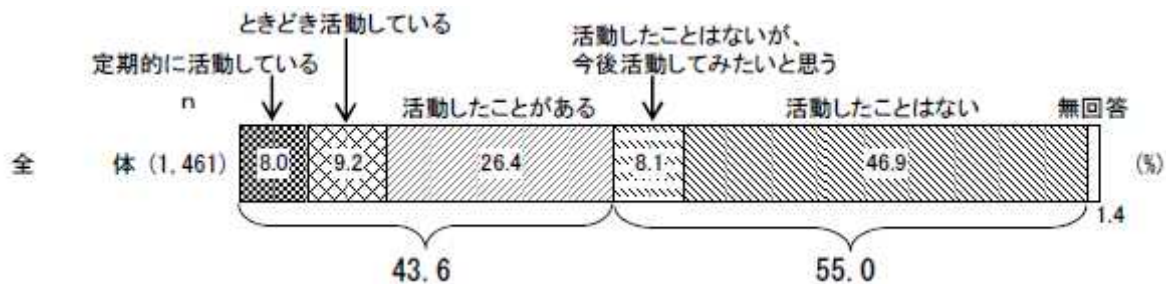
(3) ボランティア活動経験

ボランティアとして活動したことがあるか聞いたところ、「定期的に活動している」(8.0%)と「ときどき活動している」(9.2%)、「活動したことがある」(26.4%)の3つを合わせた『活動したことがある(計)』(43.6%)が4割台半ばとなっている。

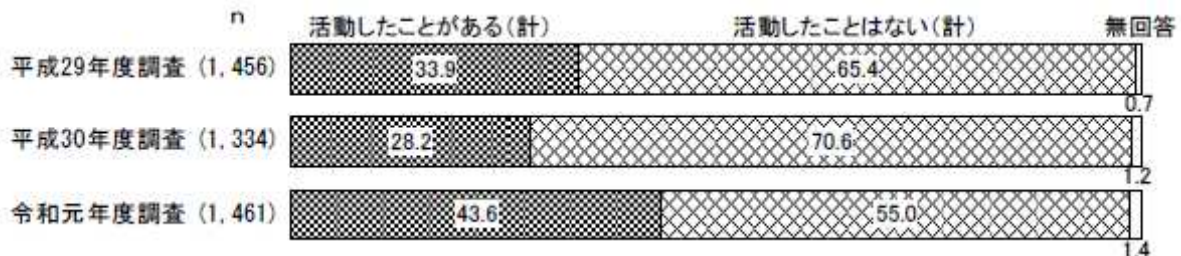
一方、「活動したことはないが、今後活動してみたいと思う」(8.1%)と「活動したことはない」(46.9%)を合わせた『活動したことはない(計)』(55.0%)が5割台半ばとなっている。

問9 あなたは、ボランティアとして活動したことがありますか。(は1つ)

(注)ここでいう「ボランティア活動」とは、市民の自発性に基づき地域や社会に貢献する活動(町会・自治会の活動、PTAの活動や学校行事の手伝い、子供会の活動、交通安全運動、道路や公園等の清掃なども含む)のことであり、市民活動団体が行うボランティア活動への参加のみならず、個人として行うものを含むボランティア活動全般を指します。



[参考] 平成29年度・平成30年度の同様の項目による調査結果との比較(単位:%)



資料 3 - 2 令和元年度千葉県 NPO 法人実態調査

【調査の概要】

調査対象：千葉県認証 NPO 法人および千葉市認証 NPO 法人 約 2,000 法人

調査方法：郵送、県ホームページ掲載により告知、県ホームページ又は F A X により回答

調査時期：令和 2 年 1 月～2 月

回収結果：有効回答数 608 (回収率 30.7%)

【結果の概要】

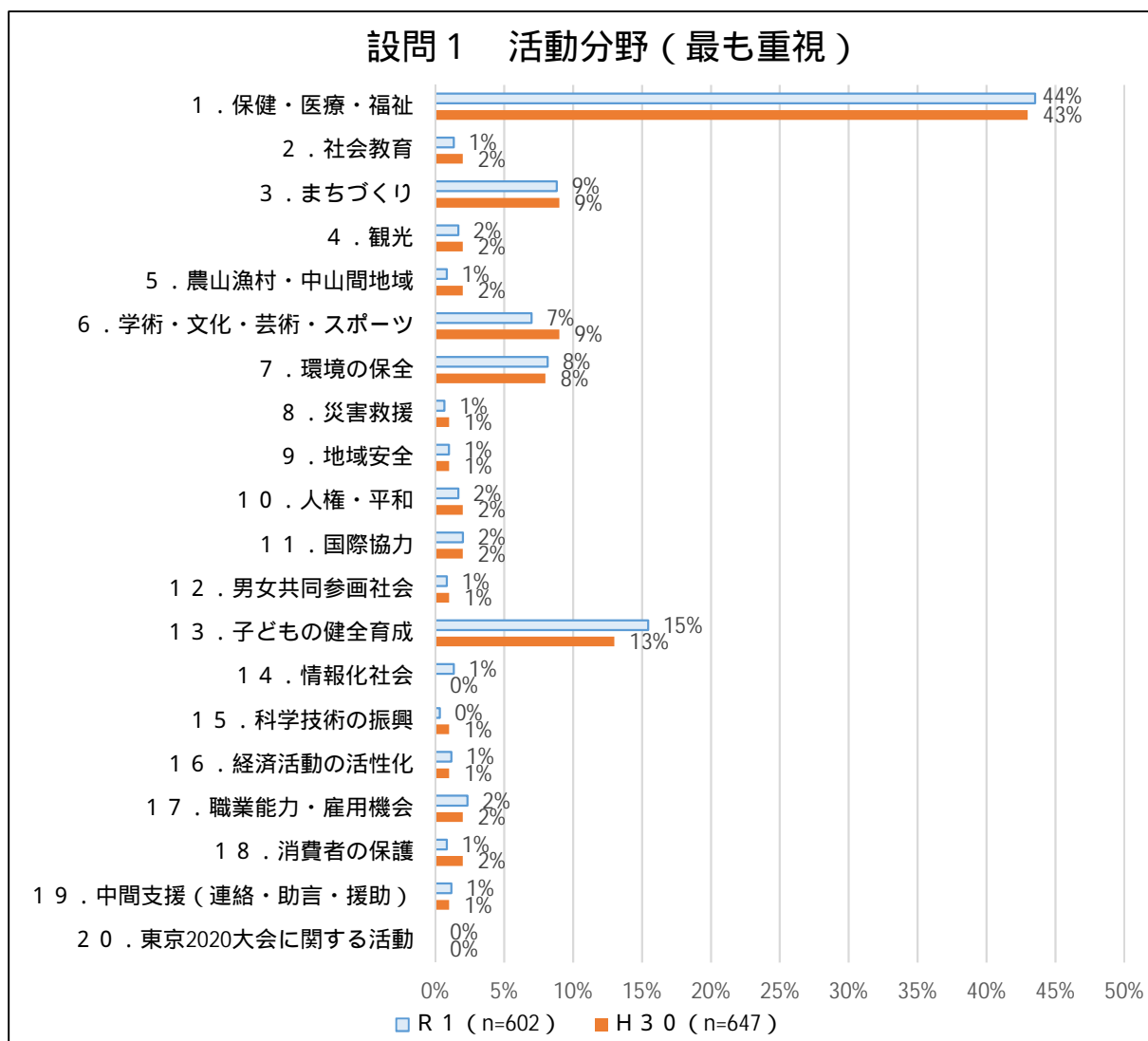
県内 NPO 法人の現状についての調査結果は次のとおりです。本報告書では、過去の県による調査（県内の NPO 法人を対象）と比較可能な設問については比較して掲載しています。

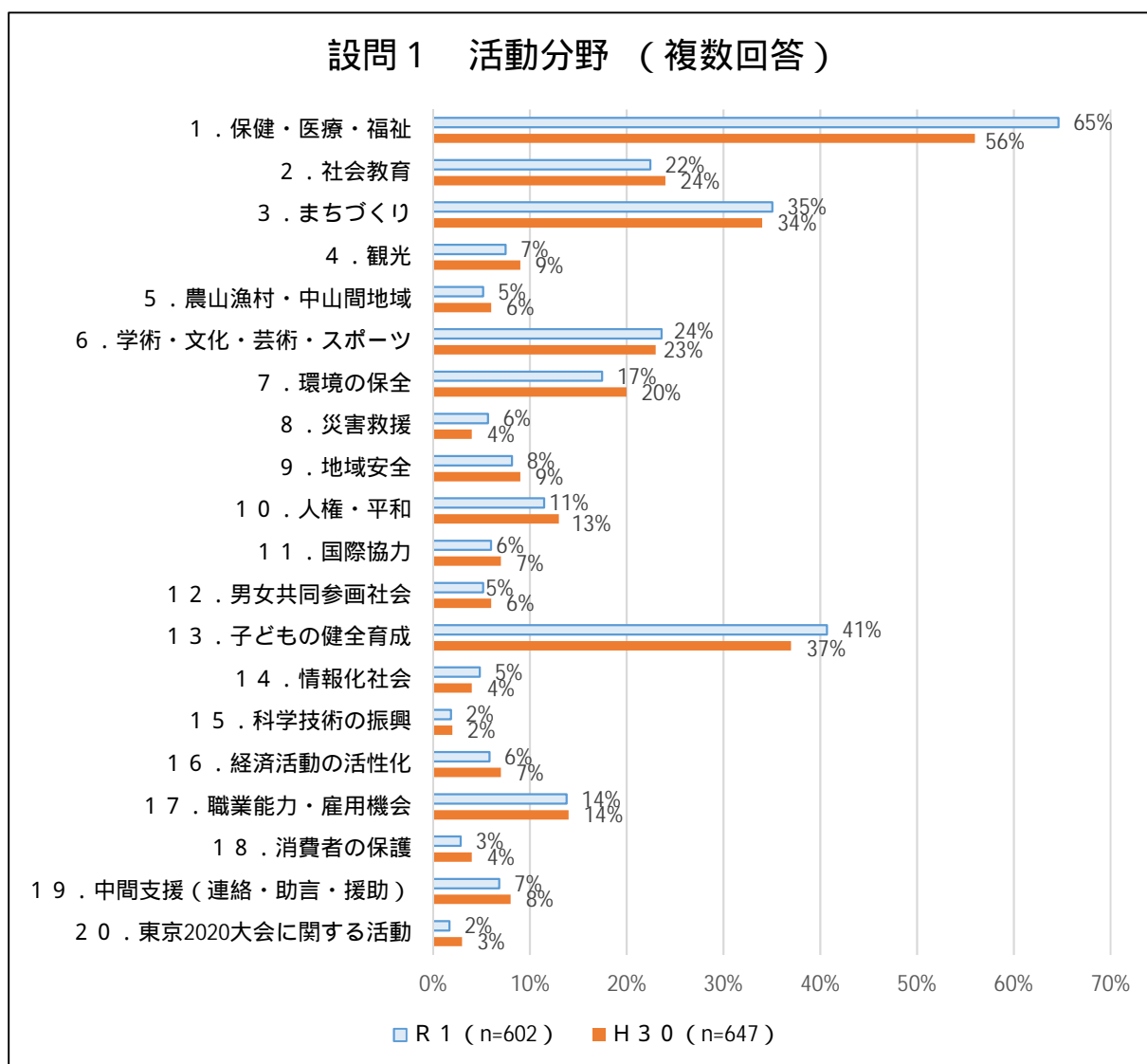
なお、n は各設問に回答した NPO 法人の数です。

・事業・活動全般の状況について

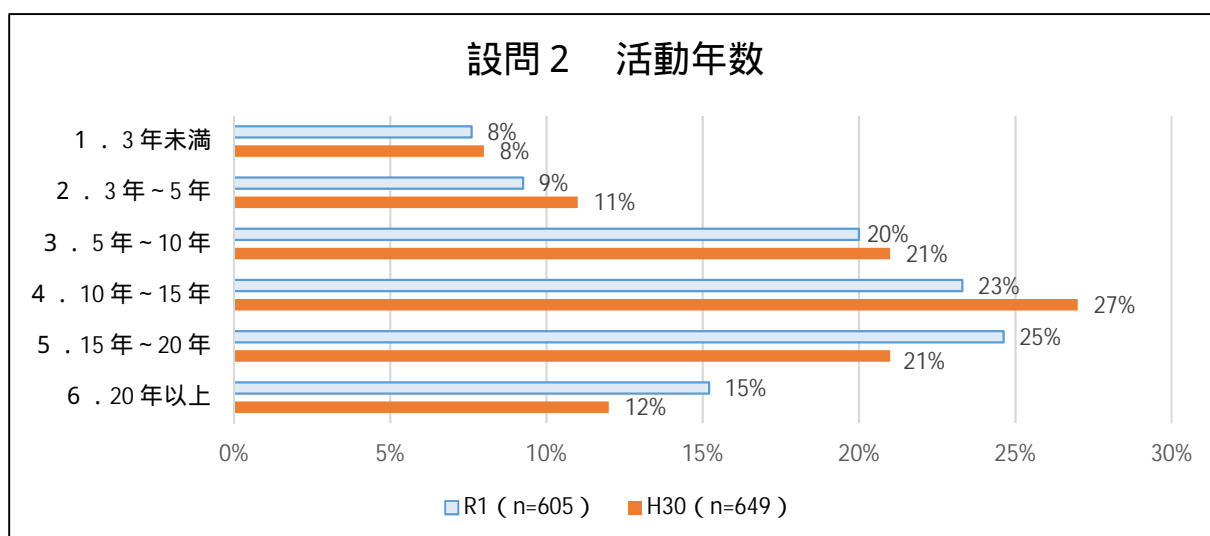
(1) 活動分野

取り組んでいる活動の分野について、最も重視しているものひとつと、ほかにあてはまるものすべてを尋ねたところ、下図の結果となりました。いずれにおいても、「保健・医療・福祉」の回答が最も多くなっています。



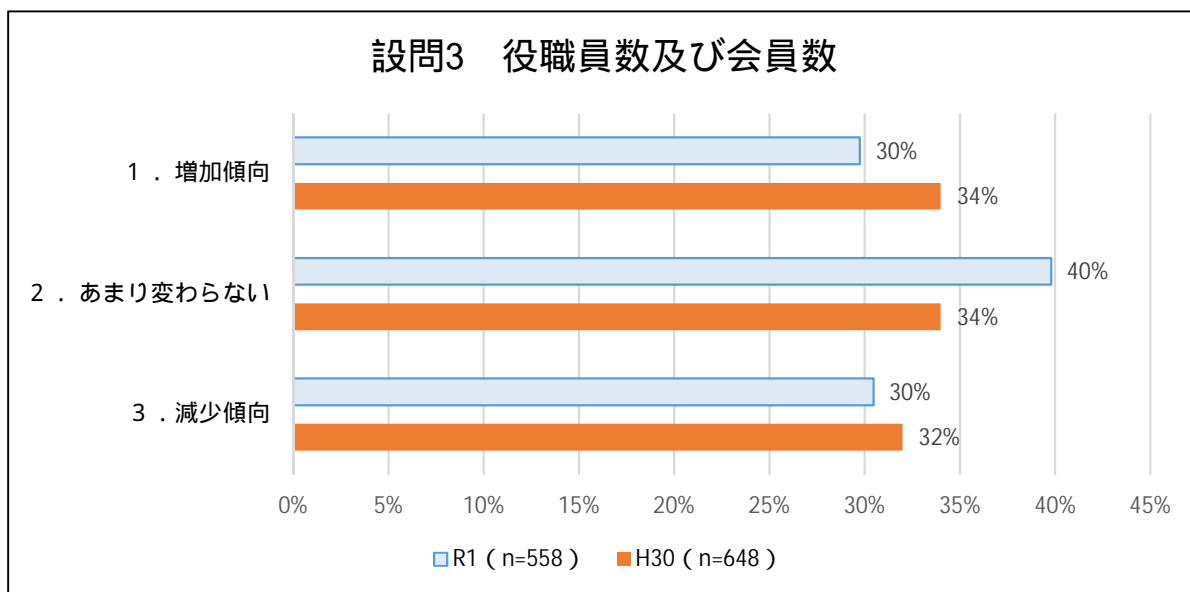
**(2) 活動年数**

法人の活動年数について尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多いのが「15年～20年」で25%となっています。



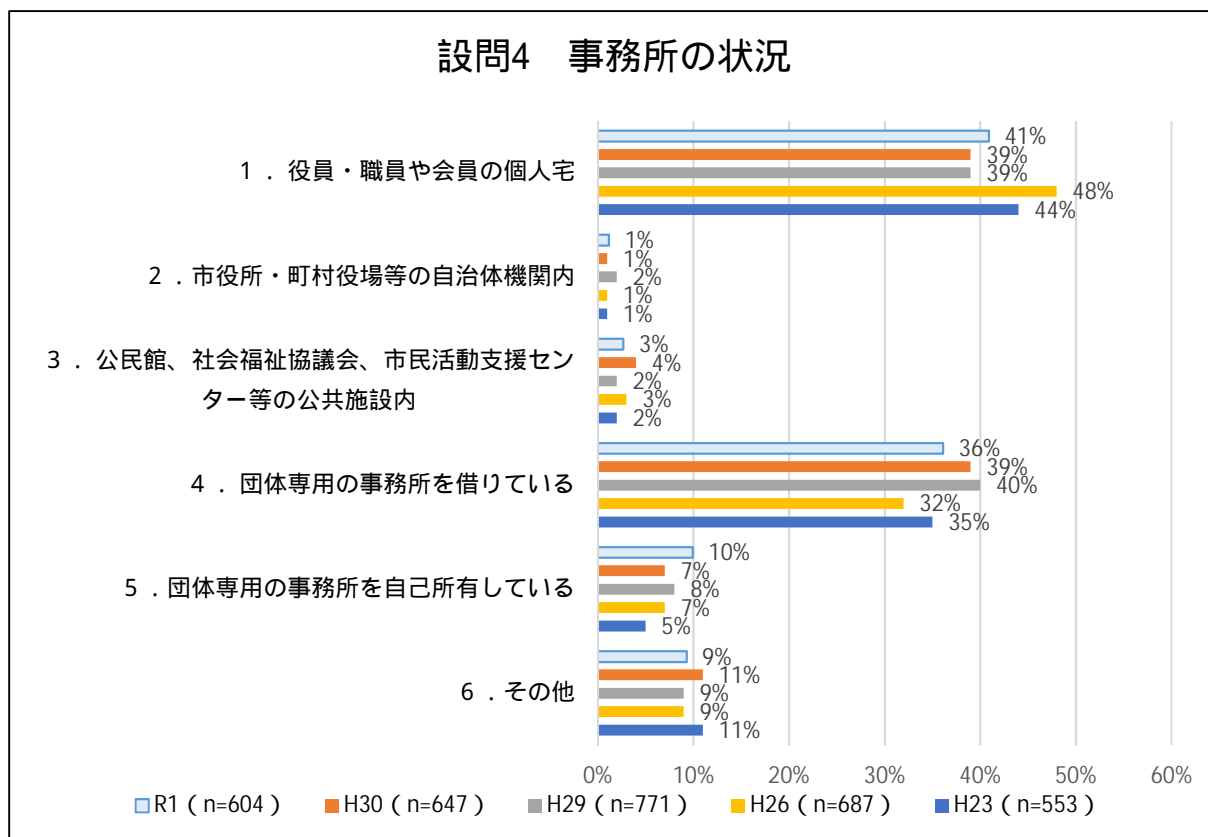
(3) 役職員数及び会員数

法人の役職員数及び会員数（賛助会員等も含める）の合計人数について、この3カ年の傾向を尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多いのが「あまり変わらない」で40%となっています。



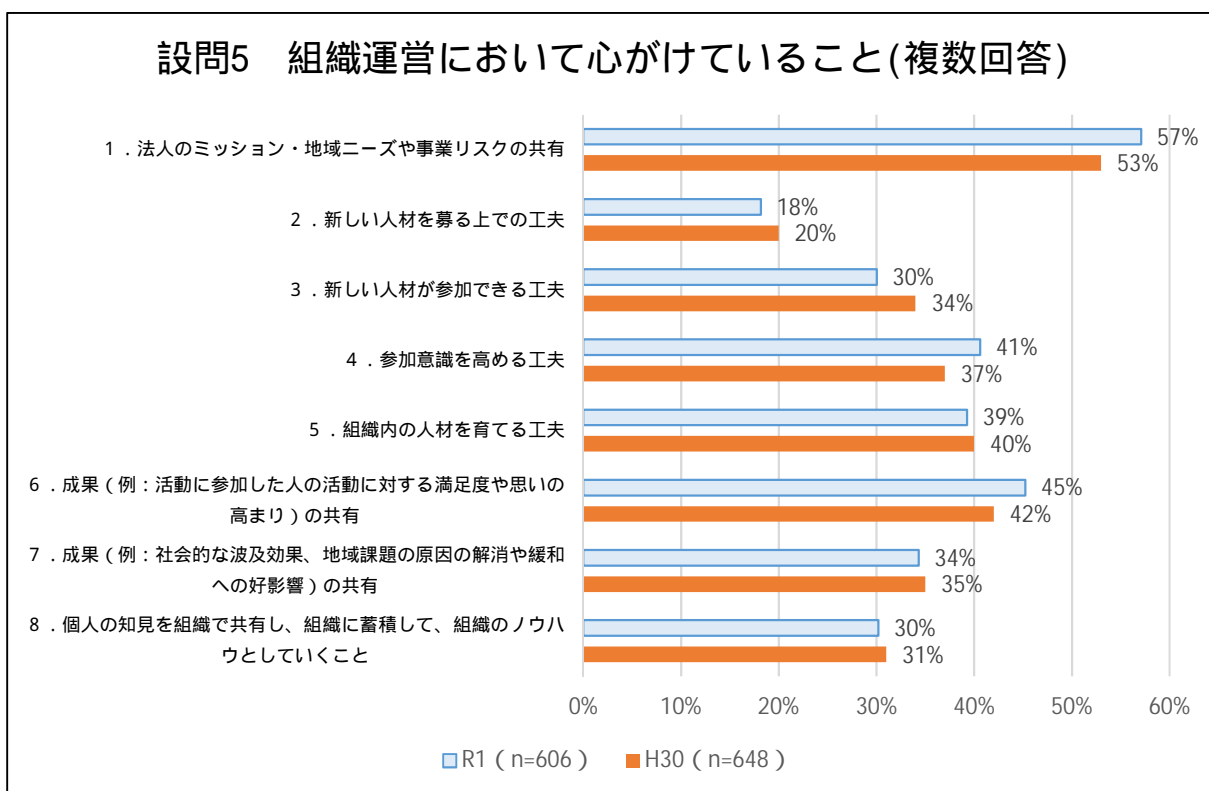
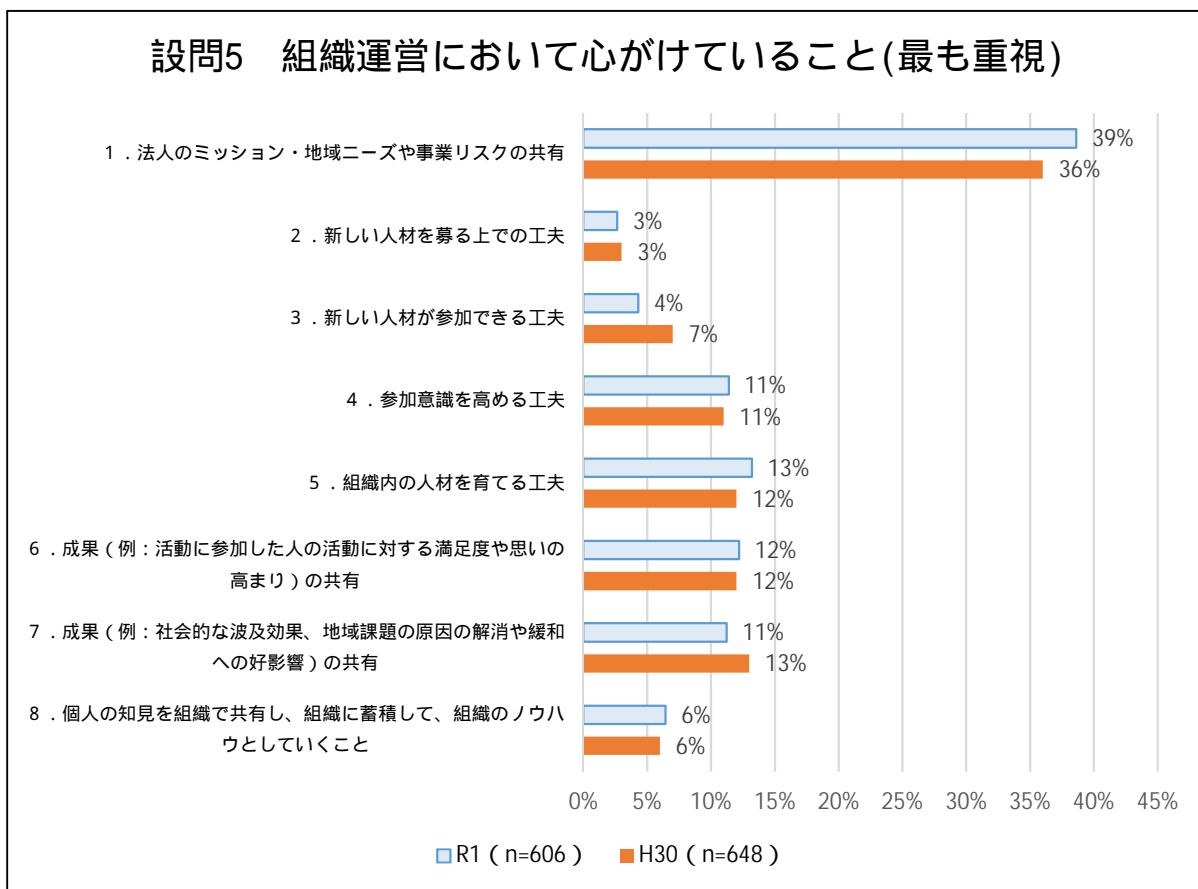
(4) 事務所の状況

事務所の状況について尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多いのが「役員・職員や会員の個人宅」で41%となっています。



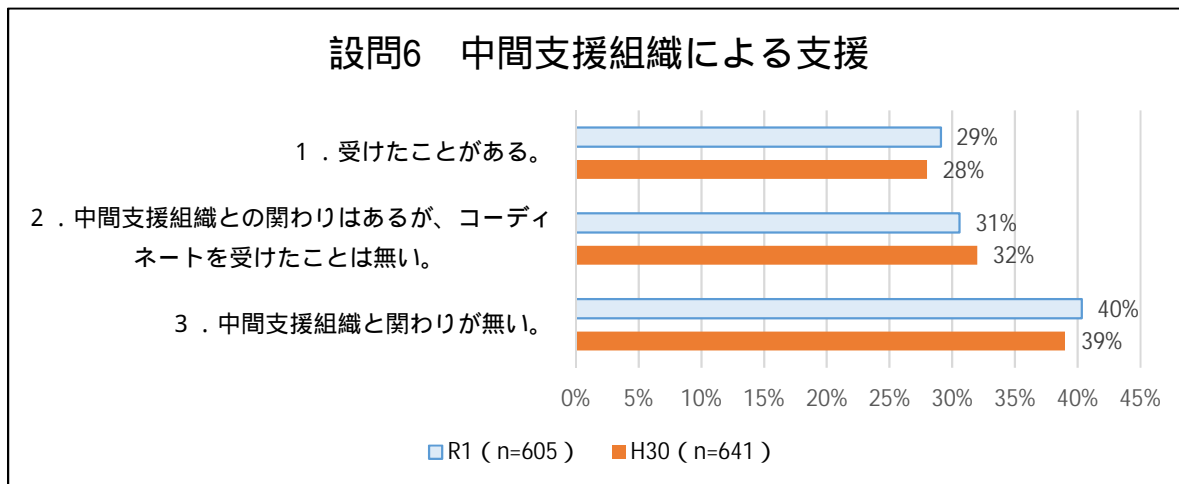
(5) 組織運営において心がけていること

法人の組織運営において心がけていることについて、最も重視しているものひとつと、ほかにあてはまるものすべてを尋ねたところ、下図の結果となりました。いずれにおいても「法人のミッション・地域ニーズや事業リスクの共有」が最も多くなっています。



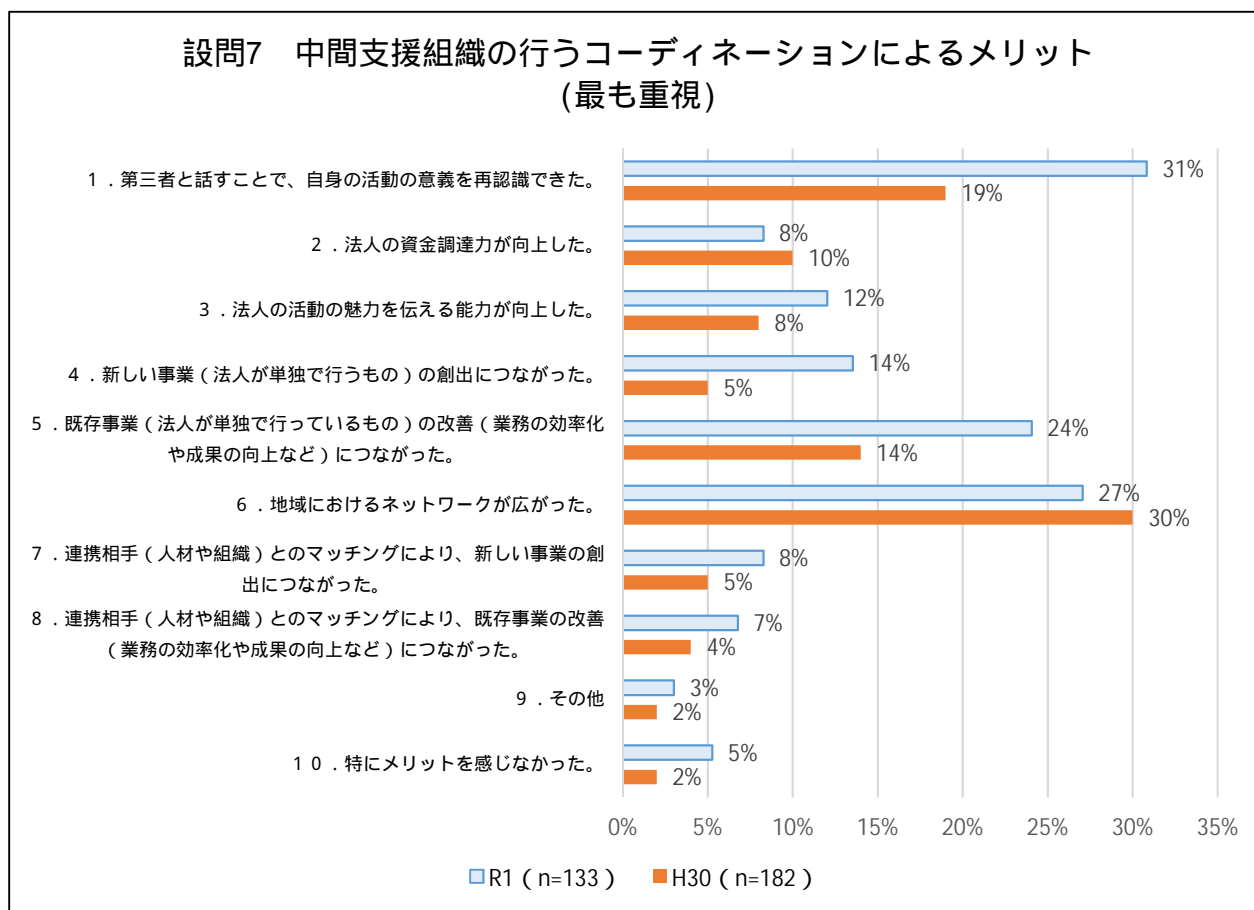
(6) 中間支援組織による支援

事業や活動にあたって、中間支援組織（市民活動支援センター、社会福祉協議会、NPO を支援する NPO 等）によるコーディネーション（事業や活動への助言、他組織との連携支援等）を受けた経験を尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多いのが「中間支援組織と関わりが無い」で40%となっています。

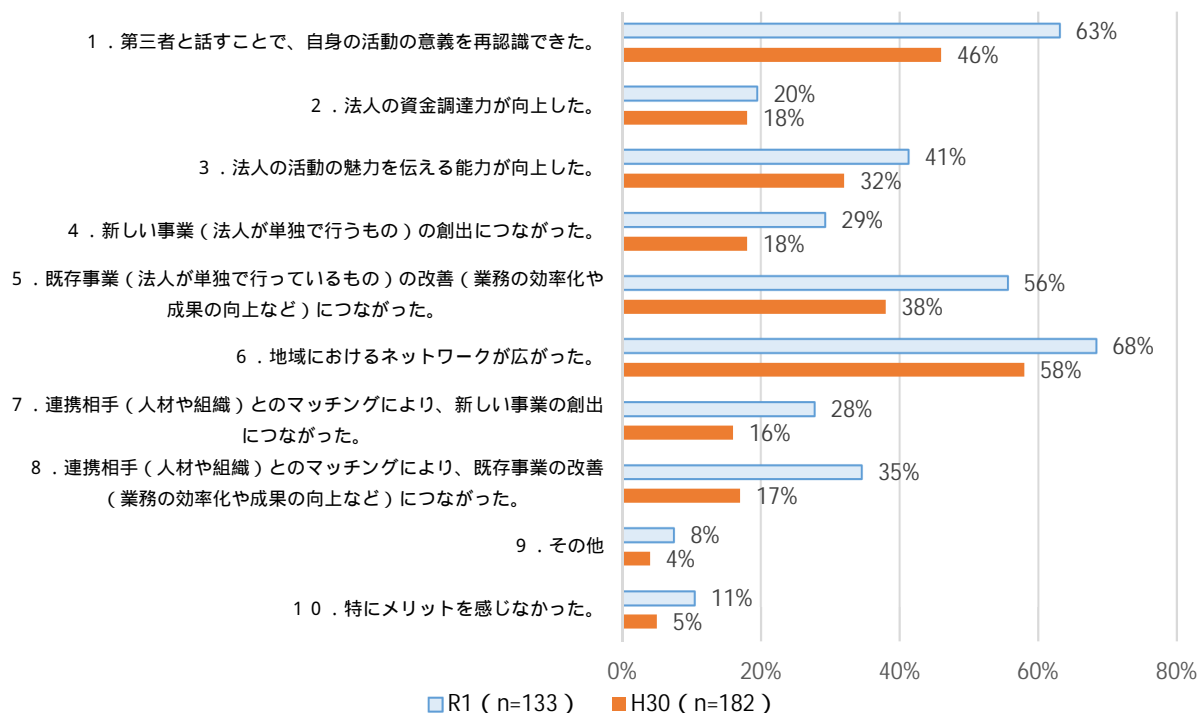


(7) 中間支援組織によるコーディネーションのメリット

中間支援組織によるコーディネーションを受けたことがある法人に対し、コーディネーションによるメリットについて最も重視しているものひとつと、ほかにあてはまるものすべてを尋ねたところ、下図の結果となりました。「第三者と話すことで、自身の活動の意義を再認識できた。」や「地域におけるネットワークが広がった。」が高い値となっています。



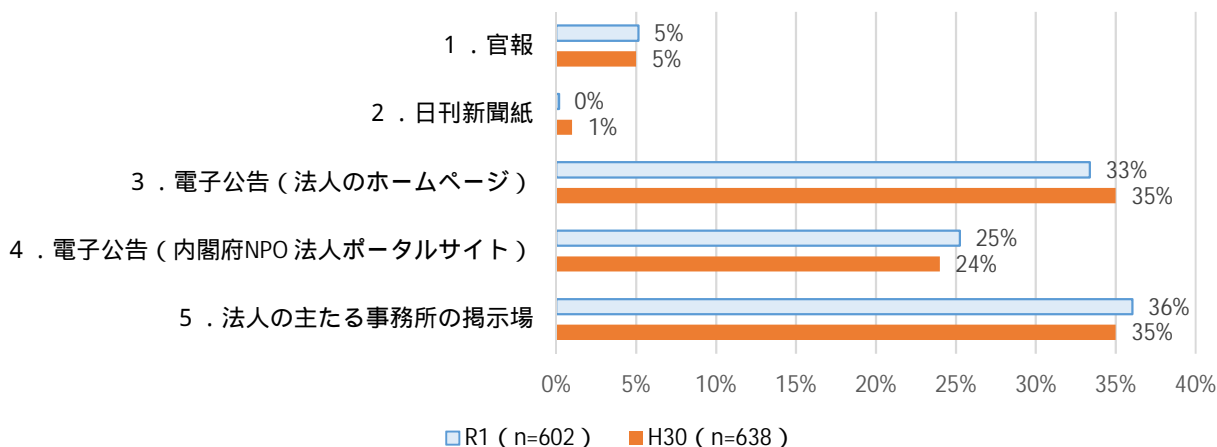
設問7 中間支援組織の行うコーディネーションによる メリット(複数回答)



(8) 特定非営利活動促進法の改正への対応状況

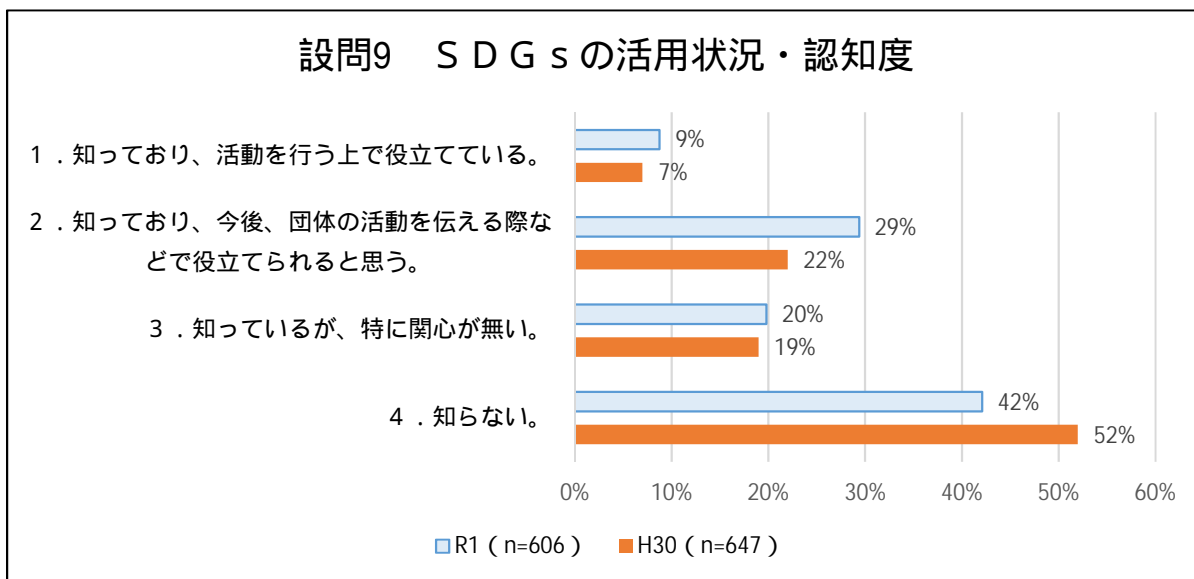
貸借対照表の公告を義務とする平成28年度のNPO法改正に対する貴法人の対応状況(選択した公告の手法)について尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多いのが「法人の主たる事務所の掲示場」で36%となっています。

設問8 特定非営利活動促進法の改正 (貸借対照表公告義務)への対応状況



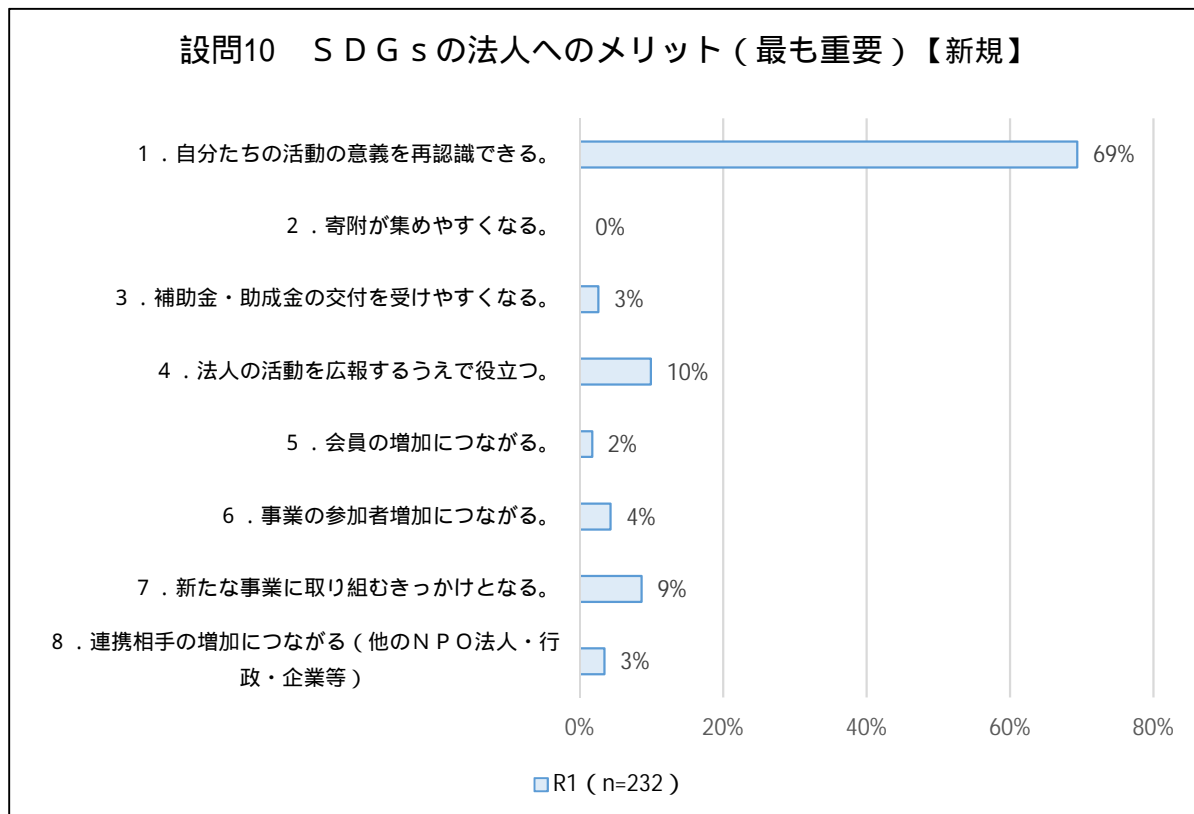
(9) SDGsの認知度や活用状況

SDGsの認知度や活用状況について尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多いのが「知らない」で42%となっています。



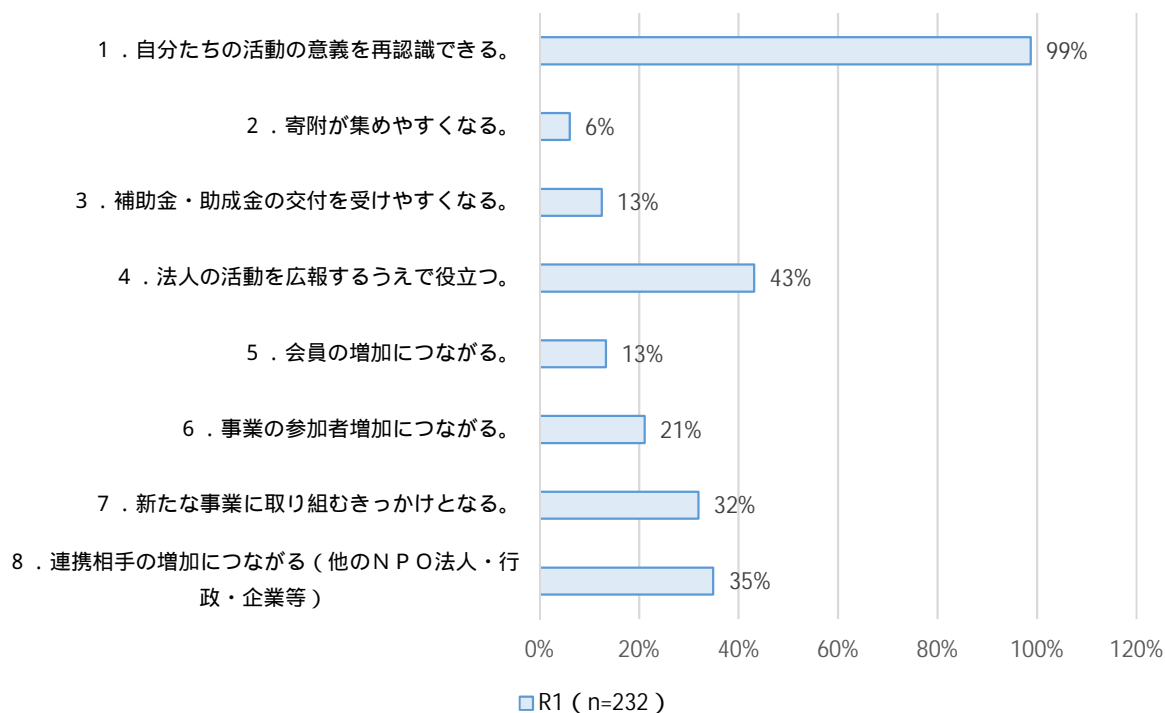
(10) SDGsのメリット

設問9で「1. 知っており、活動を行う上で役立てている」「2. 知っており、今後、団体の活動を伝える際などで役立てられると思う。」を選択された法人の方に、SDGsのメリットとして考えているものについて、「最も重要と思うものの番号ひとつと、ほかにあてはまる番号すべて」について尋ねたところ、下図の結果となりました。いずれにおいても「自分たちの活動の意義を再認識できる」が最も多くなっています。



設問10 SDGsの法人へのメリット（複数回答）

【新規】

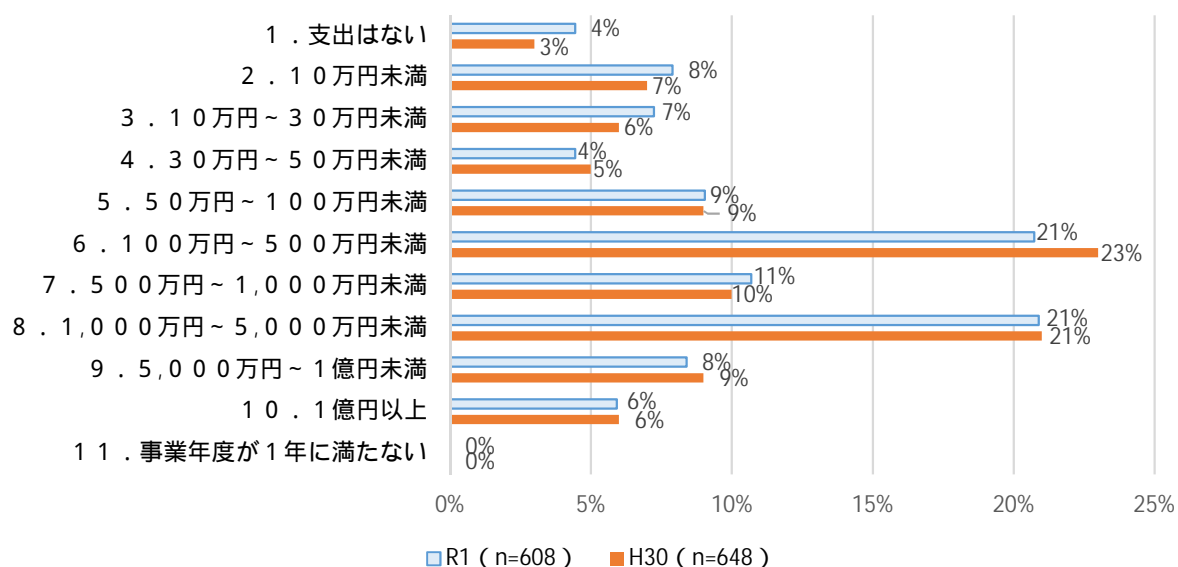


. 貴法人の財政状況について

(11) 財政規模

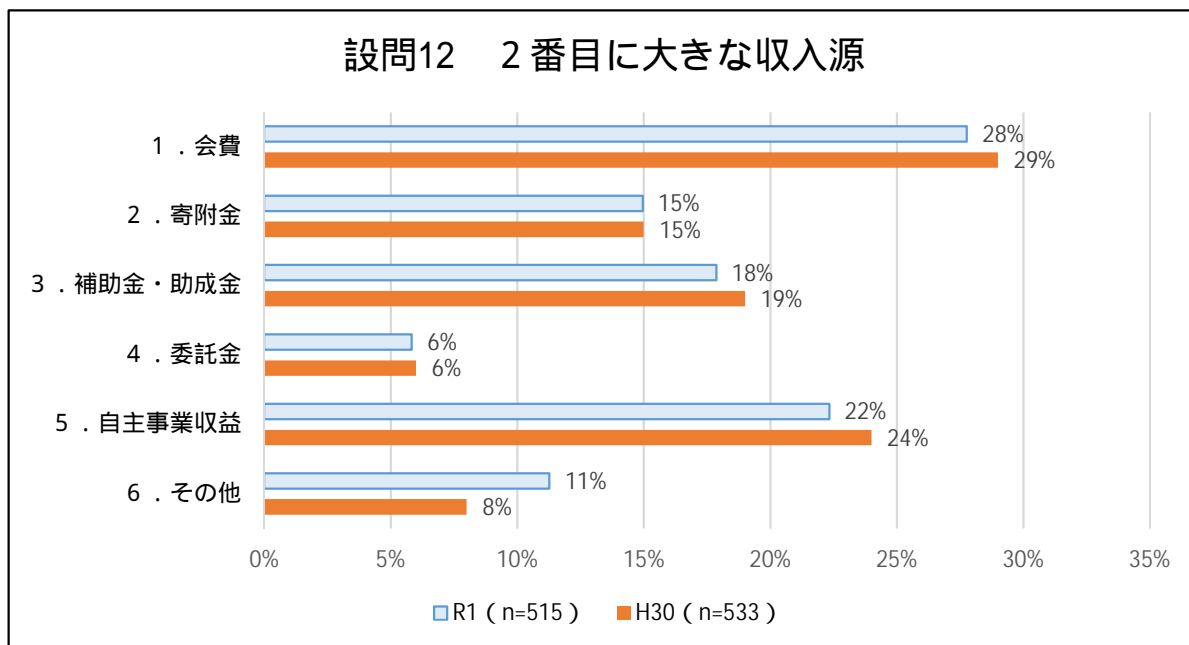
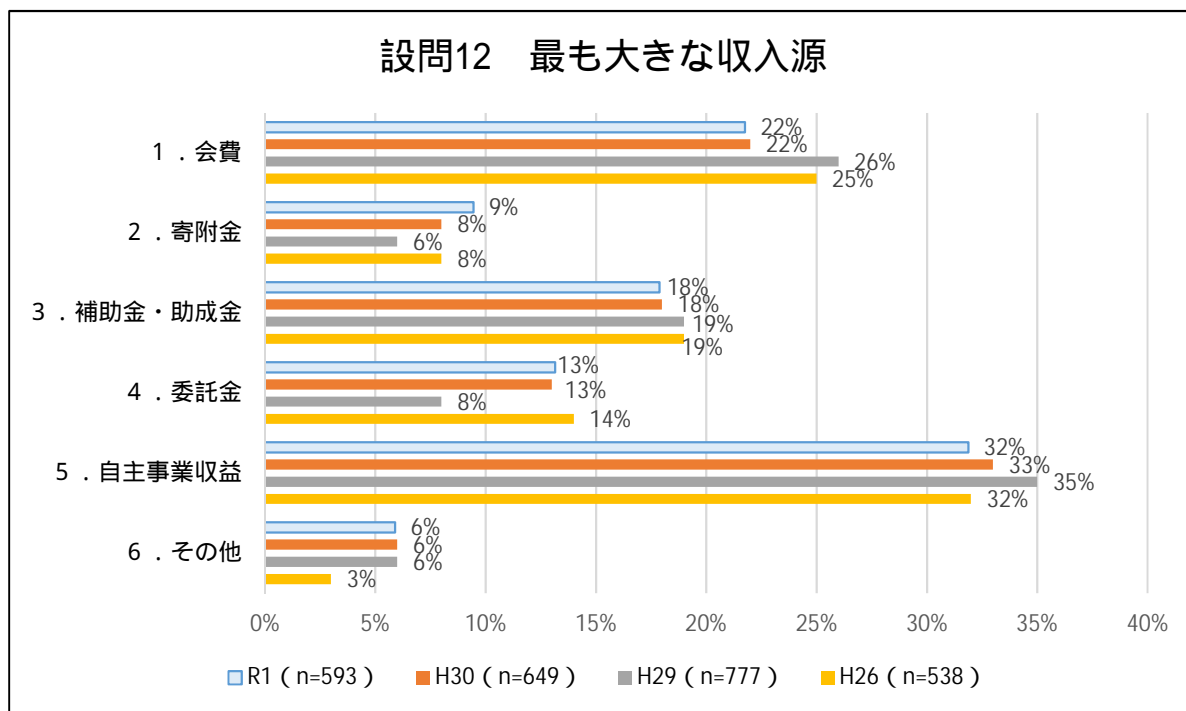
直近事業年度（1年間）における総支出額（財政規模）について尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多いのが、「100万円～500万円未満」および「1,000万円～5,000万円未満」で21%となっています。

設問11 直近事業年度（1年間）における総支出額（財政規模）



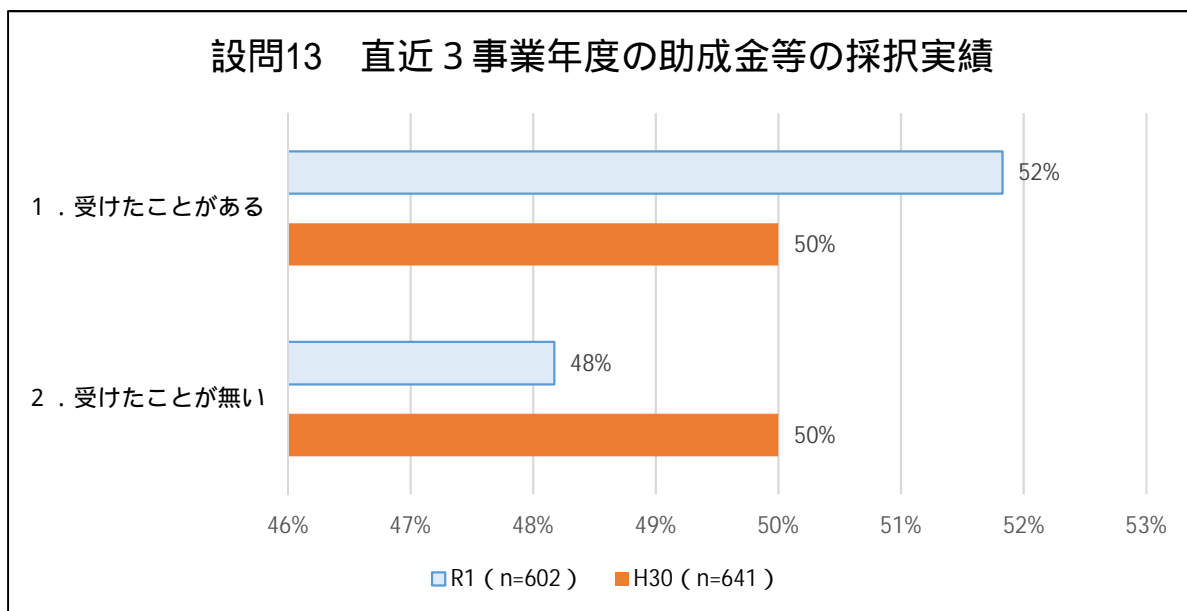
(12) 最も大きな収入源、2番目に大きな収入源

最も大きな収入源と2番目に大きな収入源について尋ねたところ、下図の結果となりました。最も大きな収入源として回答が多かったのは、「自主事業収益」で32%、2番目に大きな収入源として回答が多かったのは、「会費」で28%となっています。



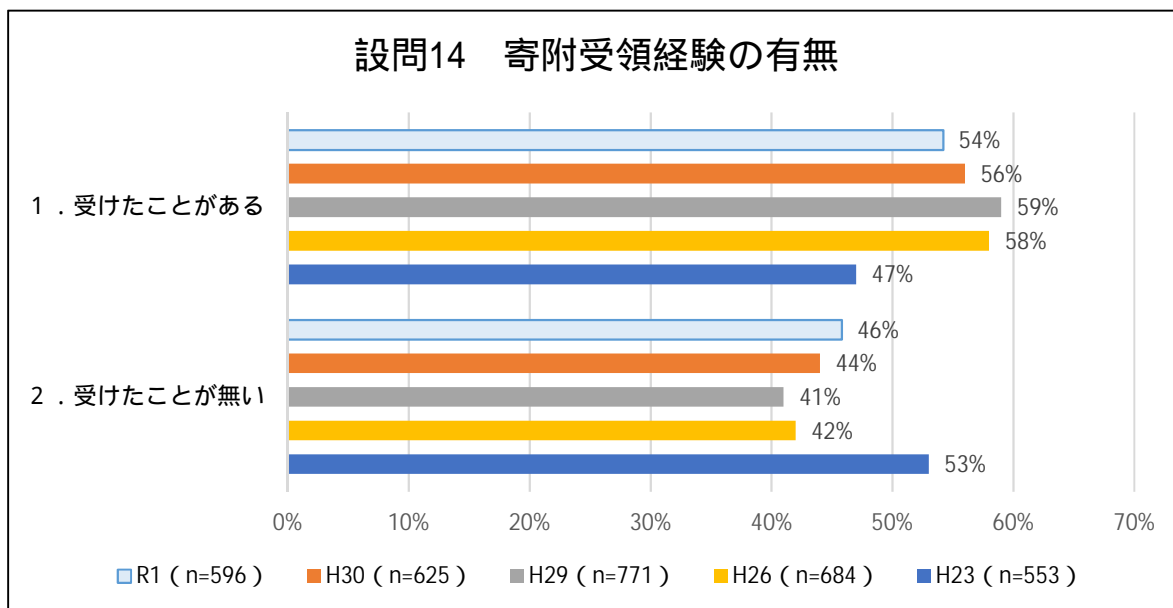
(13) 直近3事業年度の助成金等の採択実績

直近3事業年度の助成金等の採択実績について尋ねたところ、下図の結果となりました。助成金等を受けたことがある法人は52%、受けたことが無い法人は48%となっています。



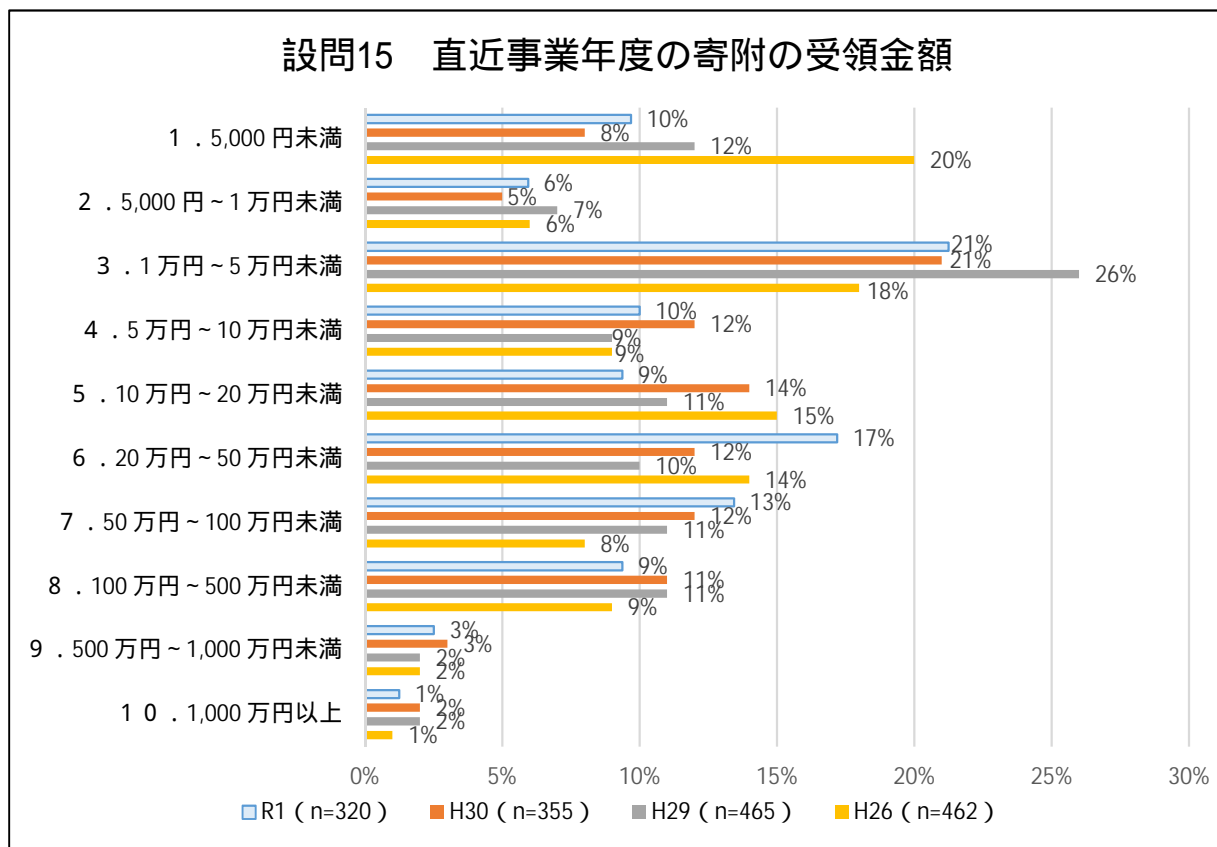
(14) 寄附受領経験の有無

寄附の受領経験について尋ねたところ、下図の結果となりました。受けたことがある法人は54%、受けたことが無い法人は46%となっています。



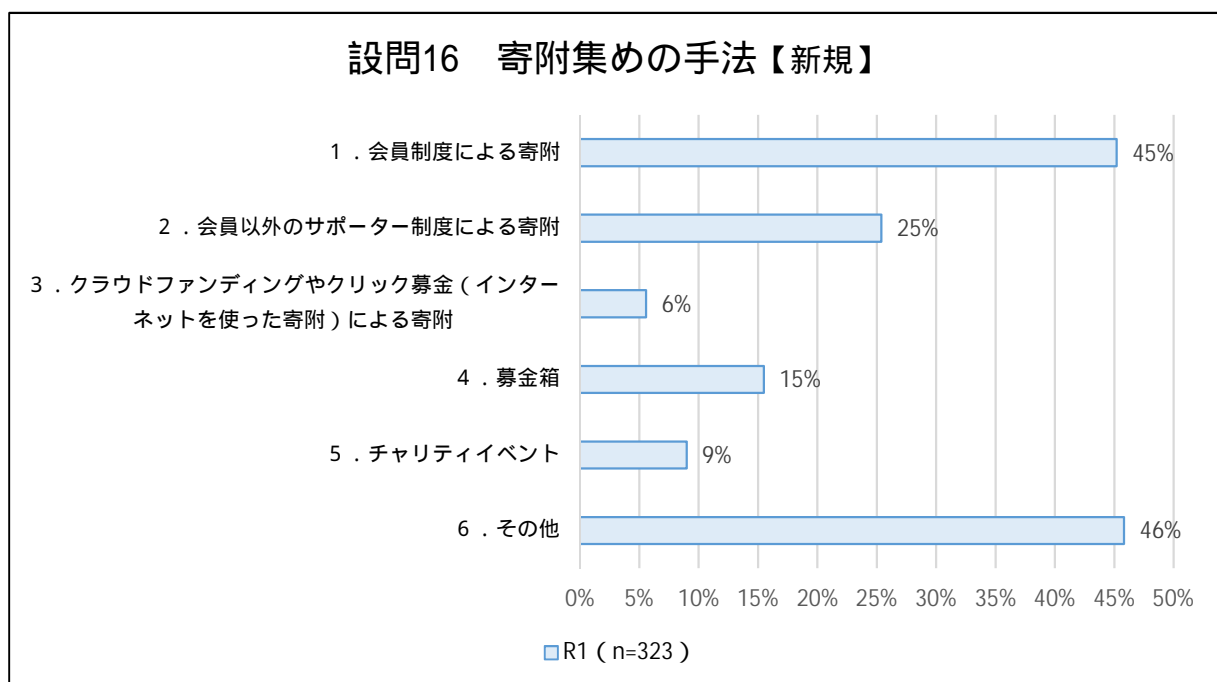
(15) 直近事業年度の寄附の受領金額

直近事業年度の寄附の受領金額について尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多い回答は「1万円～5万円未満」で21%となっています。



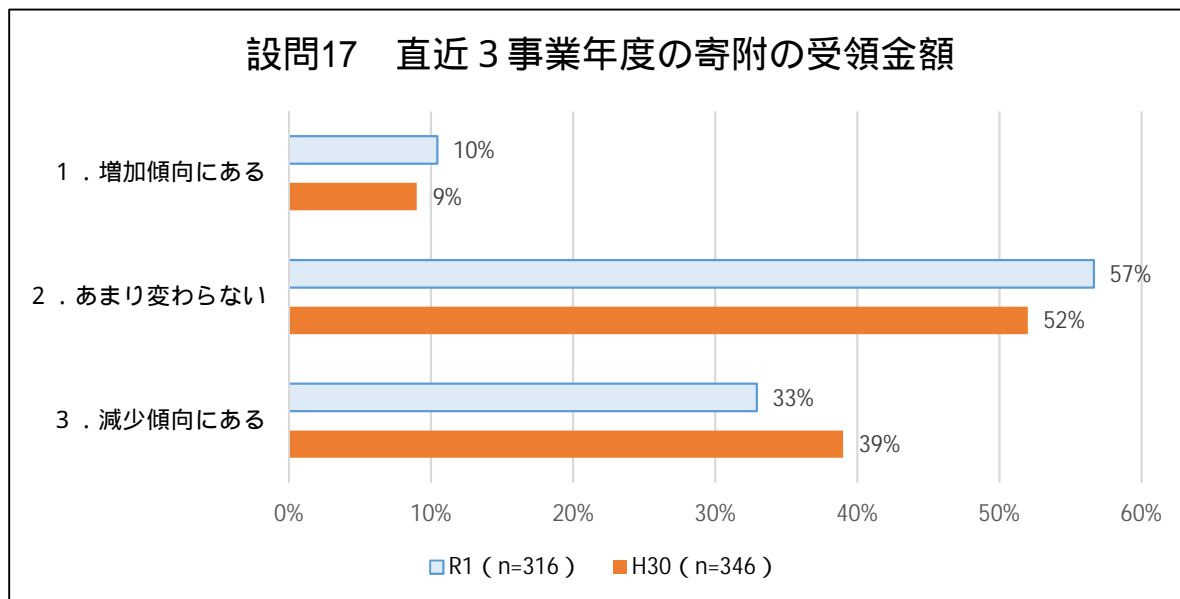
(16) 寄附集めの手法【新規】

寄附集めの手法について尋ねたところ、下図の結果となりました。「会員制度による寄附」や「その他」の回答が多くなっています。



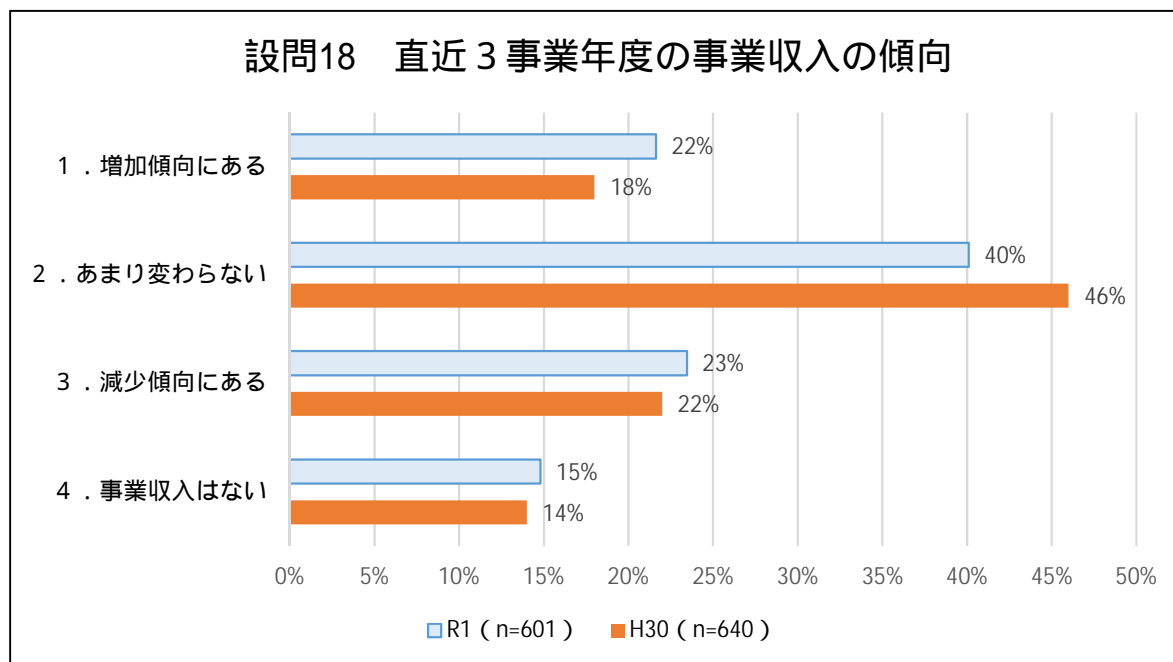
(17) 直近3事業年度の寄附の受領金額

直近3事業年度の寄附の受領金額の傾向について尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多い回答は「あまり変わらない」で57%となっています。



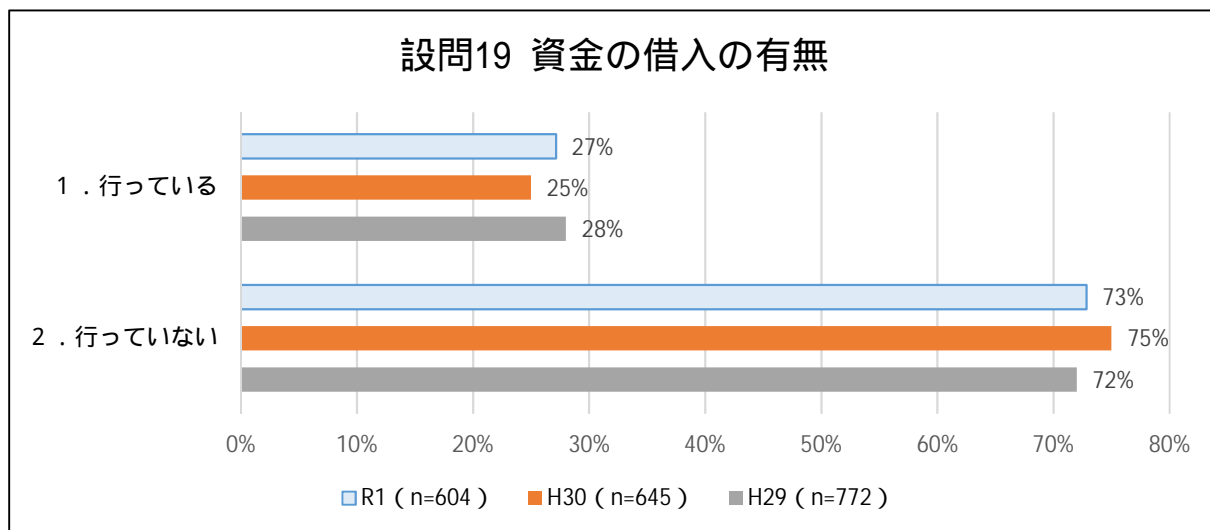
(18) 直近3事業年度の事業収入の傾向

直近3事業年度の事業収入の傾向について尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多い回答は「あまり変わらない」で40%となっています。



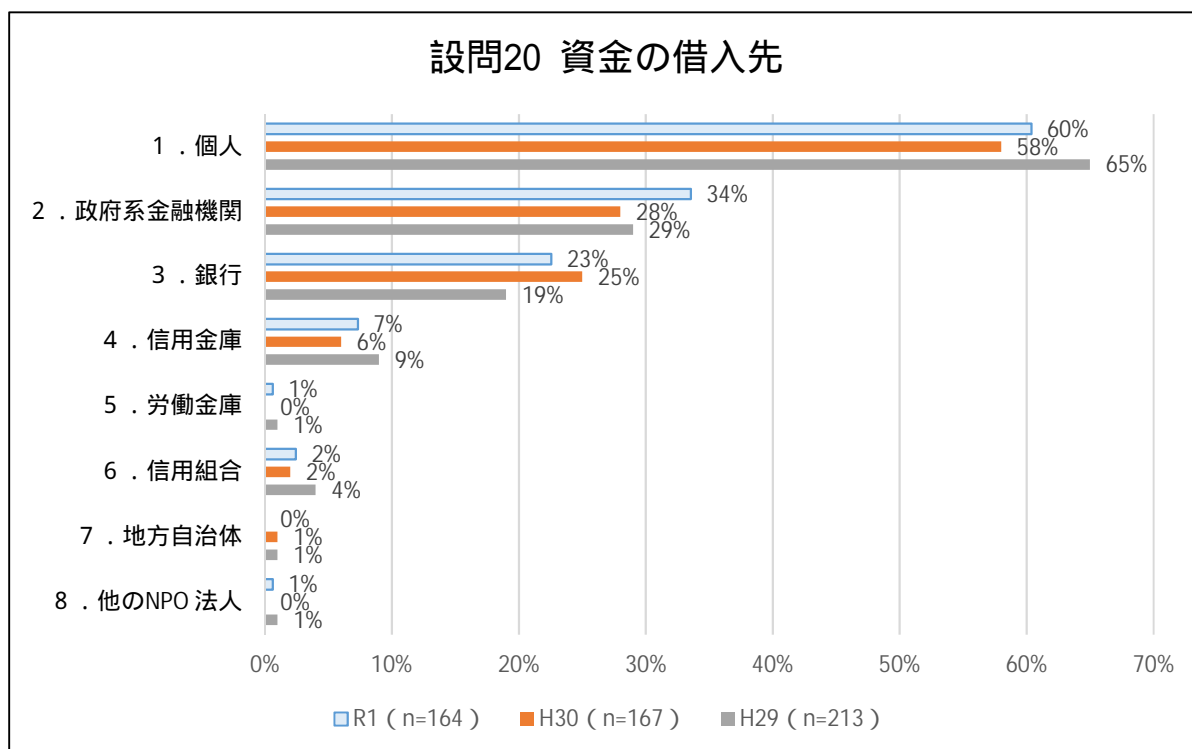
(19) 資金の借入の有無

資金の借入の有無について尋ねたところ、下図の結果となりました。借入を行っている法人は27%、行っていない法人は73%となっています。



(20) 資金の借入先

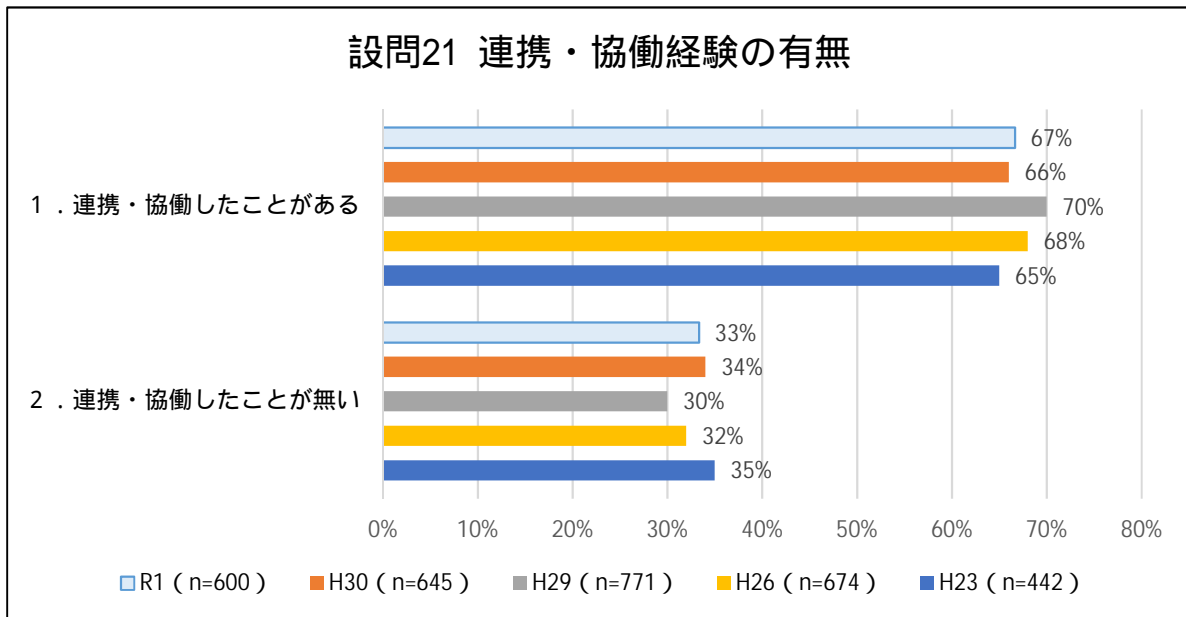
資金の借入先について尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多い回答は「個人」で60%となっています。



貴法人における連携・協働について

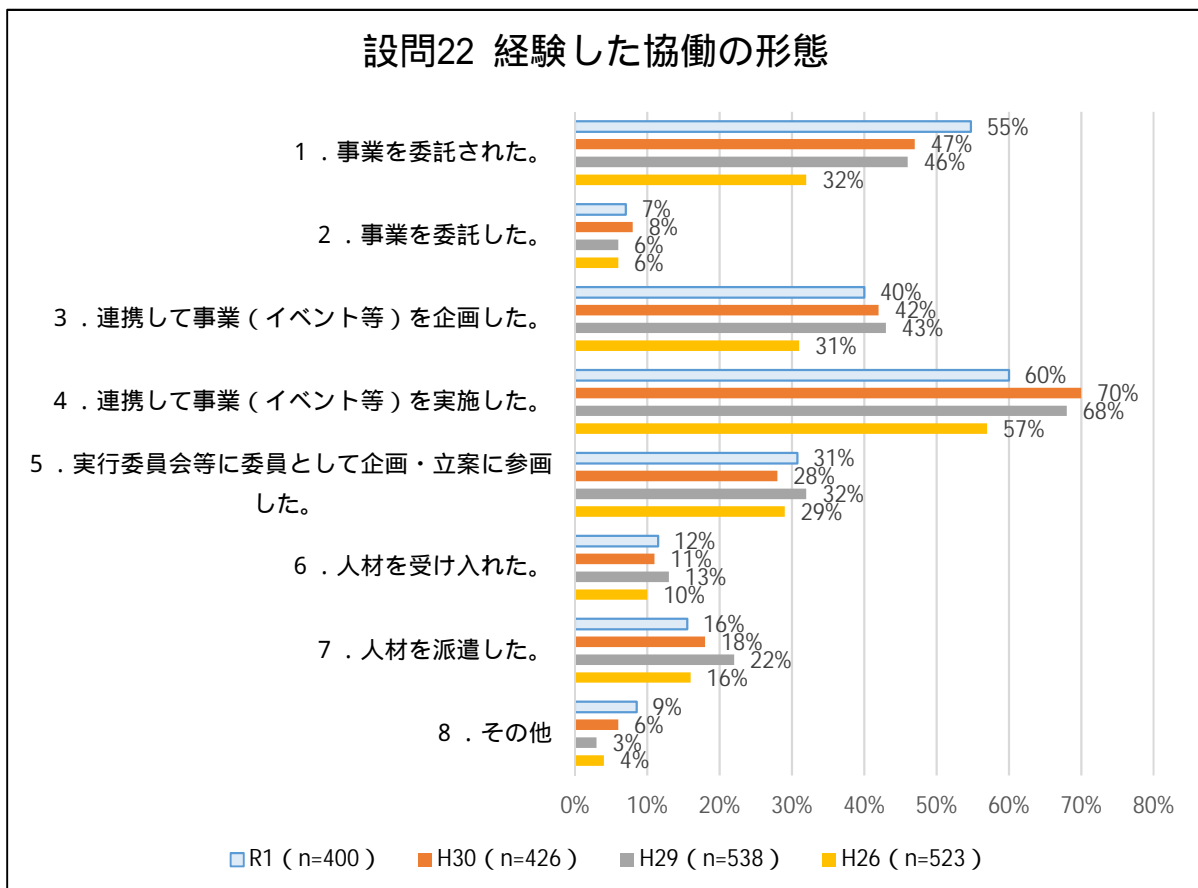
(21) 連携・協働の有無

連携・協働の有無について尋ねたところ、下図の結果となりました。連携・協働したことがある法人は67%、連携・協働したことが無い法人は33%となっています。



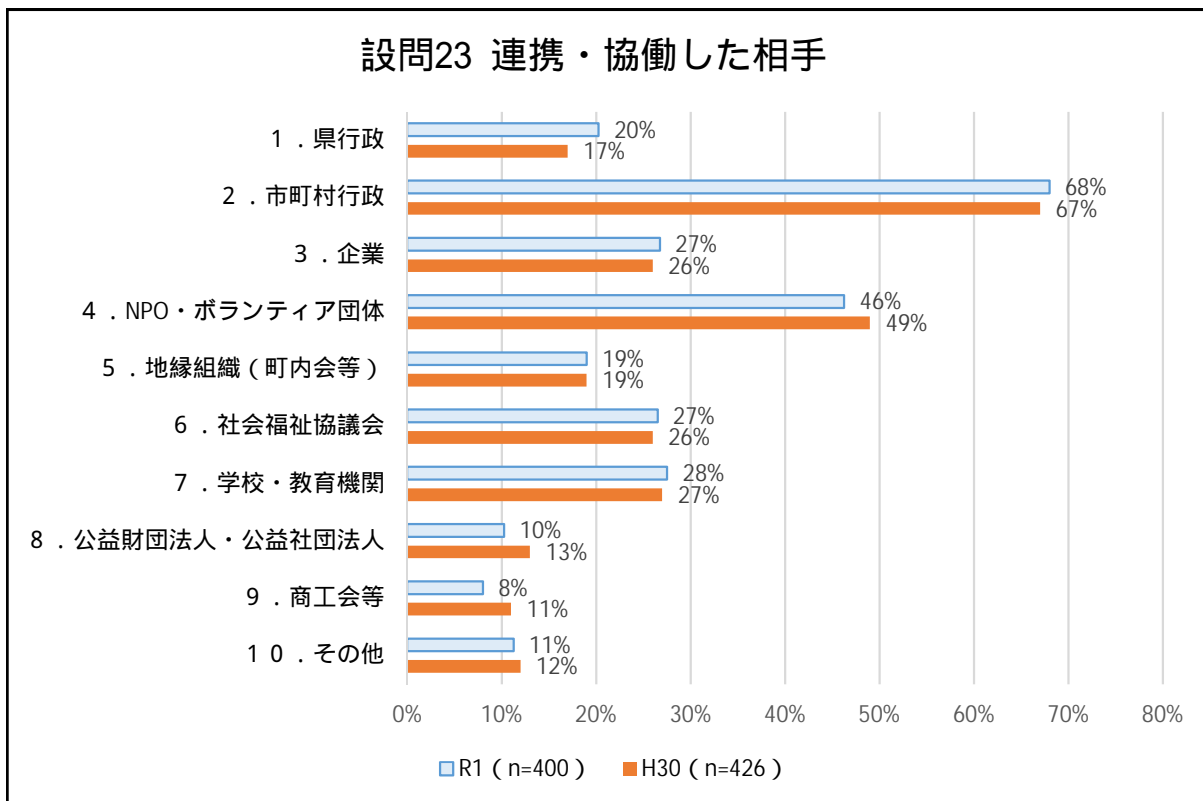
(22) 経験した協働の形態

経験した協働の形態について尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多い回答は「連携して事業（イベント等）を実施した」で60%となっています。



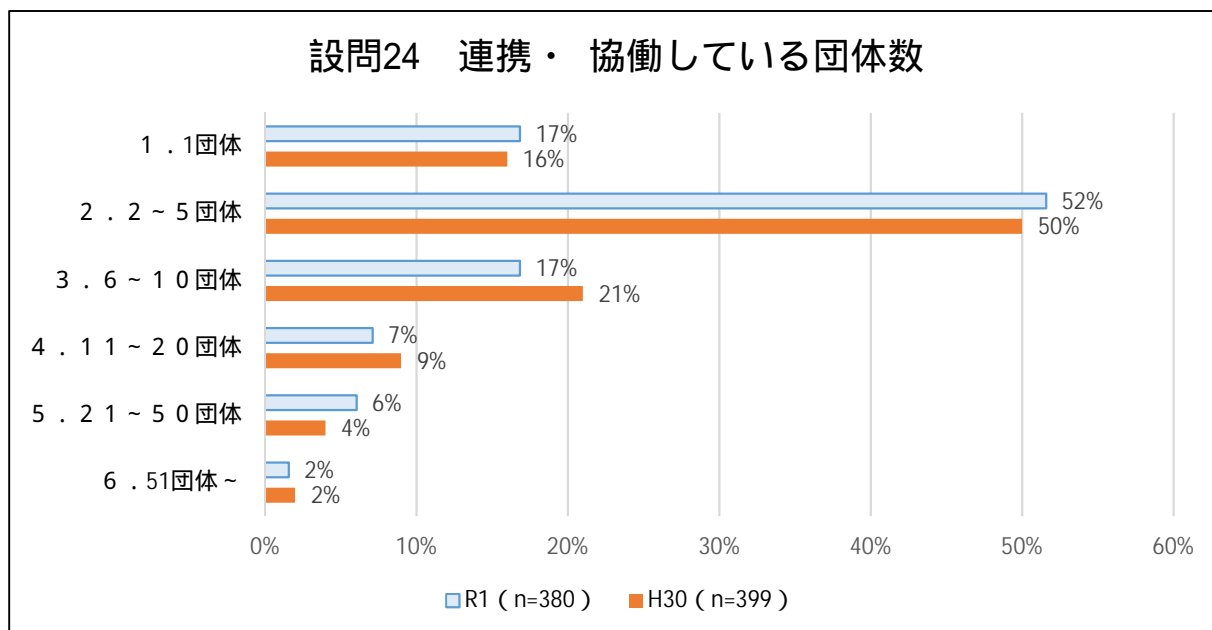
(23) 連携・協働した相手

連携・協働した相手について尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多い回答は「市町村行政」で68%となっています。



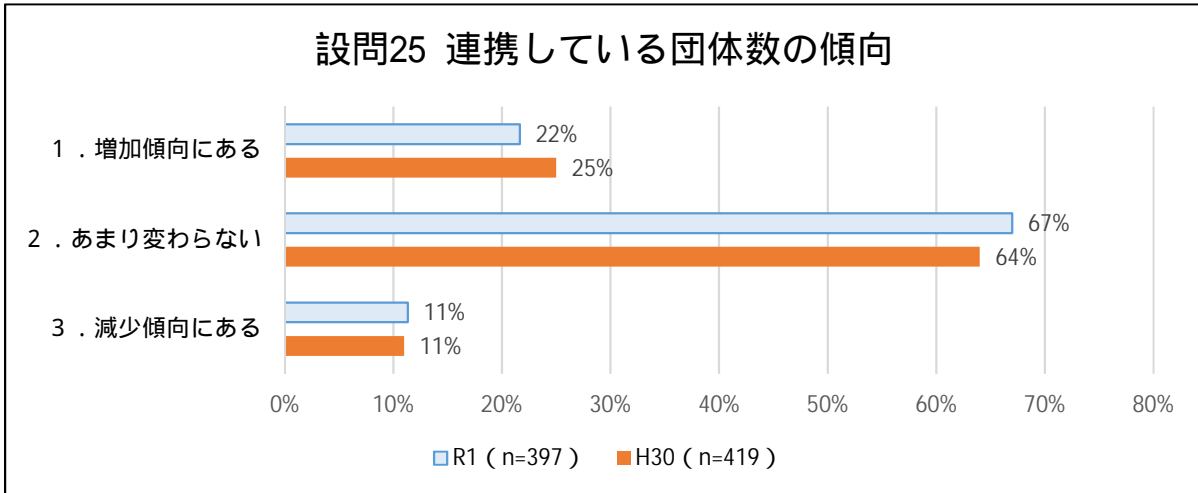
(24) 連携・協働している団体数

連携・協働している団体数について尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多い回答は「2~5団体」で52%となっています。



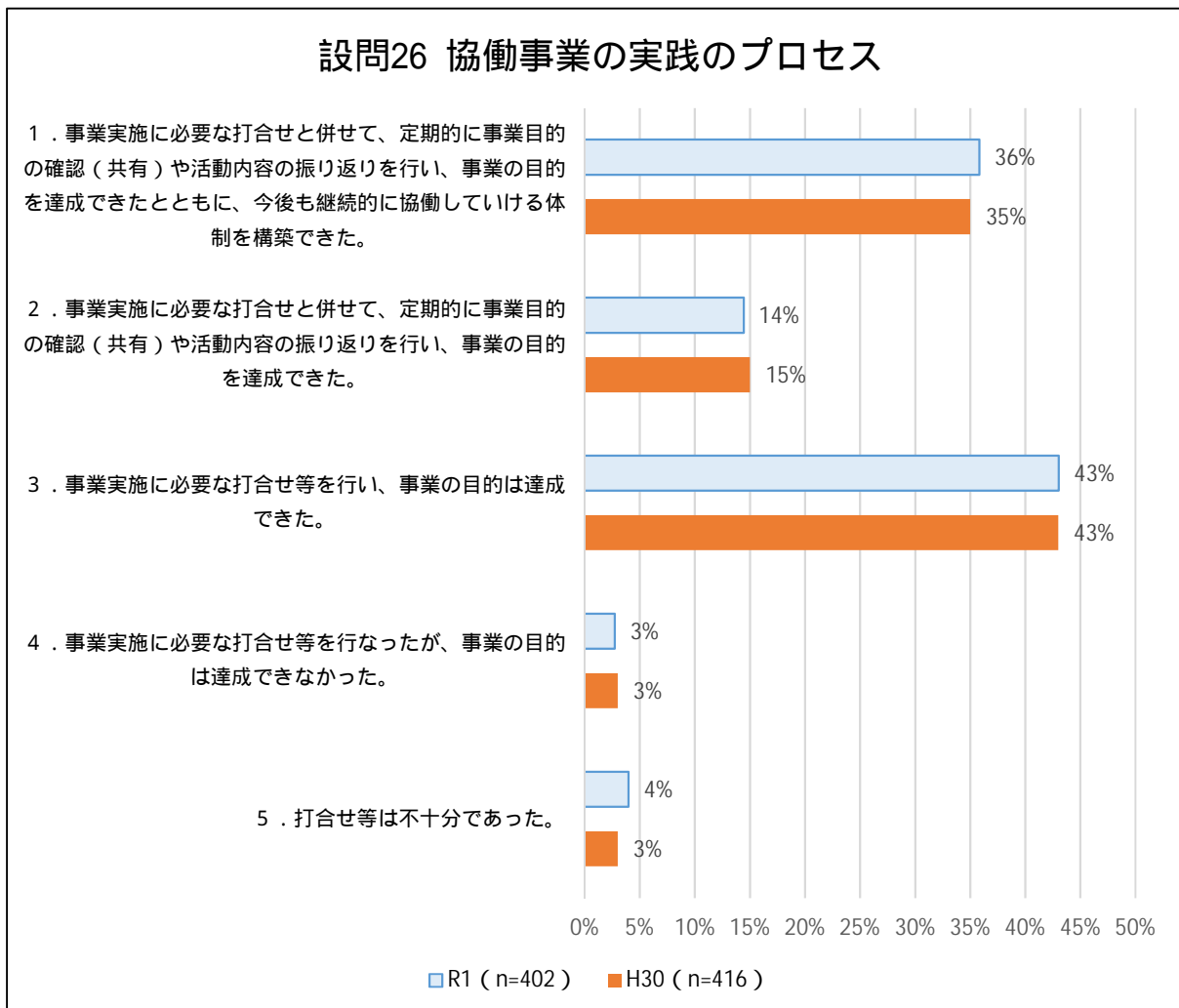
(25) 連携・協働している団体数

連携・協働している団体数について尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多い回答は「あまり変わらない」で67%となっています。



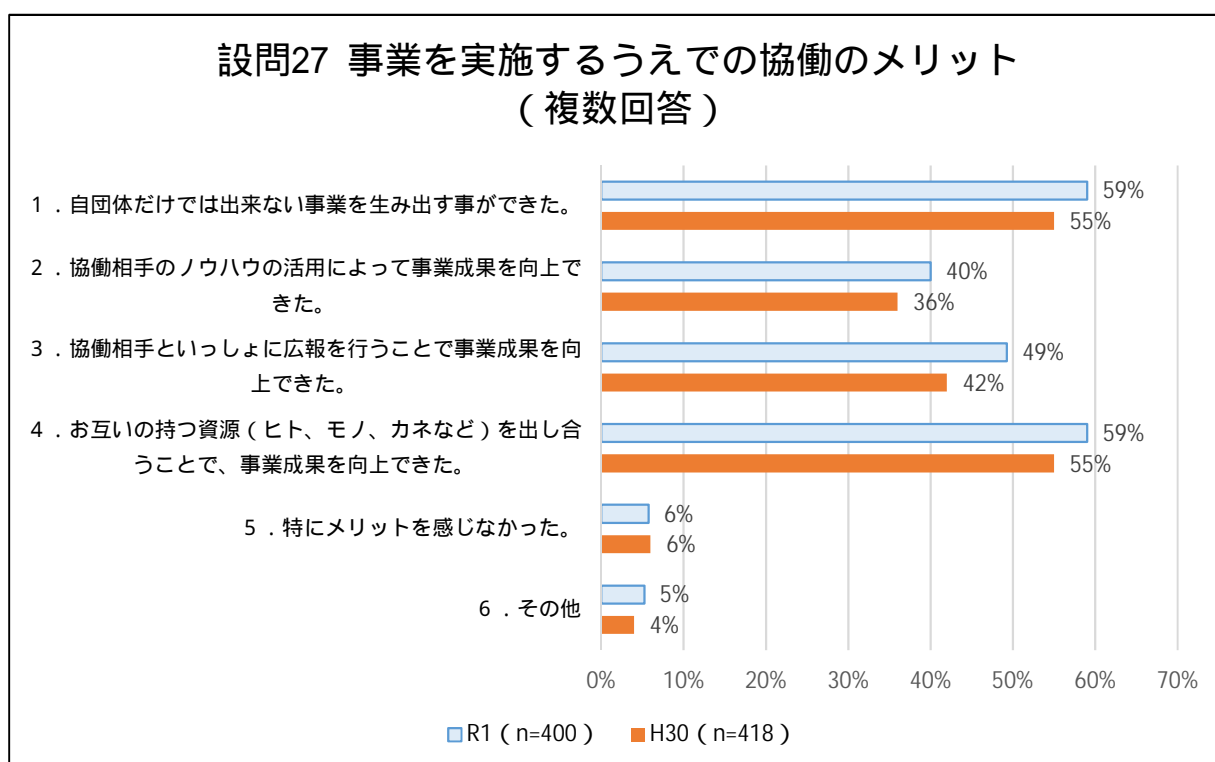
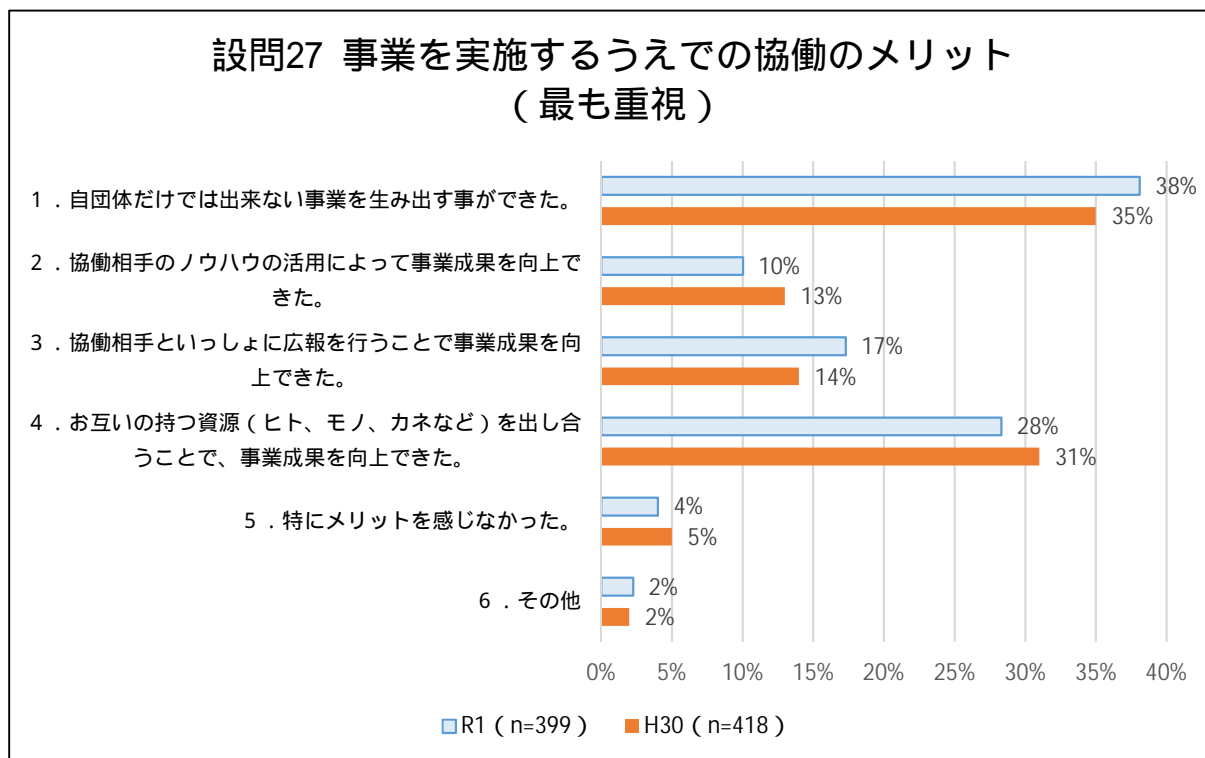
(26) 協働事業の実践のプロセス

協働事業の実践のプロセスについて尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多い回答は「事業実施に必要な打合せ等を行い、事業の目的は達成できた」で43%となっています。



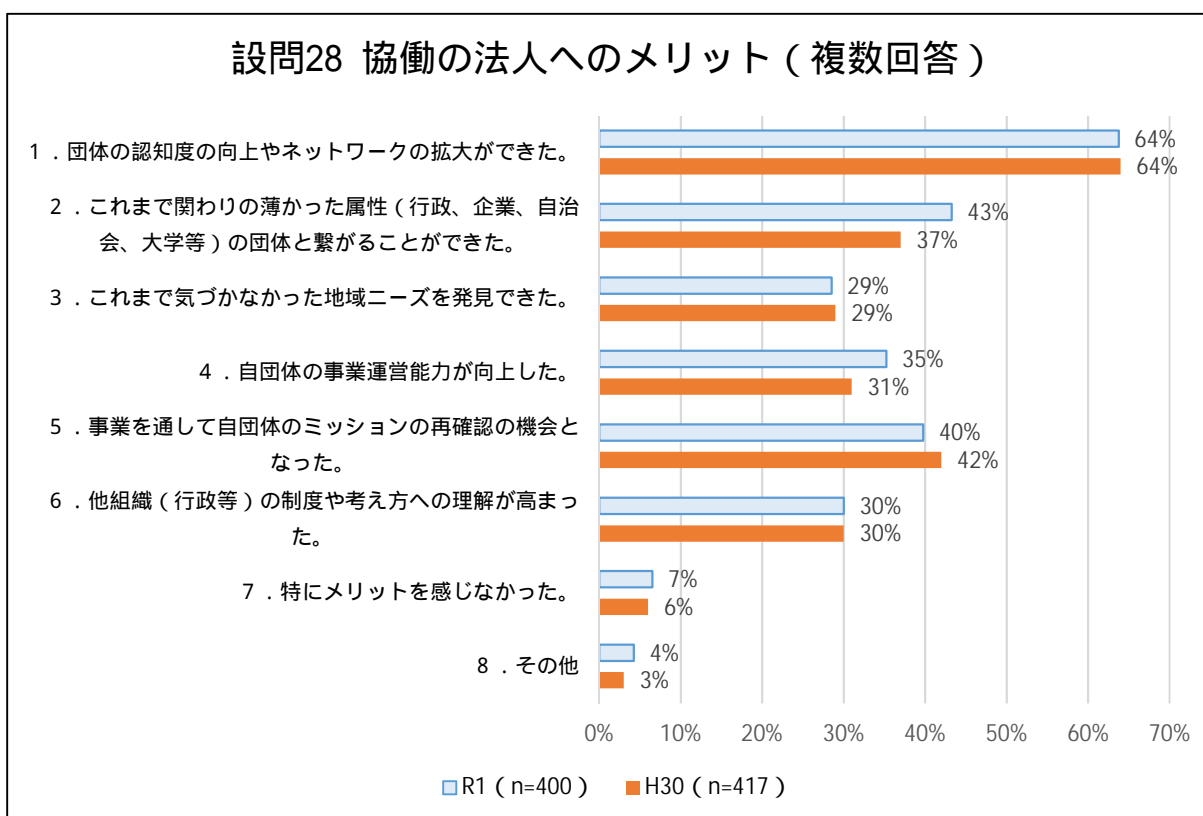
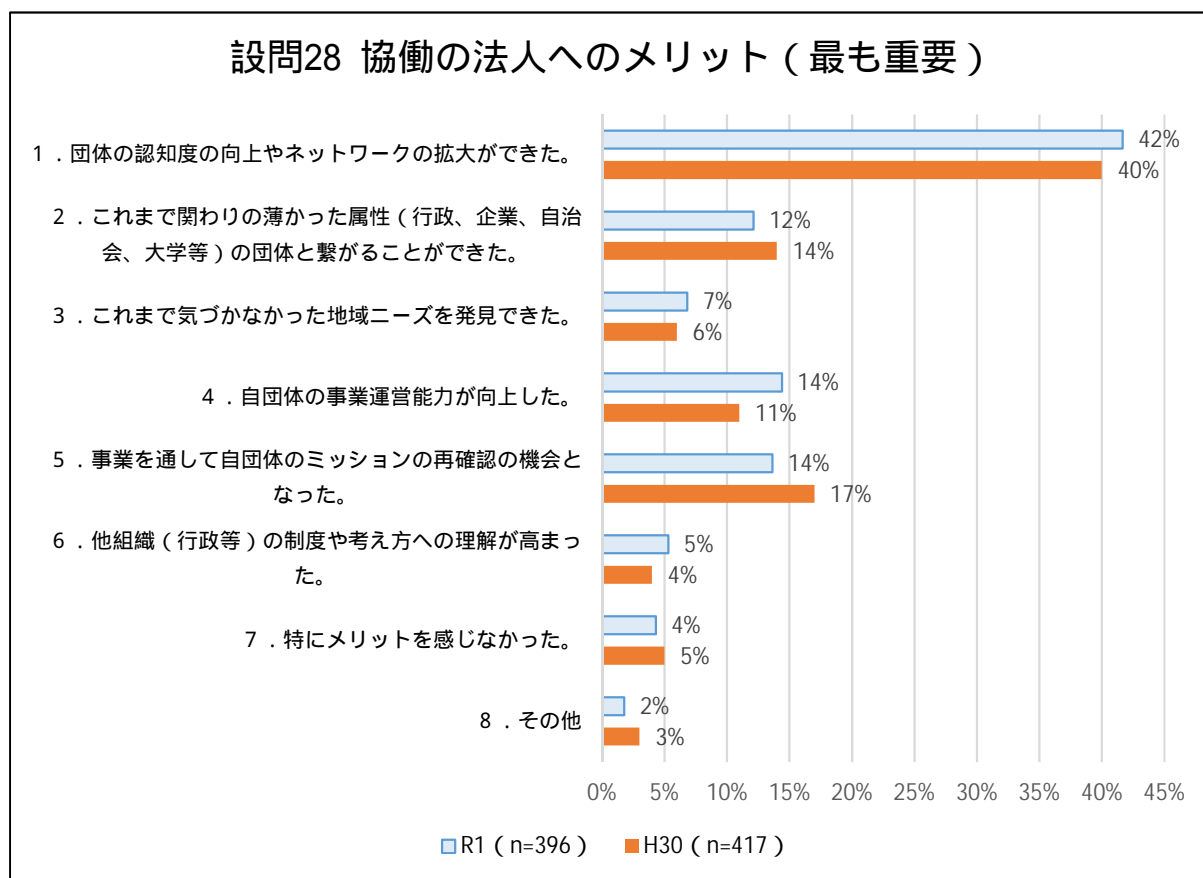
(27) 事業を実施するうえでの協働のメリット

事業を実施するうえでの協働のメリットの「最も重要と思うものの番号ひとつと、ほかにあてはまる番号すべて」について尋ねたところ、下図の結果となりました。「自団体では出来ない事業を生み出す事ができた。」や「お互いの持つ資源(ヒト、モノ、カネなど)を出し合うことで、事業成果を向上できた。」の回答が多くなっています。



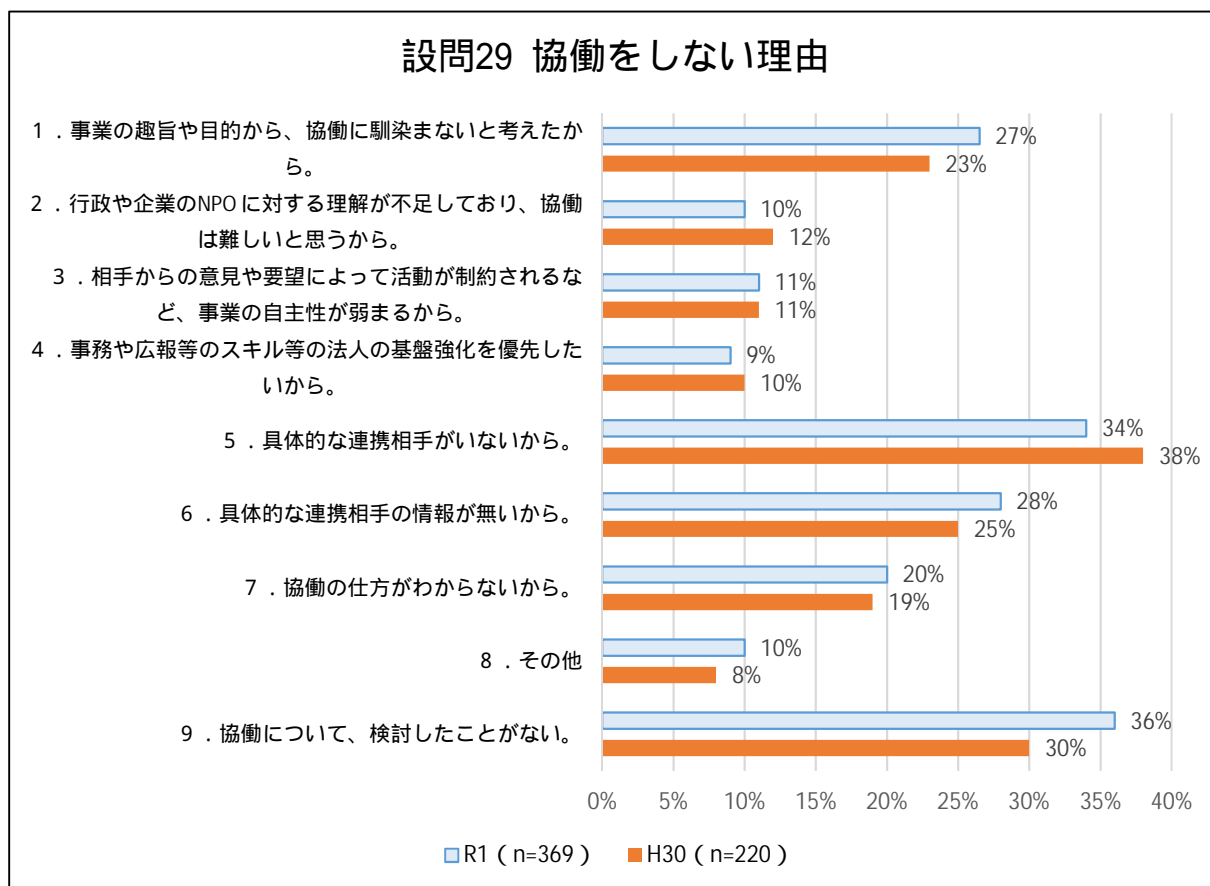
(28) 協働の法人へのメリット

協働の法人へのメリットの「最も重要と思うものの番号ひとつと、ほかにあてはまる番号すべて」について尋ねたところ、下図の結果となりました。いずれにおいても「団体の認知度の向上やネットワークの拡大ができた。」の回答が最も多くなっています。



(29) 協働をしない理由

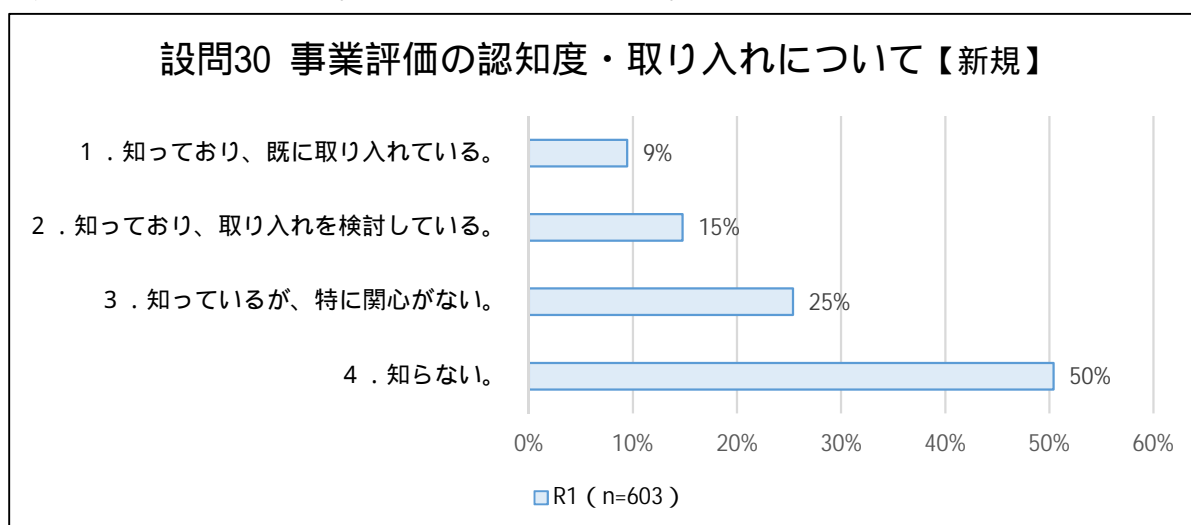
協働をしない理由について尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多い回答は「協働について、検討したことがない。」で36%となっています。



・評価決定プロセス・情報発信・政策提言について

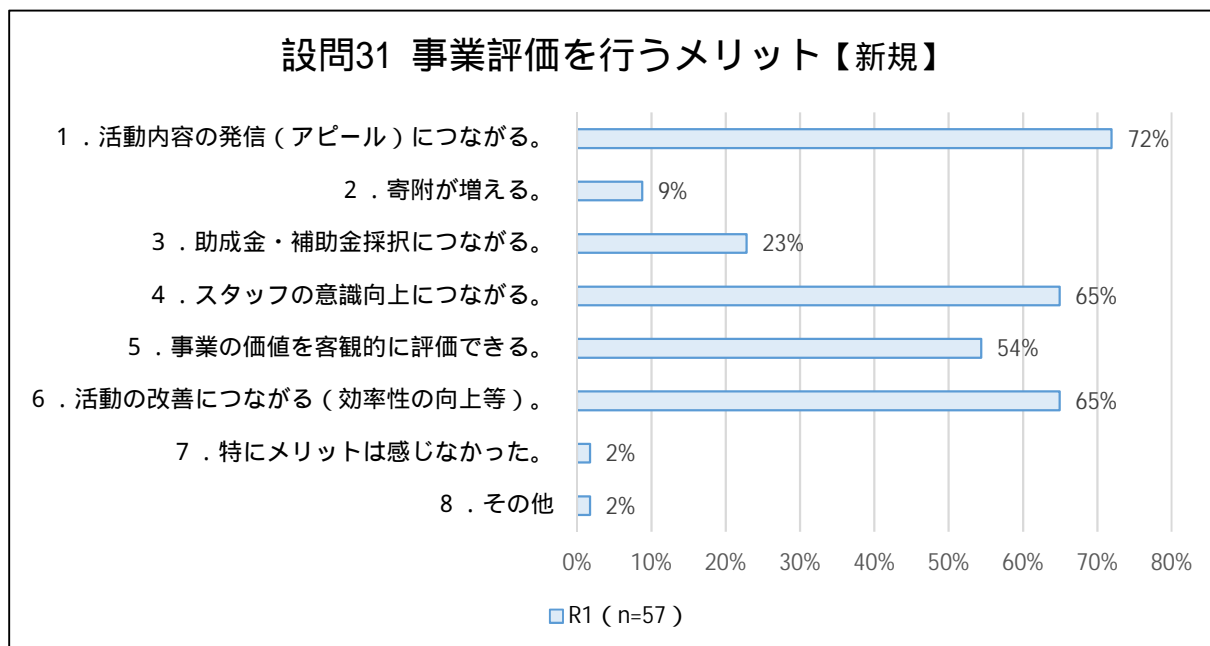
(30) 事業評価の認知度・取り入れについて

事業評価の認知度・取り入れについて尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多い回答は、事業評価を「知らない。」で50%となっています。



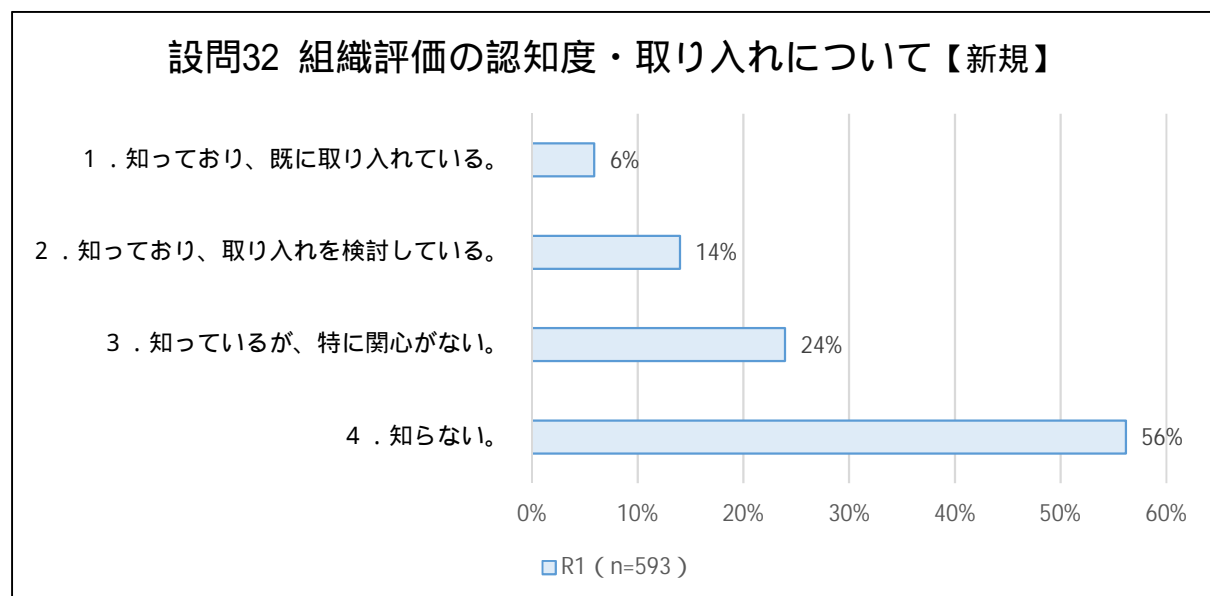
(31) 事業評価を行うメリット

事業評価を行うメリットについて尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多い回答は「活動内容の発信（アピール）につながる。」で72%となっています。



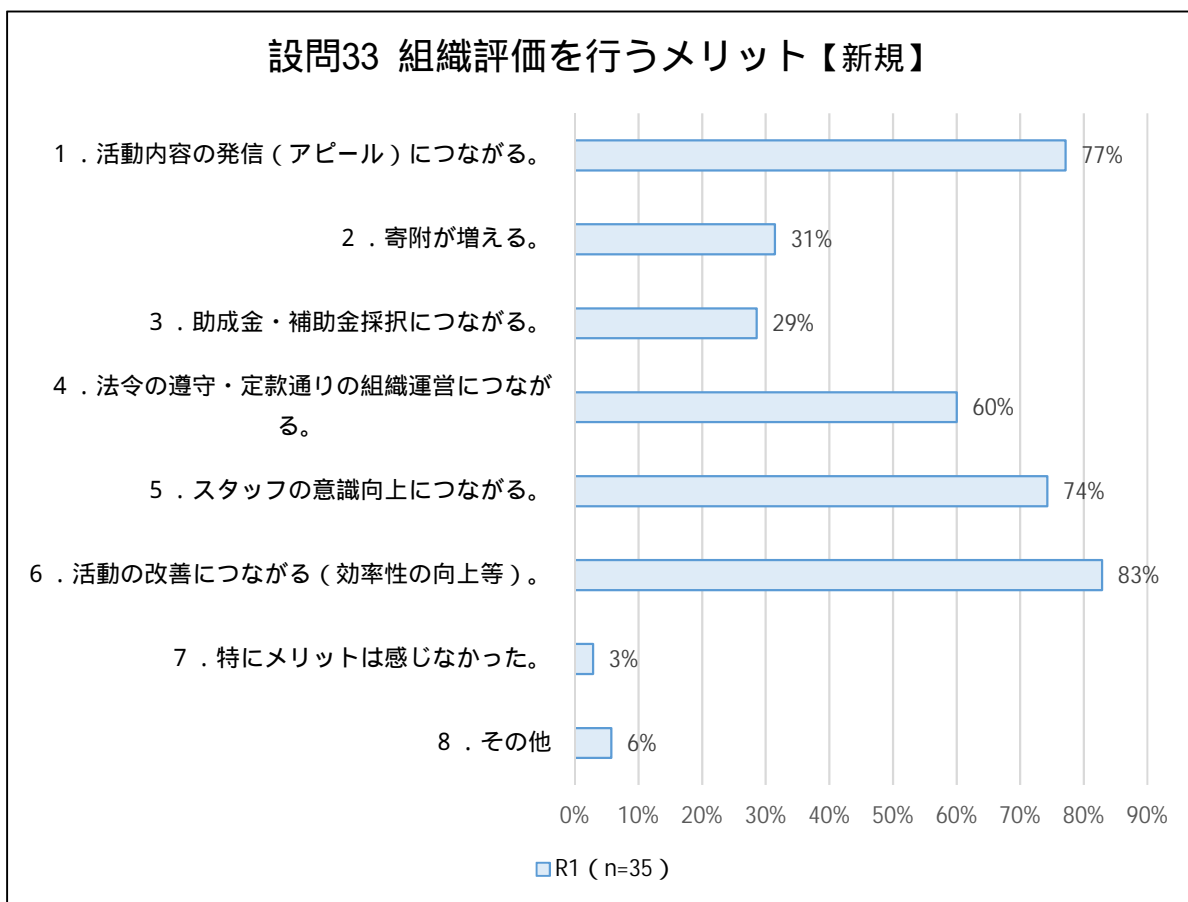
(32) 組織評価の認知度・取り入れについて

組織評価の認知度・取り入れについて尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多い回答は、組織評価を「知らない」で56%となっています。



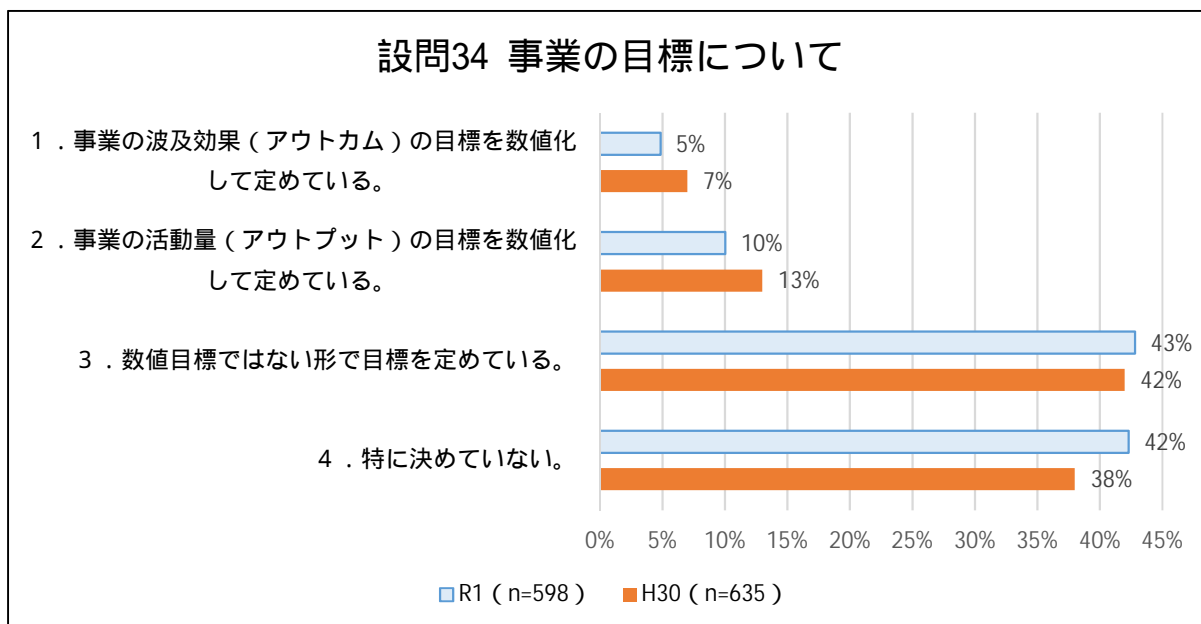
(33) 組織評価を行うメリット

組織評価を行うメリットについて尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多い回答は「活動の改善につながる（効率性の向上等）」で83%となっています。



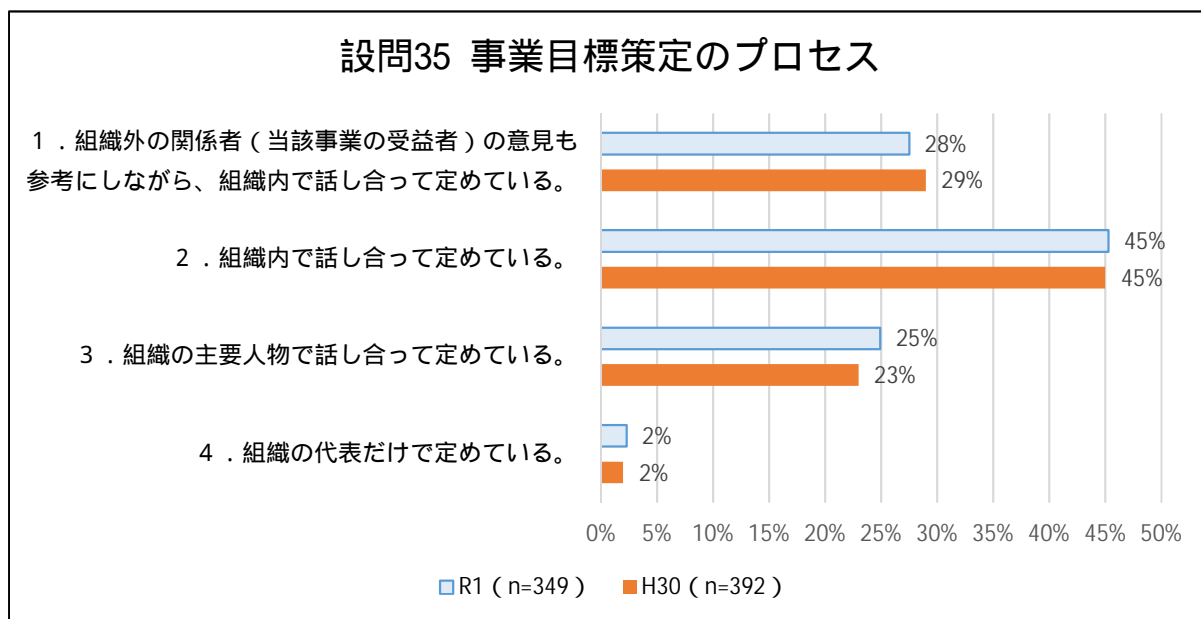
(34) 事業の目標について

事業の目標について尋ねたところ、下図の結果となりました。「数値目標ではない形で目標を定めている。」や「特に決めていない。」の回答が多くなっています。



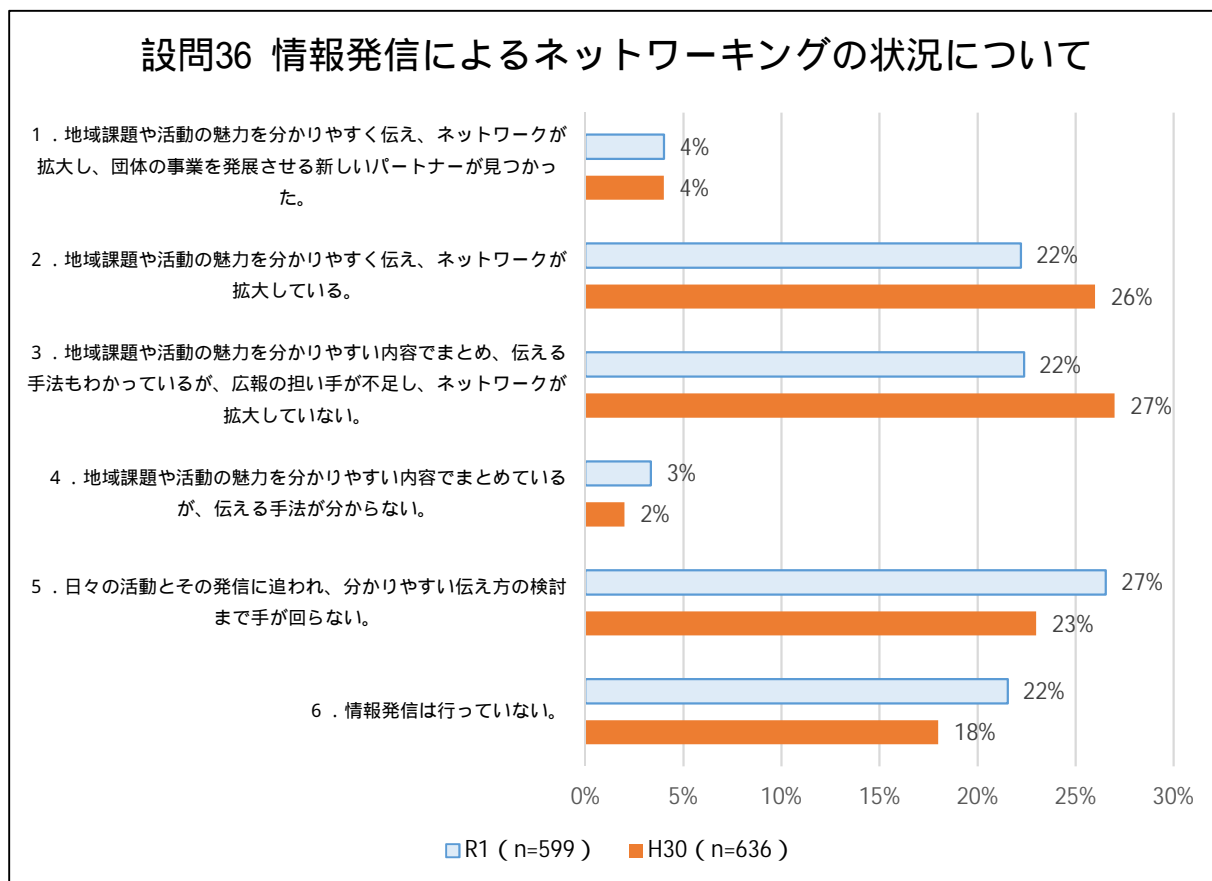
(35) 事業目標策定のプロセス

事業目標策定のプロセスについて尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多い回答は「組織内で話し合って定めている。」で45%となっています。



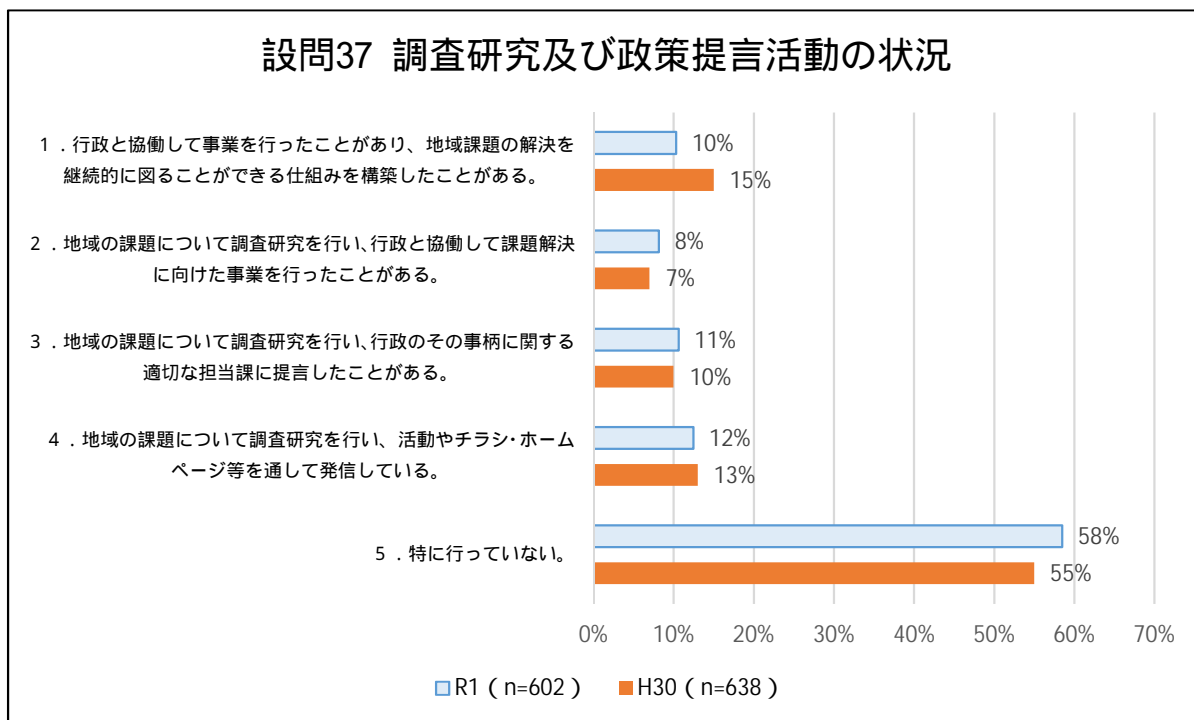
(36) 情報発信によるネットワーキングの状況

情報発信によるネットワーキングの状況について尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多い回答は「日々の活動とその発信に追われ、分かりやすい伝え方の検討まで手が回らない。」で27%となっています。



(37) 調査研究及び政策提言活動

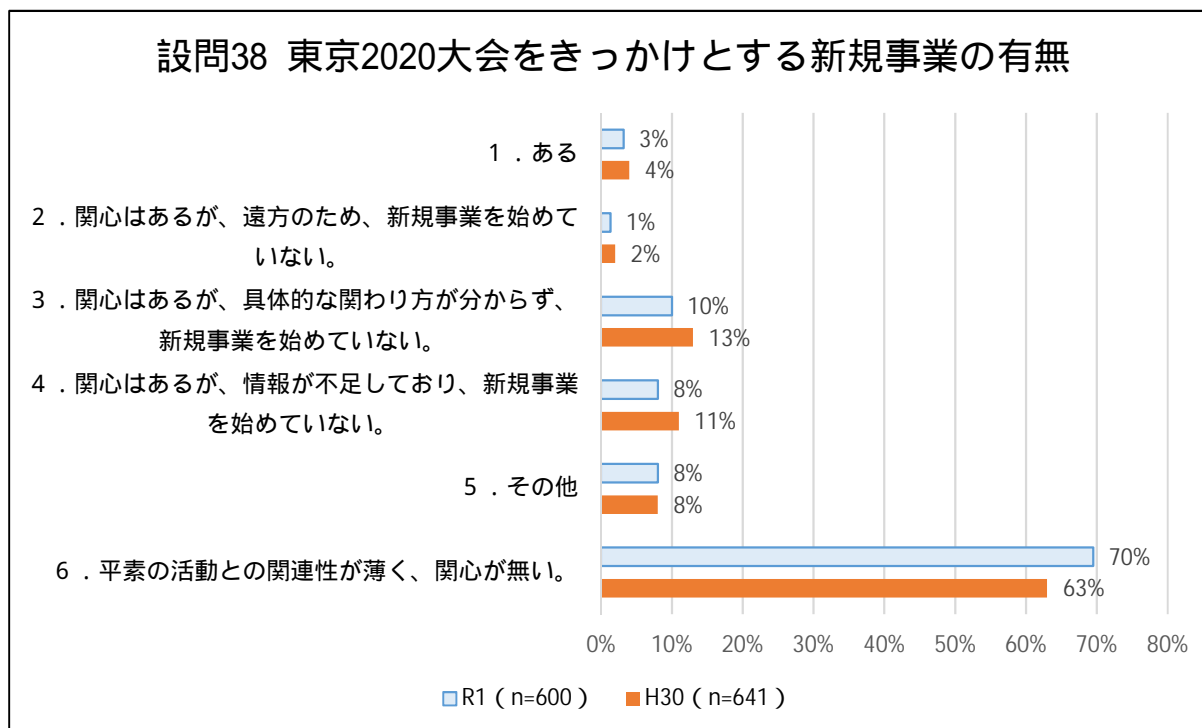
調査研究及び政策提言活動について尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多い回答は「特に行っていない。」で58%となっています。



. 東京2020オリンピック・パラリンピック

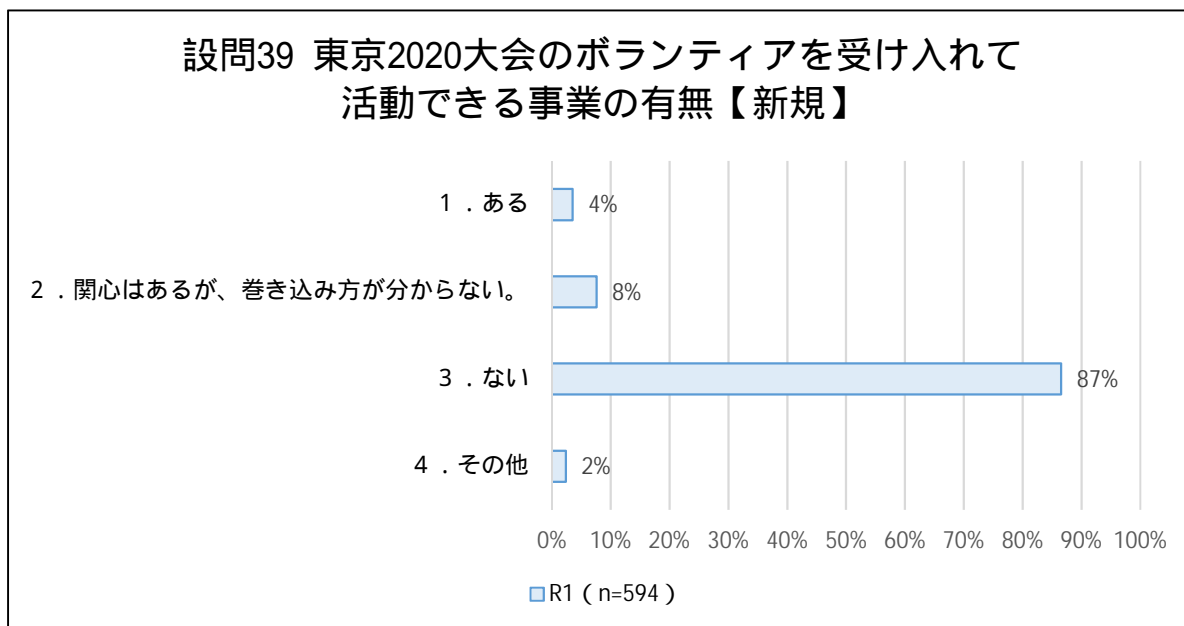
(38) 東京2020大会をきっかけとする新規事業の有無

東京2020大会をきっかけとする新規事業の有無について尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多い回答は「平素の活動との関連性が薄く、関心が無い。」で70%となっています。



(39) 東京2020大会のボランティアを受け入れて活動できる事業の有無

東京2020大会のボランティアを受け入れて活動できる事業の有無について尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多い回答は、事業は「ない」で87%となっています。



資料 4 - 1 県内市町村市民活動担当課一覧

【平成 31 年 4 月 1 日現在】

市町村名	担当課名	所在地	電話番号
千葉市	市民自治推進課	千葉市中央区千葉港 1-1	043-245-5664(直)
銚子市	総務課	銚子市若宮町 1-1	0479-24-8794(直)
市川市	ボランティア・NPO課	市川市八幡 2-4-8 (旧 八幡市民談話室)	047-712-8704(直)
船橋市	市民協働課	船橋市湊町 2-10-25	047-436-3201(直)
館山市	社会安全課	館山市北条 1145-1	0470-22-3142(直)
木更津市	市民活動支援課	朝日 3-10-19	0438-23-8610(直)
松戸市	市民自治課	松戸市根本 387-5	047-366-7062(直)
野田市	市民生活課	野田市鶴奉 7-1	04-7125-1111(代) 内線 3125
茂原市	生活課 市民活動支援センター	茂原市道表 1	0475-20-1505(直)
成田市	市民協働課	成田市花崎町 760	0476-20-1507(直)
佐倉市	自治人権推進課	佐倉市海隣寺町 97	043-484-6127(直)
東金市	地域振興課 自治振興係	東金市東岩崎 1-1	0475-50-1115(直)
旭市	市民生活課	旭市二 1920	0479-62-5396(直)
習志野市	協働政策課	習志野市鷺沼 2-1-1	047-407-3185(直)
柏市	協働推進課	柏市柏 5-10-1	04-7167-0941(直)

市町村名	担当課名	所在地	電話番号
勝浦市	総務課	勝浦市新官 1343-1	0470-73-6646(直)
市原市	地域連携推進課 市民活動サポート センター	市原市 国分寺台中央 1-1-1	0436-23-9998(直)
流山市	コミュニティ課	流山市平和台 1-1-1	04-7150-6076(直)
八千代市	コミュニティ推進課	八千代市 大和田新田 312-5	047-483-1151(代)
我孫子市	市民活動支援課	我孫子市我孫子 1858	04-7185-1467(直)
鴨川市	市民交流課	鴨川市横渚 1450	04-7093-7822 (直)
鎌ヶ谷市	市民活動推進課	鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷 2-6-1	047-445-1274(直)
君津市	まちづくり推進課	君津市久保 2-13-1	0439-56-1565(直)
富津市	市民課	富津市下飯野 2443	0439-80-1252(直)
浦安市	協働推進課	浦安市猫実 1-1-1	047-712-6059(直)
四街道市	シティセールス 推進課	四街道市鹿渡無番地	043-421-6162(直)
袖ヶ浦市	市民活動支援課	袖ヶ浦市坂戸市場 1-1	0438-62-3102(直)
八街市	市民協働推進課	八街市八街ほ 35-29	043-312-1140(直)
印西市	市民活動推進課	印西市大森 2364-2	0476-33-4431(直)
白井市	市民活動支援課	白井市復 1123	047-492-1111(代) 047-401-4078(直)
富里市	市民活動推進課	富里市七栄 652-1	0476-93-1117(直)

資料 4 - 1 県内市町村市民活動担当課一覧

市町村名	担当課名	所在地	電話番号
南房総市	市民課	南房総市富浦町青木 28	0470-33-1005(直)
匝瑳市	環境生活課	匝瑳市八日市場八 793-2	0479-73-0088(直)
香取市	市民協働課	香取市佐原口 2127	0478-50-1261(直)
山武市	市民自治支援課	山武市殿台 296	0475-80-0151(直)
いすみ市	企画政策課	いすみ市大原 7400-1	0470-62-1382(直)
大網白里市	地域づくり課	大網白里市大網 115-2	0475-70-0342(直)
酒々井町	住民協働課	印旛郡酒々井町 中央台 4-11	043-496-1171(代) 内線 361 ~ 363
栄町	環境協働課	印旛郡栄町安食台 1-2	0476-33-7710(直)
神崎町	まちづくり課 企画係	香取郡神崎町 神崎本宿 163	0478-72-2114(直)
多古町	企画空港政策課	香取郡多古町多古 584	0479-76-5409(直)
東庄町	総務課	香取郡東庄町 笹川い 4713-131	0478-86-6084(直)
九十九里町	総務課	山武郡九十九里町 片貝 4099	0475-70-3106(直)
芝山町	企画空港政策課	山武郡芝山町小池 992	0479-77-3926(直)
横芝光町	企画空港課	山武郡横芝光町 宮川 11902	0479-84-1279(直)
一宮町	企画課	長生郡一宮町一宮 2457	0475-42-2113(直)
睦沢町	まちづくり課	長生郡睦沢町 下之郷 1650-1	0475-44-2501(直)

市町村名	担当課名	所在地	電話番号 メールアドレス
長生村	企画財政課	長生郡長生村本郷 1-77	0475-32-4743(直)
白子町	総務課	長生郡白子町関 5074-2	0475-33-2110(直)
長柄町	企画財政課	長生郡長柄町桜谷 712	0475-35-2110(直)
長南町	企画政策課	長生郡長南町長南 2110	0475-46-2113(直)
大多喜町	総務課	夷隅郡大多喜町大多喜 93	0470-82-2111(直)
御宿町	企画財政課	夷隅郡御宿町須賀 1522	0470-68-2512(直)
鋸南町	総務企画課	安房郡鋸南町 下佐久間 3458	0470-55-4801(直)

資料4 - 2 県民活動推進に係る市町村基本データ

県民活動の推進に係る市町村ごとの基本データを掲載します。

➤データ活用に当たって

「資料4 - 1 県内市町村市民活動担当課」の認識に基づく内容となっています。

県内にはこのデータには書き切れない様々な活動や組織があります。例えば「地区社会福祉協議会」の活動があるほか、行政の把握できていない任意団体などの活動があると考えられます。

また、当データで「無」となっている場合でも、地域ごとにそれぞれの特性に応じた取組が行われている場合があります。

[各市町村の掲載ページ]

・千葉市、銚子市、市川市	・・・	102ページ
・船橋市、館山市、木更津市	・・・	103ページ
・松戸市、野田市、茂原市	・・・	104ページ
・成田市、佐倉市、東金市	・・・	105ページ
・旭市、習志野市、柏市	・・・	106ページ
・勝浦市、市原市、流山市	・・・	107ページ
・八千代市、我孫子市、鴨川市	・・・	108ページ
・鎌ヶ谷市、君津市、富津市	・・・	109ページ
・浦安市、四街道市、袖ヶ浦市	・・・	110ページ
・八街市、印西市、白井市	・・・	111ページ
・富里市、南房総市、匝瑳市	・・・	112ページ
・香取市、山武市、いすみ市	・・・	113ページ
・大網白里市、酒々井町、栄町	・・・	114ページ
・神崎町、多古町、東庄町	・・・	115ページ
・九十九里町、芝山町、横芝光町	・・・	116ページ
・一宮町、睦沢町、長生村	・・・	117ページ
・白子町、長柄町、長南町	・・・	118ページ
・大多喜町、御宿町、鋸南町	・・・	119ページ

* 建制順で掲載しています。

建制順		1	2	3		
基礎データ	市町村名	千葉市	銚子市	市川市		
	人口	975,669人	62,482人	485,767人		
	面積	271.77km ²	84.20km ²	56.39km ²		
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	120,196人	5,235人	62,837人	
		老年人口（65歳以上）	246,846人	22,302人	101,733人	
	後期高齢者人口（75歳以上）	118,722人	11,684人	47,447人		
団体把握状況	自治会・町内会	数	1,097団体	226団体	226団体	
		加入率	67.30%	82.47%	非公開	
		名称	町内自治会、町内会等	町内会	自治（町）会	
	自治会・町内会の連合組織	地区版	地区町内自治会連絡協議会（49組織）	無	地区連合会（14組織）	
		全体版	千葉市各区町内自治会連絡協議会（6組織）	銚子市町内会連合協議会	市川市自治会連合協議会	
	地域の諸団体による協議会	地区版	有（地域運営委員会）	無	無	
		全体版	無	無	無	
	市民活動団体	数	NPO法人：368団体(H29末) 任意団体：540団体(H29末)	21団体	360団体	
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	NPO法人：千葉市認証件数 任意団体：市民活動支援センター登録団体	銚子市まちづくりサポートルームサポートルーム利用登録団体ほか	いちかわボランティア・NPOweb登録団体	
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）	無	無	無		
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの	各区地域振興課(6)	無	ボランティア・NPO活動センター行徳(1)		
	地域担当職員制度（職員数）	地域担当職員（10）	無	無		
	市民活動支援施設	名称	千葉市民活動支援センター	銚子市まちづくりサポートルーム	ボランティア・NPO活動センター	
		設置主体	千葉市	銚子市	市川市	
		運営主体	まちづくり千葉・リベルタちば・まちづくり商会共同事業体	銚子市	市川市	
運営形態		指定管理	直営	直営		
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る条例・計画・方針等	千葉市市民参加・協働推進基本指針	無	無		
		千葉市市民参加及び協働に関する条例	—	—		
		市民公益活動の促進に関する基本指針	—	—		
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	千葉市協働事業提案制度実施要綱	無	市川市協働事業提案制度実施要領	
		企画提案	市民発意型提案	無	無	市川市協働事業提案制度
			—	—	—	
	行政提案	行政発意型提案	無	無	無	
		—	—	—		
	協働提案事業審査会	公開性	無（平成28年度で廃止）	—	無	
委員構成		—	—	—		
公募委員		—	—	—		
成果報告会等	無	—	—			
ボランティア促進	ボランティア補償制度	有	無	無		
	ボランティア保険への助成制度	無	無	無		
	参加体験イベント	まちなかボランティア養成講座	無	夏休み体験ボランティア いちかわ市民活動・ボランティアフェスティバル2018		

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

建制順		4	5	6		
基礎 データ	市町村名	船橋市	館山市	木更津市		
	人口	636,539人	46,978人	134,944人		
	面積	85.62km ²	110.05km ²	138.95km ²		
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	83,511人	4,863人	17,801人	
		老年人口（65歳以上）	150,822人	18,000人	36,778人	
	後期高齢者人口（75歳以上）	74,154人	9,180人	17,291人		
団体 把握 状況	自治会・町内会	数	877団体	156団体	224団体	
		加入率	72.90%	88.19%	64.50%	
		名称	自治会、町会	区長、自治会長、組長、町内会長	自治会、町内会、区	
	自治会・町内会 の連合組織	地区版	地区連絡協議会（24組織）	連合町内会、連合区長会、区長会、連合区（15組織）	地区区長会（16組織）	
		全体版	船橋市自治会連合協議会	館山市町内会連合協議会	木更津市区長会連合会	
	地域の諸団体 による協議会	地区版	無	無	まちづくり協議会（7団体）	
		全体版	無	無	無	
	市民活動団体	数	577団体	56団体	84団体	
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	ふなばし市民力発見サイトの登録団体（市外の団体を含む）	・市HPに情報掲載の依頼があった団体（団体からの申告による） ・社会福祉協議会で把握している団体	木更津市市民活動支援センター登録団体	
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）	無	無	無		
行政側 の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの	無	無	無		
	地域担当職員制度（職員数）	無	無	市民活動担当（3）		
	市民活動支援 施設	名称	船橋市市民活動サポートセンター	無	木更津市市民活動支援センター「きさらびみらいラボ」	
		設置主体	船橋市	—	木更津市	
		運営主体	船橋市	—	三幸株式会社	
運営形態		直営	—	指定管理		
根拠 ・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等	市民参加と協働のまち船橋～市民力でまちづくりをすすめる基本指針～	「NPOと行政との協働」マニュアルQ&A	木更津市協働のまちづくり条例		
			条例検討中（H30.9条例制定。H31.4.1.施行）	木更津市協働のまちづくり活動支援金交付要綱		
			—	—		
協働 提案 事業	協働提案事業	実施根拠	無	無	木更津市協働のまちづくり条例	
		企画提案	無	無	—	木更津市協働のまちづくり活動支援事業
		行政提案	無	無	—	無
	協働提案事業 審査会	公開性		—	—	公開プレゼン選考
		委員構成		—	—	団体職員等9名、公募委員3名
		公募委員		—	—	有
	成果報告会等		—	—	有	
ボラン ティア 促進	ボランティア補償制度	市民活動総合補償制度	無	無	市民活動災害補償制度	
	ボランティア保険への助成制度	無	無	無	無	
	参加体験イベント	地域に飛び出せ！！ふなばし夏のボランティア体験	無	無	無	

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

建制順

7

8

9

基礎データ	市町村名	松戸市	野田市	茂原市		
	人口	494,733人	154,348人	90,091人		
	面積	61.38km ²	103.55km ²	99.92km ²		
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	58,803人	18,688人	9,610人	
		老年人口（65歳以上）	124,826人	45,639人	28,426人	
	後期高齢者人口（75歳以上）	60,430人	19,955人	13,442人		
団体把握状況	自治会・町内会	数	354団体	398団体	242団体	
		加入率	70.40%	69.00%	57.80%	
		名称	町会、自治会他	自治会、町内会等	自治会	
	自治会・町内会の連合組織	地区版	松戸市町会・自治会連合会 地区会（15地区）	地区連合会（17組織）	地区自治会長連合会（10組織）	
		全体版	松戸市町会・自治会連合会	野田市自治会連合会	茂原市自治会長連合会	
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無	地域まちづくり協議会（豊田地区・五郷地区）	
		全体版	無	無	無	
	市民活動団体	数	108団体 517団体	100団体	16団体	
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	松戸市市民活動団体登録 まつど市民活動サポートセンター 市民活動団体情報届出シート提出団体	野田市市民活動支援センター登録団体	茂原市市民活動団体の認定等に関する要綱	
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）	無	無	無		
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの	支所（8）	無	無		
	地域担当職員制度（職員数）	無	無	無		
	市民活動支援施設	名称	まつど市民活動サポートセンター	野田市市民活動支援センター	茂原市市民活動支援のための窓口	
		設置主体	松戸市	野田市	茂原市	
		運営主体	NPO法人まつどNPO協議会	野田市	茂原市	
運営形態		指定管理	直営	直営		
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等	松戸市協働推進計画	野田市総合計画の基本目標に位置付け	茂原市市民活動（ボランティア・NPO）支援指針		
		松戸市協働のまちづくり条例	—	茂原市まちづくり条例		
		—	—	—		
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	松戸市協働のまちづくり条例	無	茂原市協働提案事業補助金交付要綱	
		企画提案	松戸市協働事業提案制度 市民提案部門	無	無	協働提案事業（団体提案型）
			—	—	—	
		行政提案	松戸市協働事業提案制度 行政提案部門	無	無	協働提案事業（行政提案型）
	—		—	—		
	協働提案事業審査会	公開性	第1次選考 書類審査（非公開） 第2次選考 公開プレゼン審査	—	—	公開プレゼン審査
		委員構成	学識経験者3名、関係団体3名、 市民2名、行政1名	—	—	行政内部
公募委員		有	—	—	無	
成果報告会等	有（公開）	—	—	有（公開）		
ボランティア促進	ボランティア補償制度	松戸市市民活動総合補償制度	無	無		
	ボランティア保険への助成制度	無	無	無		
	参加体験イベント	夏のボランティア体験講座 まつど地域活躍塾実地体験	無	無		

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

建制順

10

11

12

基礎データ	市町村名		成田市	佐倉市	東金市
	人口		132,943人	176,059人	59,119人
	面積		213.84km ²	103.69km ²	89.12km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	18,233人	20,399人	6,721人
		老年人口（65歳以上）	29,348人	53,443人	16,588人
後期高齢者人口（75歳以上）		13,069人	23,756人	7,479人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	288団体	255団体	77団体
		加入率	51.73%	69.98%	64.91%
		名称	区、自治会、町内会等	自治会、町内会等	区
	自治会・町内会の連合組織	地区版	地区区長会(9組織)、地区自治会連合会(1組織)	自治会・町内会等連合協議会（12組織）	区長会（11組織）
		全体版	成田市市長会	無	区長会連合会
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	地域まちづくり協議会	地区まちづくり協議会
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	不明	180団体	137団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	—	市民公益活動サポートセンター登録団体数	市民活動ガイドブック掲載団体 ボランティアセンター登録団体
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無
出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	市民公益活動サポートセンター（1）	無	
地域担当職員制度（職員数）		無	無	無	
行政側の配置	市民活動支援施設	名称	無	市民公益活動サポートセンター	ボランティア・市民活動センター
		設置主体	—	佐倉市	東金市社会福祉協議会
		運営主体	—	佐倉市	東金市社会福祉協議会
		運営形態	—	直営	直営
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		成田市協働推進の基本指針	市民協働の推進に関する条例	東金市協働のまちづくり指針
			—	—	—
			—	—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	無	市民協働の推進に関する条例	東金市市民提案型協働事業実施要綱
		企画提案	無	市民協働事業（市民提案型）	市民提案型協働事業【地域活性化型】
			—	—	市民提案型協働事業【NPO推進型】
	行政提案	無	市民協働事業（行政提案型）	無	
	協働提案事業 審査会	公開性	—	公開プレゼン審査	公開プレゼン審査
		委員構成	—	学識経験者1名、公募市民3名、関係諸団体6名	学識経験者1名、NPO2名、 地域1名、公募2名、行政2名
公募委員		—	有	有	
成果報告会等		—	無	有（公開）	
ボランティア促進	ボランティア補償制度		成田市住民活動総合災害補償制度	市民公益活動補償制度	有
	ボランティア保険への助成制度		無	有	無
	参加体験イベント		無	テーマ別交流会、分野別交流会等	無

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

建制順

13

14

15

基礎データ	市町村名		旭市	習志野市	柏市
	人口		66,156人	172,483人	422,385人 定住人口
	面積		129.91km ²	20.97km ²	114.74km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	7,815人	22,911人	54,580人 住民基本台帳人口
		老年人口（65歳以上）	19,295人	39,721人	106,146人 住民基本台帳人口
	後期高齢者人口（75歳以上）		9,468人	19,407人	49,064人 住民基本台帳人口
団体把握状況	自治会・町内会	数	156団体	251団体	295団体
		加入率	62.40%	68.50%	67.6%（H30.4.1現在）
		名称	区、自治会	町会、自治会等	町会、自治会、区
	自治会・町内会の連合組織	地区版	無	地区連合町会（16組織）	ふるさと協議会（20組織）
		全体版	旭市区長会	習志野市連合町会連絡協議会	ふるさと協議会連合会
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	地区まちづくり会議	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	59団体	128団体	382団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	・旭市市民まちづくり活動登録団体（28団体） ・旭市社会福祉協議会登録ボランティア団体（32団体）	市民協働インフォメーションルーム登録団体	市民公益活動団体登録
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		旭市社会福祉協議会ボランティア連絡協議会（31団体）	無	無
出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	無	近隣センター（23）	
地域担当職員制度（職員数）		行政区連絡員（159）	地区担当職員（576）	地域担当職員（22）	
行政側の配置	市民活動支援施設	名称	無	市民協働インフォメーションルーム	市民活動サポートコーナー
		設置主体	—	習志野市	柏市
		運営主体	—	協働政策課	柏市
		運営形態	—	直営	直営
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る条例・計画・方針等		無	習志野市市民協働基本方針	柏市民公益活動促進条例
			—	—	市民との協働に関する指針
			—	—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	旭市市民まちづくり活動支援事業補助金交付要綱	習志野市市民参加型補助金交付要綱 習志野市市民協働型委託事業取扱要領 習志野市まちづくり応援事業提案制度募集要項	柏市民公益活動促進条例
		企画提案	まちづくり活動スタート支援事業補助金	習志野市市民参加型補助金（わかもの活力型・ちいき活力型）	休止中
			まちづくり活動ステップアップ支援事業補助金	習志野市まちづくり応援事業提案制度	—
		行政提案	無	習志野市市民参加型補助金（かだい提案型）	休止中
	—		習志野市市民協働型委託事業	—	
	協働提案事業審査会	公開性	プレゼン審査	有（公開プレゼンテーション） 無	無
		委員構成	学識経験者1名、市内に在住若しくは在勤する者7名	市民協働推進委員会の委員10名以内 協働経済部長及び次長、協働政策課長、提案事業関係部次長及びその他関係職員 無	行政5名
公募委員		無	有 無 無	無	
成果報告会等		無	有 無 無	無	
ボランティア促進	ボランティア補償制度		無	有	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		無	無	無

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

建制順

16

17

18

市町村名		勝浦市	市原市	流山市	
基礎データ	人口	17,771人	277,039人	186,863人	
	面積	93.96km ²	368.17km ²	35.32km ²	
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	1,300人	32,793人	28,535人
		老年人口（65歳以上）	7,418人	77,341人	44,599人
	後期高齢者人口（75歳以上）	3,942人	34,944人	20,943人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	49団体	524団体	180団体
		加入率	78%	58.4%	68.2%（H29.10.1現在）
		名称	区	町会、自治会	自治会
	自治会・町内会の連合組織	地区版	無	市原市町会長連合会地区会（11地区）	自治会連合会（8組織）
		全体版	無	市原市町会長連合会	無
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	小域福祉ネットワーク（44団体） まちづくり協議会（6団体）	有（2団体）
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	不明	184団体 95団体	204団体（H30.12.6現在）
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	—	市原市社会福祉協議会ボランティアセンター登録団体 NPO法人数	市民活動推進センター登録団体
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）	無	市原NPO協議会（11団体） 市原ボランティア連絡協議会（57団体）	無	
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの	無	無	無	
	地域担当職員制度（職員数）	無	無	無	
	市民活動支援施設	名称	無	無	市民活動推進センター
		設置主体	—	—	流山市
		運営主体	—	—	特定非営利活動法人市民助け合いネット
運営形態		—	—	業務委託	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等	無	無	市民と行政の協働まちづくりのための指針	
		—	—	流山市自治基本条例	
		—	—	—	
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	無	無	無
		企画提案	無	無	無
		行政提案	—	—	—
	協働提案事業審査会	公開性	—	—	無
		委員構成	—	—	—
		公募委員	—	—	無
	成果報告会等	—	—	—	
ボランティア促進	ボランティア補償制度	無	有	無	
	ボランティア保険への助成制度	無	無	無	
	参加体験イベント	無	無	無	

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

市町村名		八千代市	我孫子市	鴨川市	
基礎データ	人口	197,723人	132,231人	33,396人	
	面積	51.39km ²	43.15km ²	191.14km ²	
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	26,623人	15,462人	3,213人
		老年人口（65歳以上）	48,972人	39,173人	12,458人
	後期高齢者人口（75歳以上）	23,746人	19,164人	6,597人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	253団体	188団体	900団体（H29.6.1現在）
		加入率	57.30%	72.08%	60.3%（H29.6.1現在）
		名称	自治会、町内会、町会、区	自治会、町内会、町会、区	区・町内会、隣組
	自治会・町内会の連合組織	地区版	小板橋連合町会ほか7団体	地区自治会長連合会（3組織）	無
		全体版	八千代市自治会連合会	無	無
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	107団体	234団体	70団体（H29.9.11現在）
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	八千代市市民活動サポートセンター登録団体	あびこ市民活動ステーション登録団体	鴨川市市民活動団体紹介一覧への掲載団体数
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）	無	あびこ市民活動ネットワーク（48団体）	無	
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの	八千代市市民活動サポートセンター（1）	無	市民サービスセンター（1） 出張所（3）	
	地域担当職員制度（職員数）	市民活動相談員（7）	市民活動支援担当(4) 地域振興担当(6)	無	
	市民活動支援施設	名称	八千代市市民活動サポートセンター	あびこ市民活動ステーション	無
		設置主体	八千代市	我孫子市	—
		運営主体	八千代市	(株)東京ドームファシリティーズ	—
運営形態		直営	指定管理	—	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る条例・計画・方針等	八千代市地域コミュニティ推進計画	我孫子市市民公益活動支援指針	第2次鴨川市総合計画	
	—	—	我孫子市地域コミュニティ活性化基本方針	第2次鴨川市基本構想	
	—	—	—	鴨川市第3次5か年計画	
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	無	無	鴨川市市民提案によるまちづくり支援事業実施要綱
		企画提案	無	無	みんなで育てる！まちづくり支援事業はじめ講座！コース
			—	—	みんなで育てる！まちづくり支援事業発展させ講座！コース
	行政提案	無	無	無	
		—	—	—	
	協働提案事業審査会	公開性	—	—	公開プレゼン審査
		委員構成	—	—	学識経験者、市職員、その他市長が必要と認める者のうちから6人以内
公募委員		—	—	無	
成果報告会等	—	—	有（公開）		
ボランティア促進	ボランティア補償制度	無	有	無	
	ボランティア保険への助成制度	有	無	無	
	参加体験イベント	無	市民のチカラまつり、JOYボラ	無	

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

建制順

22

23

24

基礎 データ	市町村名	鎌ヶ谷市	君津市	富津市	
	人口	109,782人	85,181人	45,169人	
	面積	21.08km ²	318.81km ²	205.5km ²	
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	13,458人	9,355人	4,116人
		老年人口（65歳以上）	30,304人	25,623人	16,311人
	後期高齢者人口（75歳以上）	13,975人	12,419人	8,218人	
団体 把握 状況	自治会・町内会	数	104団体	209団体	107団体
		加入率	62.75%	65.10%	83.00%
		名称	自治会、町会	自治会	区
	自治会・町内会 の連合組織	地区版	無	地区自治会長連合会（10組織）	代表区長会
		全体版	鎌ヶ谷市自治会連合協議会	君津市自治会連絡協議会	無
	地域の諸団体 による協議会	地区版	無	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	85団体	不明	不明
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	鎌ヶ谷市市民活動推進センター団体登録基準	—	—
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）	無	無	無	
行政側 の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの	無	公民館（8） コミュニティセンター（5）	無	
	地域担当職員制度（職員数）	無	無	無	
	市民活動支援 施設	名称	鎌ヶ谷市市民活動推進センター	無	無
		設置主体	鎌ヶ谷市	—	—
		運営主体	鎌ヶ谷市	—	—
運営形態		直営	—	—	
根拠 ・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等	鎌ヶ谷市 市民との協働戦略プラン（改訂版）	君津市市民協働のまちづくり条例	無	
		職員のための市民との協働ハンドブック第2版 協働Q & A（庁内向けの協働推進指針）	—	—	
		—	—	—	
協働 提案 事業	協働提案事業	実施根拠	鎌ヶ谷市 市民との協働戦略プラン（改訂版）	君津市文化のまちづくり市税1%支援事業補助金交付要綱	無
		企画提案	鎌ヶ谷市市民提案協働モデル事業（H31.3.31付で廃止予定）	君津市文化のまちづくり市税1%支援事業	市民が誇れる顔づくり事業
		—	—	—	—
		行政提案	無	無	無
	協働提案事業 審査会	公開性	非公開	公開プレゼン審査	無
		委員構成	学識経験者2名、市民団体から推薦を受けた者4名、公募による市民の代表者2名	公募・有識者・その他市長が認める者（15名以内）	無
公募委員		有（2名）	有	無	
成果報告会等	無	無	—		
ボラン ティア 促進	ボランティア補償制度	鎌ヶ谷市市民活動総合保険	君津市市民活動災害補償制度	富津市市民活動災害補償制度	
	ボランティア保険への助成制度	無	無	無	
	参加体験イベント	無	無	無	

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

建制順

25

26

27

基礎データ	市町村名	浦安市	四街道市	袖ヶ浦市	
	人口	167,463人	93,276人	63,251人	
	面積	16.98km ²	34.52km ²	94.93km ²	
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	23,574人	12,539人	8,548人
		老年人口（65歳以上）	27,573人	26,446人	16,502人
後期高齢者人口（75歳以上）	10,960人	12,211人	7,102人		
団体把握状況	自治会・町内会	数	82団体	85団体	186団体
		加入率	48.00%	68.94%	57.6%
		名称	自治会	区、自治会	区、自治会、分区
	自治会・町内会の連合組織	地区版	無	連合会(2組織)	地区自治連絡会（5地区）
		全体版	浦安市自治会連合会（82組織）	無	袖ヶ浦市自治連絡協議会
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	436団体	72団体	60団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	浦安市市民活動センター利用承認団体	四街道市みんなで地域づくりセンター掲載団体数	市民活動情報サイト「ガウラナビ」登録数
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）	無	無	無	
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの	無	四街道市みんなで地域づくりセンター	無	
	地域担当職員制度（職員数）	無	自治連絡員(84)	無	
	市民活動支援施設	名称	浦安市市民活動センター	四街道市みんなで地域づくりセンター	無
		設置主体	浦安市	四街道市	—
		運営主体	特定非営利活動法人浦安まちづくりネット	認定特定非営利活動法人ちば市民活動・市民活動サポートクラブ（NPOクラブ）	—
運営形態		運営業務委託	委託	—	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等	第2期市民参加推進計画	四街道市みんなで地域づくり指針	職員のための協働に関する手引き	
		浦安市市民参加推進条例	—	—	
		—	—	—	
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	浦安市協働事業提案制度実施要綱	みんなで地域づくり事業提案制度実施要綱	袖ヶ浦市協働事業提案制度実施要綱
		企画提案	協働事業提案制度	拠点づくり部門、地域づくり部門、アンダー19部門	協働事業提案制度（自由提案型）
		行政提案	協働事業提案制度	市アイデア提案	協働事業提案制度（テーマ設定型）
		—	—	—	
	協働提案事業審査会	公開性	公開プレゼン審査	公開プレゼン審査	公開プレゼン審査
		委員構成	学識経験者2名、団体2名、市民2名、行政2名	有識者、地域づくりを担う主体の構成員、公募による市民(計6名以内)	学識2名以内、市民活動団体2名以内、公募市民2名以内、職員2名以内
		公募委員	有	有	有
成果報告会等	有（公開）	有（公開）任意実施	有（公開）		
ボランティア促進	ボランティア補償制度	浦安市市民総合補償保険	市民総合賠償補償保険、ボランティア活動補償制度保険	無	
	ボランティア保険への助成制度	無	無	無	
	参加体験イベント	若者のための夏休みボランティア市民活動フェスティバル うらやすNPOウィーク～市民活動に出会う日	夏休み小学生ボランティア体験	無	

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

建制順

28

29

30

基礎データ	市町村名		八街市	印西市	白井市	
	人口		70,986人	99,133人	63,772人	
	面積		74.94km ²	123.79km ²	35.48km ²	
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	7,165人	15,551人	9,540人	
		老年人口（65歳以上）	19,957人	21,633人	15,959人	
	後期高齢者人口（75歳以上）		8,357人	8,817人	6,744人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	39団体	175団体	96団体	
		加入率	46.10%	59.93%	63.80%	
		名称	区	町内会、自治会、区、町会	自治会、地区、管理組合等	
	自治会・町内会の連合組織	地区版	無	町内会等地区連絡会	白井市自治連合会（9小学校区支部）	
		全体版	八街市区長会	町内会自治会連合会	白井市自治連合会	
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無	無	
		全体版	無	無	無	
	市民活動団体	数	20団体	136団体	68団体（H30.12.1時点）	
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	千葉県NPO・ボランティア情報ネット掲載団体	市民活動支援センター公益活動団体	しろい市民まちづくりサポートセンター登録団体	
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無	
	行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	支所（2）	出張所（5）
		地域担当職員制度（職員数）		無	無	小学校区別地域担当職員（19）
市民活動支援施設		名称	無	印西市市民活動支援センター	しろい市民まちづくりサポートセンター	
		設置主体	—	印西市	白井市	
		運営主体	—	（株）東京ドームファシリティーズ	白井市	
	運営形態	—	指定管理	直営		
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		八街市協働のまちづくり指針	印西市市民活動推進条例	白井市第5次総合計画	
			八街市協働のまちづくり条例	市民活動団体（NPO等）との協働を進めるためのガイドライン	市民参加条例	
			八街市協働のまちづくり推進計画	印西市協働の手引き	市民参加・協働のまちづくりプラン	
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	無	印西市市民活動推進条例	無	
		企画提案	無	企画提案型協働事業	無	
		行政提案	—	—	—	
	協働提案事業審査会	公開性	—	公開プレゼン審査	—	
		委員構成	—	学識経験者3名、NPO3名、事業者3名、公募2名	—	
		公募委員	—	有	—	
	成果報告会等		—	有（公開）	—	
ボランティア促進	ボランティア補償制度		無	有	有	
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無	
	参加体験イベント		無	夏休みボランティア体験プログラム	無	

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

建制順

31

32

33

基礎データ	市町村名	富里市	南房総市	匝瑳市	
	人口	50,252人	38,727人	36,969人	
	面積	53.88km ²	230.12km ²	101.52km ²	
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	5,721人	3,370人	3,926人
		老年人口（65歳以上）	13,184人	17,114人	12,274人
	後期高齢者人口（75歳以上）	4,950人	9,245人	6,231人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	111団体	117団体	387団体
		加入率	50.10%	84.60%	68.10%
		名称	区、自治会	区	自治会
	自治会・町内会の連合組織	地区版	七栄連合区(1組織)	地区行政連絡協議会（7組織）	地区区長会（12組織）
		全体版	富里市区長会(74組織)	南房総市行政連絡協議会	匝瑳市区長会
	地域の諸団体による協議会	地区版	まちづくり協議会(6組織)	地区地域づくり協議会（7組織）	地域振興協議会
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	71団体	107団体	不明
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	とみさと市民活動サポートセンター登録団体	南房総みんみんネット登録団体	—
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）	無	無	無	
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの	とみさと市民活動サポートセンター(1)	無	無	
	地域担当職員制度（職員数）	コーディネーター(5)	地区担当職員（7） 地域づくり支援員（14）	無	
	市民活動支援施設	名称	とみさと市民活動サポートセンター	無	匝瑳市市民活動サポートセンター
		設置主体	富里市	—	匝瑳市
		運営主体	富里市	—	匝瑳市
		運営形態	直営	—	市民活動担当課内設置
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等	富里市協働のまちづくり条例	南房総市協働のまちづくり推進指針	匝瑳市市民協働指針	
		富里市協働のまちづくり推進計画	—	匝瑳市市民協働推進条例	
		—	—	—	
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	富里市市民活動支援補助金交付要綱	南房総市市民提案型まちづくりチャレンジ事業補助金交付要綱	匝瑳市市民協働推進条例
		企画提案	市民活動支援補助金 ・キックオフ部門 ・チャレンジ部門 ・コラボ部門	南房総市市民提案型まちづくりチャレンジ事業	匝瑳市市民提案型事業
		行政提案	無	南房総市地域力を育むモデル事業	無
	協働提案事業審査会	公開性	公開プレゼン審査	公開プレゼン審査	公開プレゼン審査
		委員構成	有識者2名、地域コミュニティ関係者4名、市民8名、その他市長が必要と認める者1名	学識経験者1名、NPO2名、行政2名	団体推薦7名、一般公募2名
		公募委員	無	無	有
成果報告会等	無	有（公開）	実績報告による		
ボランティア促進	ボランティア補償制度	市民活動総合補償制度	無	無	
	ボランティア保険への助成制度	無	無	無	
	参加体験イベント	夏休み小学生ボランティア体験	無	無	

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

建制順

34

35

36

市町村名		香取市	山武市	いすみ市	
基礎 データ	人口	77,536人	52,386人	38,574人	
	面積	262.35km ²	146.77km ²	157.50km ²	
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	7,525人	4,908人	3,691人(H27年国勢調査より)
		老年人口（65歳以上）	26,609人	17,205人	14,679人(H27年国勢調査より)
	後期高齢者人口（75歳以上）	13,232人	8,166人	7,570人(H27年国勢調査より)	
団体 把握 状況	自治会・町内会	数	309団体	268団体	91団体
		加入率	74.40%	72.34%	78.00%
		名称	自治会	区、自治会	区
	自治会・町内会 の連合組織	地区版	地区自治会連合会（22組織）	成東・山武・蓮沼・松尾地区区長会 （4組織）	いすみ市行政区連合組織（3組織）
		全体版	香取市自治会連合会（年2回総会）	山武市区長会連合会	行政協力員連絡協議会
	地域の諸団体 による協議会	地区版	無	蓮沼むらづくり協議会、山武西まち づくり協議会、緑海まちづくり協議会	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	NPO法人：30団体 任意団体：136団体	NPO法人：22団体 任意団体：160団体	18団体
		指標名（市民活 動団体数の回答 根拠）	ボランティアセンター登録団体、市民活 動団体活動状況調査、住民自治協議会登 録団体、市民活動団体の紹介団体	NPO法人数、補助金応募団体（H24 ～）、市民交流サロン利用団体、市 民活動フェスタ参加団体	いすみ市まちづくり推進団体登録
	市民活動団体の連合組織 （加入団体数）	住民自治協議会（21団体）	市民活動フェスタ実行委員会（55団 体）	無	
出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの	香取市市民活動支援センター（4）	市民交流サロン（1）	無		
地域担当職員制度（職員数）	地区担当職員(140)	無	無		
行政側 の配置	市民活動支援 施設	名称	無	さんぶの森交流センターあららぎ館	無
		設置主体	—	山武市	—
		運営主体	—	山武市	—
		運営形態	—	山武市	—
根拠 ・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等	香取市まちづくり条例	地域まちづくり協議会設立に向けたガイドラ イン～市民協働の羅針盤～	無	
		香取市民協働指針（かとの風）	—	—	
		—	—	—	
協働 提案 事業	協働提案事業	実施根拠	香取市地域振興事業補助金交付要綱	山武市市民提案型交流のまちづくり 推進事業補助金交付要綱	無
		企画提案	香取市地域振興事業補助金	山武市市民提案型交流のまちづくり推進事業	無
		行政提案	—	—	—
	協働提案事業 審査会	公開性	プレゼンテーションによる審査	公開プレゼン審査	—
		委員構成	8名以内とし市内に住所を有する者	公募・学識経験者10名以内、行政2名	—
		公募委員	無	有	—
	成果報告会等	無	有（公開）	—	
ボラン ティア 促進	ボランティア補償制度	香取市市民活動総合補償制度	無	無	
	ボランティア保険への助成制度	無	無	無	
	参加体験イベント	無	未来（あした）への道1000km縦断リレー	無	

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

建制順

37

38

39

基礎 データ	市町村名	大網白里市	酒々井町	栄町		
	人口	49,772人	20,906人	20,908人		
	面積	58.08km ²	19.02km ²	32.51km ²		
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	5,446人	2,293人	1,797人	
		老年人口（65歳以上）	15,172人	6,471人	9,400人	
	後期高齢者人口（75歳以上）	6,872人	2,791人	2,901人		
団体 把握 状況	自治会・町内会	数	116団体	35団体	38団体	
		加入率	70.80%	自治会のエリアが把握できないため算出不能	56.00%	
		名称	区、自治会	区、自治会	区、町内会、自治会	
	自治会・町内会 の連合組織	地区版	地区区長会	自治連合会議（1組織）	地区連絡協議会（1組織）	
		全体版	有	無	無	
	地域の諸団体 による協議会	地区版	無	無	無	
		全体版	無	無	無	
	市民活動団体	数	29団体	72団体	128団体	
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	市ホームページ掲載団体	町及び社会福祉協議会に登録している団体	住民活動支援センター登録団体	
	市民活動団体の連合組織 （加入団体数）	無	無	無		
行政側 の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの	無	交流サロン（1）	無		
	地域担当職員制度（職員数）	無	地域担当員（16）	地区担当職員（38）		
	市民活動支援 施設	名称	大網白里市市民活動支援センター	無	住民活動支援センター	
		設置主体	大網白里市	-	栄町	
		運営主体	大網白里市	-	栄町	
運営形態		直営	-	公設公営		
根拠 ・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等	協働のまちづくり推進計画	無	協働のまちづくりの手引き		
	-	-	-	-		
	-	-	-	-		
協働 提案 事業	協働提案事業	実施根拠	大網白里市住民協働事業補助金交付要綱	酒々井町住民公益活動補助金要綱	無	
		企画提案	住民提案型事業	有	有	無
			-	-	-	-
			行政提案	有	無	無
	協働提案事業 審査会	公開性	公開プレゼン審査	公開プレゼン審査	-	
		委員構成	学識経験者1名、その他3名	学識経験者2名、公募3名	-	
		公募委員	無	有	-	
成果報告会等	有（公開）	有（公開）	-			
ボラン ティア 促進	ボランティア補償制度	無	無	住民活動補償制度		
	ボランティア保険への助成制度	無	無	無		
	参加体験イベント	無	無	住民活動ふれあいまつりボランティア体験		

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

建制順

40

41

42

基礎 データ	市町村名		神崎町	多古町	東庄町
	人口		6,170人	14,877人	14,206人
	面積		19.90km ²	72.80km ²	46.25km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	569人	1,350人	1,397人
		老年人口（65歳以上）	2,047人	5,220人	5,161人
	後期高齢者人口（75歳以上）		1,0771人	2,835人	2,527人
団体 把握 状況	自治会・町内会	数	23団体	74団体	34団体
		加入率	70.00%	約71.00%	73.00%
		名称	区長会	主に区（1つは「自治会」）	区
	自治会・町内会 の連合組織	地区版	無	無	地区区長会
		全体版	無	区長会	東庄町区長会
	地域の諸団体 による協議会	地区版	無	無	地区公職者会議
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	3団体	18団体	41団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	無	社会福祉協議会に登録しているボランティア団体および内閣府のNPOデータベースに登録されているNPO法人	東庄町社会福祉協議会ボランティア団体名簿及びNPO法人数
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無
	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	無	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	無	無
行政側 の配置	市民活動支援 施設	名称	無	多古町魅力発信交流館 愛称「たこらぼ」	無
		設置主体	—	多古町	—
		運営主体	—	NPO法人または公共的団体	—
		運営形態	—	委託	—
根拠 ・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		無	無	無
			—	—	—
			—	—	—
協働 提案 事業	協働提案事業	実施根拠	無	無	無
		企画提案	無	無	無
		行政提案	—	—	—
	協働提案事業 審査会	公開性	—	—	—
		委員構成	—	—	—
		公募委員	—	—	—
	成果報告会等		—	—	—
ボラン ティア 促進	ボランティア補償制度		無	無	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		無	無	無

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

建制順

43

44

45

基礎 データ	市町村名	九十九里町	芝山町	横芝光町	
	人口	16,235人	7,461人	24,088人	
	面積	24.45km ²	43.24km ²	67.01km ²	
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	1,341人	739人	2,535人
		老年人口（65歳以上）	5,979人	2,409人	8,351人
後期高齢者人口（75歳以上）	2,789人	1,220人	4,233人		
団体 把握 状況	自治会・町内会	数	45団体	57団体	89団体
		加入率	74.04%	約77.00%	75.30%
		名称	自治会	自治会	区
	自治会・町内会 の連合組織	地区版	無	無	横芝光町行政総務員連絡会（89組織）
		全体版	九十九里町自治区連絡協議会	無	無
	地域の諸団体 による協議会	地区版	無	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	不明	不明	6団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	—	—	千葉県認証NPO法人
	市民活動団体の連合組織 （加入団体数）	無	無	無	
行政側 の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの	無	無	無	
	地域担当職員制度（職員数）	無	無	無	
	市民活動支援 施設	名称	無	無	無
		設置主体	—	—	—
		運営主体	—	—	—
運営形態		—	—	—	
根拠 ・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等	無	無	無	
		—	—	—	
		—	—	—	
協働 提案 事業	協働提案事業	実施根拠	無	無	横芝光町コミュニティ活動育成事業補助金交付要綱
		企画提案	無	無	横芝光町コミュニティ活動育成事業補助金(提案型)
			—	—	—
	行政提案	無	無	無	
		—	—	—	
	協働提案事業 審査会	公開性	—	—	—
		委員構成	—	—	行政2名、学識経験者1名
公募委員		—	—	無	
成果報告会等	—	—	無		
ボラン ティア 促進	ボランティア補償制度	無	無	無	
	ボランティア保険への助成制度	無	無	無	
	参加体験イベント	無	無	災害ボランティアスクール、福祉体験学習会	

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

建制順

46

47

48

基礎データ	市町村名		一宮町	睦沢町	長生村
	人口		12,454人	7,093人	14,429人
	面積		22.97km ²	35.59km ²	28.29km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	1,585人	678人	1,461人
		老年人口（65歳以上）	3,979人	2,744人	4,714人
	後期高齢者人口（75歳以上）		2,007人	1,359人	2,247人
団体把握状況	自治会・町内会	数	35団体	15団体	41団体
		加入率	76.00%	不明	50.27%
		名称	区	自治会	自治会
	自治会・町内会の 連合組織	地区版	長生郡市連合自治会連絡会（7組織）	無	無
		全体版	無	無	無
	地域の諸団体 による協議会	地区版	無	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	44団体	不明	4団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	県NPO情報 ボランティアセンター登録団体	—	千葉県認証NPO法人
	市民活動団体の連合組織 （加入団体数）		一宮町ボランティア連絡協議会 （20団体）	無	無
行政側の 配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	無	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	無	無
	市民活動支援 施設	名称	無	無	無
		設置主体	—	—	—
		運営主体	—	—	—
運営形態		—	—	—	
根拠 ・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		無	無	無
			—	—	—
			—	—	—
協働 提案 事業	協働提案事業	実施根拠	一宮町九十九人委員会設置要綱	無	無
		企画提案	一宮町九十九人委員会	無	無
			—	—	—
		行政提案	無	無	無
	協働提案事業 審査会	公開性	—	—	—
		委員構成	一般の方14名	—	—
		公募委員	一般の方14名	—	—
成果報告会等		有（公開）	—	—	
ボラン ティア 促進	ボランティア補償制度		無	無	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		無	無	無

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

建制順

49

50

51

基礎 データ	市町村名		白子町	長柄町	長南町
	人口		11,448人	7,120人	8,132人
	面積		27.50km ²	47.11km ²	65.51km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	1,023人	592人	619人
		老年人口（65歳以上）	4,400人	3,811人	3,270人
後期高齢者人口（75歳以上）		2,122人	1,266人	1,735人	
団体 把握 状況	自治会・町内会	数	32団体	48団体	27団体
		加入率	63.62%	66.00%	92.80%
		名称	自治会	自治会	自治会
	自治会・町内会 の連合組織	地区版	自治連合会	無	無
		全体版	無	自治会長会	区長会
	地域の諸団体 による協議会	地区版	無	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	不明	2団体	9団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	—	町が把握する活動団体	自主防災組織
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無
	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	無	無
地域担当職員制度（職員数）		無	無	無	
行政側 の配置	市民活動支援 施設	名称	無	無	無
		設置主体	—	—	—
		運営主体	—	—	—
		運営形態	—	—	—
根拠 ・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		無	無	協働に関する基本指針（H22.11策定）
			—	—	—
			—	—	—
協働 提案 事業	協働提案事業	実施根拠	無	無	無
		企画提案	無	無	無
		行政提案	—	—	—
	協働提案事業 審査会	公開性	—	—	—
		委員構成	—	—	—
		公募委員	—	—	—
	成果報告会等		—	—	—
ボラン ティア 促進	ボランティア補償制度		無	無	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	有
	参加体験イベント		無	無	無

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

建制順

52

53

54

基礎 データ	市町村名	大多喜町	御宿町	鋸南町	
	人口	9,323人	7,566人	8,013人	
	面積	129.87km ²	24.86km ²	45.19km ²	
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	825人	506人	568人
		老年人口（65歳以上）	3,746人	3,733人	3,670人
	後期高齢者人口（75歳以上）	2,042人	1,775人	1,960人	
団体 把握 状況	自治会・町内会	数	63団体	10団体	26団体
		加入率	不明	不明	不明
		名称	区(自治会)	行政区	—
	自治会・町内会 の連合組織	地区版	区長会(5組織)	行政区役員会議	無
		全体版	大多喜町区長会連合会	無	鋸南町区長会
	地域の諸団体 による協議会	地区版	無	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	13団体	不明	不明
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	千葉県認証NPO法人一覧表、大多喜町社会福祉協議会ボランティアグループ一覧表	—	—
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）	無	無	無	
	行政側 の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの	無	無	無
		地域担当職員制度（職員数）	無	無	無
市民活動支援 施設		名称	無	無	無
		設置主体	—	—	—
		運営主体	—	—	—
	運営形態	—	—	—	
根拠 ・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等	無	御宿町総合計画	無	
		—	—	—	
		—	—	—	
協働 提案 事業	協働提案事業	実施根拠	大多喜町まちづくり提言事業補助金交付要綱	無	無
		企画提案	大多喜町まちづくり提言事業	無	無
			—	—	—
	行政提案	無	無	無	
		—	—	—	
	協働提案事業 審査会	公開性	委員による審査	—	—
		委員構成	町長指名6名(行政4名、住民2名)	—	—
公募委員		—	—	—	
成果報告会等	無	—	—		
ボラン ティア 促進	ボランティア補償制度	無	無	無	
	ボランティア保険への助成制度	無	無	無	
	参加体験イベント	無	無	無	

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

資料5 県内市町村市民活動支援センター一覧

【平成31年4月1日現在】

名称（五十音順）	所在地	電話番号 FAX番号	メールアドレス URL
あびこ市民活動 ステーション	我孫子市本町 3-1-2 けやきプラザ 10 階	04(7165)4370 04(7165)4370	abikosks@themis.ocn.ne.jp http://abikosks.org
市川市ボランティア・ NPO 活動センター	市川市八幡 2-4-8	047(712)8704 047(712)8754	volunteernapo@city.ichikawa.chiba.jp http://ichikawa.genki365.jp/
市川市ボランティア・ NPO 活動センター行徳	市川市末広 1-1-31 行徳支所 2 階	047(359)1146 047(359)1146	
いちはら市民活動 サポートコーナー	市原市国分寺台中央 1 丁 目 1 番地 1 市原市役所第 2 庁舎 4 階	0436(23)9998 0436(23)0681	siminkatudou-support@city.ichihara.lg.jp https://ichihara-machisapo.jp/
印西市 市民活動支援センター	印西市中央南 1-4-1 中央 駅前地域交流館 2 号館	0476(48)4500 0476(48)4510	i.shiencenter@minos.ocn.ne.jp http://inzai-cac.org/
浦安市 市民活動センター	浦安市猫実 1-1-1 (市庁舎 1 階)	047(305)1721 047(305)1722	shiminkc@jcom.home.ne.jp http://u-shimin.genki365.net/
大網白里市市民活動支 援センター	大網白里市大網 115 番地 2	0475-70-0342 0475-72-8454	chiiki@city.oamishirasato.lg.jp http://www.city.oamishirasato.lg.jp/
柏市市民活動サポ ートコーナー	柏市柏 1-7-1-301	04-7163-1143 04-7163-1147	shiminkatsudo-c@city.kashiwa.chiba.jp http://kashiwanpo.genki365.net/
鎌ヶ谷市 市民活動推進センター	鎌ヶ谷市富岡 1-1-3 ショッピングプラザ鎌ヶ 谷 3 階	047(401)0891 047(401)0892	sikatu@city.kamagaya.chiba.jp http://www.collabo-kamagaya.jp/
木更津市市民活動支 援センター「きさらづ みらいラボ」	木更津市中央 1-1-6 両総通運ビル内	0438(53)7070 0438(53)7071	info@k-mirailabo.com http://k-mirailabo.com/
栄町 住民活動支援センター	印旛郡栄町安食 938-1 ふれあいプラザさかえ内	0476(80)1733 0476(80)1735	s-sien@pluto.plala.or.jp http://www.town.sakae.chiba.jp/index.pha?c ode=947
佐倉市市民公益活動 サポートセンター	佐倉市鐺木町 198-2 レイホープラザ 佐倉 2 階	043(484)6686 043(484)6686	saposen@city.sakura.lg.jp
山武市市民交流サロ ン	山武市殿台 296	0475(80)0151 0475(82)2107	katsudoshien@city.sammu.lg.jp http://www.city.sammu.lg.jp/soshiki/6/sal on.html
さんぶの森市民交流 サロン	山武市埴谷 1884-1	0475(89)3630	katsudoshien@city.sammu.lg.jp http://www.city.sammu.lg.jp/soshiki/6/ara ragikan.html
しろい市民まちづくり サポートセンター	白井市複 1123 番地 白井市役所東庁舎 1 階	047(492)1111 047(491)3551	machisapo@city.shiroi.chiba.jp
匝瑳市市民活動 サポートセンター	匝瑳市八日市場 793-2 (匝瑳市役所内)	0479(73)0088 0479(72)1116	k-shimin@city.sosa.lg.jp
千葉市市民活動 支援センター	千葉市中央区中央 2-5-1 千葉中央ツインビル 2 号館 9 階	043(227)3081 043(227)3082	info@chiba-npo.net http://www.chiba-npo.net/
銚子市まちづくり サポートルーム	銚子市若宮町 1-1	0479(24)8794 0479(25)0277	kyoudou@city.choshi.lg.jp

資料5 県内市町村市民活動支援センター一覧

名称（五十音順）	所在地	電話番号 F A X 番号	メールアドレス U R L
東金市ボランティア・市民活動センター	東金市田間 3-9-1 ふれあいセンター2 階	0475(52)5198 0475(52)8227	togane.shakyo@cronos.ocn.ne.jp http://www.togane-shakyo.jp/volunteercenter.html
とみさと市民活動サポートセンター	富里市七栄 652-1	0476(93)4123 0476(93)4123	tomisapo@bz04.plala.or.jp
流山市市民活動推進センター	流山市中 110 番地 流山市生涯学習センター (流山エルズ) C 館 3 階	04(7150)4355 04(7150)8878	info@na-shimin.org http://na-shimin.org/
習志野市市民協働インフォメーションルーム	習志野市津田沼 5-12-12 サンロード津田沼 5 階	047(453)9337 047(453)9327	kyodo@city.narashino.lg.jp http://www.city.narashino.lg.jp/shisetu/shi/info_room.html
野田市市民活動支援センター	野田市鶴奉 5 - 1 野田市総合福祉会館 3 階	04(7197)1543 04(7197)1643	noda.siminkatudo@bz04.plala.or.jp http://www.city.noda.chiba.jp/kurashi/shiminkatsudo/1005839/index.html
船橋市市民活動サポートセンター	船橋市本町 1-3-1 フェイスビル 5 階	047(423)3483 047(423)3436	saposen@city.funabashi.lg.jp http://www.city.funabashi.chiba.jp/shisetu/shiminkatsudo/0002/0001/0001/p011268.html
まつど市民活動サポートセンター	松戸市上矢切 299-1	047(365)5522 047(365)5636	hai_saposen@matsudo-sc.com http://www.matsudo-sc.com/
茂原市市民活動支援センター	茂原市道表 1 茂原市役所生活課内	0475(20)1505 0475(20)1600	seikatu@city.mobara.chiba.jp http://www.city.mobara.chiba.jp/0000005067.html
八千代市市民活動サポートセンター	八千代市ゆりのき台 5-30-6	047(481)3222 047(481)3221	npo.city.yachiyo@jcom.home.ne.jp http://yachiyo.genki365.net/
四街道市みんなで地域づくりセンター	四街道市大日 396 文化センター1 階	043(304)7065 043(422)7051	info@minnade.org http://minnade.org/

資料6 県内ボランティアセンター一覧

【平成31年4月1日現在】

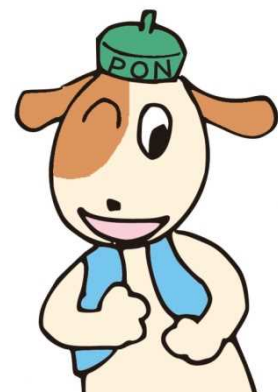
名称	所在地	電話番号	メールアドレス
千葉県ボランティア・市民活動センター	〒260-8508 千葉市中央区千葉港4-3	043-204-6010	shakyo-vc@chibakenshakyo.com
さわやかちば県民プラザ 千葉県体験活動ボランティア 活動支援センター	〒277-0882 柏市柏の葉4-3-1 さわやかちば県民プラザ内	04-7135-2200	vc_chiba@jcom.home.ne.jp
千葉市ボランティアセンター	〒260-8618 千葉市中央区千葉寺町1208-2 千葉市ハーモニープラザB棟3階	043-209-8850	cvc@chiba-shakyo.jp
中央区ボランティアセンター	〒260-8511 千葉市中央区中央4-5-1 Qiball(きぼーる)15階	043-221-2177	chuo@chiba-shakyo.jp
花見川区ボランティアセンター	〒262-8510 千葉市花見川区瑞穂1-1 花見川保健福祉センター3階	043-275-6438	hanamigawa@chiba-shakyo.jp
稲毛区ボランティアセンター	〒263-8550 千葉市稲毛区穴川4-12-4 稲毛保健福祉センター3階	043-284-6160	inage@chiba-shakyo.jp
若葉区ボランティアセンター	〒264-8550 千葉市若葉区貝塚町2-19-2 若葉保健福祉センター3階	043-233-8181	wakaba@chiba-shakyo.jp
緑区ボランティアセンター	〒266-8850 千葉市緑区鎌取町226-1 緑保健福祉センター2階	043-292-8185	midori@chiba-shakyo.jp
美浜区ボランティアセンター	〒261-8581 千葉市美浜区真砂5-15-2 美浜保健福祉センター2階	043-278-3252	mihama@chiba-shakyo.jp
ちば生涯学習ボランティアセンター	〒260-0045 千葉市中央区弁天3-7-7 千葉市生涯学習センター内	043-207-5815	volunteer@chiba-gakushu.jp
市原市ボランティアセンター	〒290-0075 市原市国分寺台4-1-4	0436-20-3100	vc@ichihara-shakyo.or.jp
市川市社会福祉協議会 地域福祉・ボランティアセンター	〒272-0026 市川市東大和田1-2-10	047-320-4002	vc@fukusi.jp
市川市行徳ボランティアセンター	〒272-0121 市川市未広1-1-31 行徳支所2階	047-356-0007	vc@fukusi.jp
船橋市ボランティアセンター	〒273-0005 船橋市本町2-7-8 船橋市福祉ビル3階	047-431-8808	funabashi-volunteercenter@jcom.zaq.ne.jp
習志野市ボランティア・ 市民活動センター	〒275-0025 習志野市秋津3-4-1	047-451-7899	info@nashakyo.jp
八千代市社会福祉協議会 八千代市ボランティアセンター	〒276-0046 八千代市大和田新田312-5 八千代市福祉センター内	047-483-3021	volunteer@fukushi.yachiyo.chiba.jp
浦安市ボランティアセンター	〒279-0042 浦安市東野1-7-1 総合福祉センター内	047-380-8864	vc@urayasushi-shakyo.jp
松戸市社会福祉協議会 ボランティア推進課 ボランティアセンター	〒271-0094 松戸市上矢切299-1	047-362-5963	volacen@matsudo-shakyo.com

名称	所在地	電話番号	メールアドレス
野田市社会福祉協議会 野田市ボランティアセンター	〒278-0003 野田市鶴奉5-1 野田市総合福祉会館内	04-7124-3939	noda-vc@nodasyakyo.or.jp
柏市社会福祉協議会 ボランティアセンター	〒277-0005 柏市柏5-11-8	04-7165-0880	kvc@kashiwa-shakyo.or.jp
流山市ボランティアセンター	〒270-0157 流山市平和台2-1-2 流山市ケアセンター3階	04-7159-4939	volcen@nagareyamashakyo.com
ボランティア市民活動相談窓口 て・と・り・あ	〒270-1152 我孫子市寿2-27-41	04-7185-5233	avc@abiko-shakyo.com
鎌ヶ谷市社会福祉協議会 鎌ヶ谷市ボランティアセンター	〒273-0195 鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷2-6-1	047-442-2940	kama@kamagayashakyo.com
成田市社会福祉協議会 ボランティアセンター	〒286-0017 成田市赤坂1-3-1	0476-27-8010	volunteer@naritashakyo.or.jp
佐倉市ボランティアセンター	〒285-0013 佐倉市海隣寺町87	043-484-6198	vc@sakurashakyo.or.jp
四街道市ボランティアセンター	〒284-0003 四街道市鹿渡無番地	043-421-6300	vc@yotsukaido-shakyo.or.jp
八街市ボランティアセンター	〒289-1192 八街市八街ほ35-29 市総合保健福祉センター3階	043-443-1411	fukushi@yachimata-shakyo.or.jp
印西市ボランティアセンター	〒270-1325 印西市竹袋614-9	0476-42-0294	info@inzaishakyo.jp
白井市ボランティアセンター	〒270-1492 白井市復1123 白井市保健福祉センター3階	047-492-5716	vc-shiroicity@bz03.plala.or.jp
富里市ボランティアセンター	〒286-0221 富里市七栄653-2 富里市福祉センター内	0476-92-8221	tomi2451@bz01.plala.or.jp
酒々井町社会福祉協議会	〒285-0922 印旛郡酒々井町中央台4-11 酒々井町役場西庁舎1階	043-496-6635	info@shisuisyakyo.or.jp
栄町社会福祉協議会	〒270-1515 印旛郡栄町安食台1-2	0476-95-1100	sakae-shakyo@mc.point.ne.jp
銚子市社会福祉協議会	〒288-0047 銚子市若宮町4-8 銚子市保健福祉センター内	0479-24-8189	mail@choshi-shakyo.or.jp
旭市社会福祉協議会	〒289-2712 旭市横根3520 旭市保健福祉センター内	0479-57-3133	asahi-chiikishien@cpost.plala.or.jp
匝瑳市ボランティアセンター	〒289-3182 匝瑳市今泉6491-1 野栄福祉センター1階	0479-67-5200	info@sousashishakyo.jp
香取市ボランティアセンター	〒287-0001 香取市佐原口2116-1	0478-54-4410	kashakyo@zb.wakwak.com
香取市生涯学習人材バンク事業 推進協議会	〒287-8501 香取市佐原口2127 香取市役所内	0478-50-1224	gakushu@city.katori.lg.jp

資料6 県内ボランティアセンター一覧

名称	所在地	電話番号	メールアドレス
神崎町社会福祉協議会	〒289-0221 香取郡神崎町神崎本宿96	0478-72-4031	Kouzakimati-shakyo@tiara.ocn.ne.jp
多古町ボランティアセンター	〒289-2241 香取郡多古町多古777-1 多古町社会福祉協議会内	0479-76-5940	tako-shakyo@titan.ocn.ne.jp
東庄町ボランティアセンター	〒289-0612 香取郡東庄町石出2692-4 東庄町社会福祉協議会内	0478-86-4714	tohnosho-shakyo@song.ocn.ne.jp
東金市ボランティア・市民活動センター	〒283-0005 東金市田間3-9-1	0475-52-5198	togane.shakyo@cronos.ocn.ne.jp
山武市ボランティア・市民活動センター	〒289-1223 山武市埴谷1868-14	0475-89-2121	sammushakyo.vc-n37@sis-net.jp
大網白里市社会福祉協議会	〒299-3251 大網白里市大網131-2・133合併1	0475-72-1995	mail@oamishakyo.com
九十九里町社会福祉協議会	〒283-0104 山武郡九十九里町片貝2910	0475-70-3163	shakyo-99@tiara.ocn.ne.jp
芝山町社会福祉協議会	〒289-1604 千葉県山武群芝山町飯櫃126-1	0479-78-0850	info@shibayama-shakyo.jp
横芝光町社会福祉協議会	〒289-1727 山武郡横芝光町宮川11902	0479-80-3611	yh-shakyo@soleil.ocn.ne.jp
茂原市ボランティアセンター	〒297-0022 茂原市町保13-20 茂原市総合市民センター内	0475-23-1969	fukushi@mobara-shakyo.or.jp
茂原市子どもセンター	〒297-0023 茂原市千代田町2-8-20 社会教育センター内	0475-20-1665	mobarakodomo@pop06.odn.ne.jp
勝浦市ボランティアセンター	〒299-5226 勝浦市串浜1191-1	0470-73-6101	shakyo.katuura@iris.ocn.ne.jp
いすみ市社会福祉協議会	〒299-4612 いすみ市岬町東中滝720-1 ふれあい会館内	0470-87-8857	info@isumishakyo.jp
一宮町ボランティアセンター	〒299-4301 長生郡一宮町一宮1865	0475-42-3424	ichinomiya-shakyo@topaz.ocn.ne.jp
睦沢町社会福祉協議会	〒299-4403 長生郡睦沢町上市場921-1	0475-44-2514	m-shakyo.soumu03@bz04.plala.or.jp
長生村ボランティアセンター	〒299-4345 長生郡長生村本郷1-77 長生村総合福祉センター内	0475-32-3391	-
白子町ボランティアセンター	〒299-4218 長生郡白子町関92	0475-33-5746	s-shakyo@bz01.plala.or.jp
長柄町社会福祉協議会	〒297-0218 長生郡長柄町桜谷712	0475-30-7200	nagarask@atlas.plala.or.jp
長南町社会福祉協議会	〒297-0192 長生郡長南町長南2110	0475-46-3391	info@chonnan-shakyo.jp

名称	所在地	電話番号	メールアドレス
大多喜町社会福祉協議会	〒298-0214 夷隅郡大多喜町新丁163	0470-82-4969	ootaki.shakyo@jeans.ocn.ne.jp
御宿町ボランティアセンター	〒299-5102 夷隅郡御宿町久保1135-1	0470-68-6725	info@onjukushakyo.jp
館山市ボランティア連絡協議会	〒294-0045 館山市北条402 市役所4号館内	0470-23-5068	madoguchi@fukushi-tateyama.or.jp
木更津市ボランティアセンター	〒292-0834 木更津市潮見2-9	0438-25-2089	kishakyo-vc@kisarazushakyo.or.jp
鴨川市ボランティアセンター	〒296-0033 鴨川市八色887-1 ふれあいセンター2階	04-7093-0606	kamogawa-shakyo@bz03.plala.or.jp
君津市ボランティアセンター	〒299-1152 君津市久保3-1-1 君津市保健福祉センター「ふれあい館」3階	0439-55-0294	volunteer@kimitsu-shakyo.or.jp
富津市ボランティアセンター	〒293-0006 富津市下飯野2443 富津市社会福祉協議会内	0439-87-9611	futtsu-shakyou@topaz.ocn.ne.jp
袖ヶ浦市ボランティアセンター	〒299-0256 袖ヶ浦市飯富1604 袖ヶ浦市社会福祉センター内	0438-63-3988	sodegaura-shakyo@themis.ocn.ne.jp
南房総市社会福祉協議会ボランティアセンター	〒295-0004 南房総市千倉町瀬戸2705-6	0470-44-3577	-
鋸南町ボランティアセンター	〒299-1902 安房郡鋸南町保田560	0470-50-1174	kyo-shakyo@clock.ocn.ne.jp



千葉県の子民活動推進に関する年次報告書
～令和元年度～
令和2年12月

編集・発行 千葉県環境生活部県民生活・文化課

〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1-1

TEL 043-223-4147

FAX 043-221-5858

千葉県NPO・ボランティア情報ネット

<https://www.pref.chiba.lg.jp/kkbunka/npo/nponet-link.html>



01

千葉県の県民活動推進に関する年次報告書
～令和元年度～